官報
（号外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔省令〕
○若年定年退職者給付金に関する省令の一部を改正する省令（防衛四）　一
〔その他告示〕
○夕張市財政再生計画の変更の内容及び協議の結果を公表する件（総務七四）　三
○洪水予報及び警報を行う河川並びに当該河川に係る水位又は流量の予報に関する基準地点及び担当官署を定める件の一部を改正する告示（国土交通三五〇）　三
○標準倉庫寄託約款（乙）（同三五一）　三
○標準冷蔵倉庫寄託約款（乙）（同三五二）　三
〔公告〕
諸事項
裁判所
破産、免責関係　三
特殊法人等
司法書士名簿登録等、日本弁護士連合会懲戒処分関係　八
地方公共団体
教育職員免許状失効、行旅死亡人関係　八
会社その他
会社決算公告　八

省令

○防衛省令第四号

防衛省の職員の給与等に関する法律施行令（昭和二十七年政令第三百六十八号）第二十四条の六の規定に基づき、若年定年退職者給付金に関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和八年三月十日　防衛大臣　小泉進次郎

若年定年退職者給付金に関する省令の一部を改正する省令

若年定年退職者給付金に関する省令（平成二十一年防衛省令第五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改　正　後

別記様式第四（第十三条及び第二十二条関係）

発簡番号
発簡年月日

殿

（給付金支給機関の長）

若年定年退職者給付金追給通知書

年　月　日付で貴殿から請求のあった若年定年退職者給付金の追給について
支給する
支給しない
は、下記のとおり、　　ことに決定したので通知する。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分があったことを知った日から６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この処分があったことを知った日から６月以内であっても、この処分の日から１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日から６月以内に提起することができる（なお、その裁決があったことを知った日から６月以内であっても、その裁決の日から１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

記

追給金額	円
不支給の理由	

細部計算内訳は、同封の若年定年退職者給付金追給調書のとおり。

備考　不要の文字は、抹消すること。

改　正　前

別記様式第四（第十三条及び第二十二条関係）

発簡番号
発簡年月日

殿

（給付金支給機関の長）

若年定年退職者給付金追給通知書

年　月　日付で貴殿から請求のあった若年定年退職者給付金の追給について
支給する
支給しない
は、下記のとおり、　　ことに決定したので通知する。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この通知書を受けた日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この通知書を受けた日の翌日から起算して６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この通知書を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この通知書を受けた日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内に提起することができる（なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

記

追給金額	円
不支給の理由	

細部計算内訳は、同封の若年定年退職者給付金追給調書のとおり。

備考　不要の文字は、抹消すること。

別記様式第五（第十五条関係）（表面）

若年定年退職者給付金支払差止処分書

年　　月　　日

殿

（給付金管理者）

防衛省の職員の給与等に関する法律第27条の８第１項の規定により、まだ支払われていない若年定年退職者給付金（以下「給付金」という。）の支払を差し止める。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月が経過した後においては、この処分の後の事情の変化を理由に、（※）に対してこの処分の取消しを申し立てることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分があったことを知った日から６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この処分があったことを知った日から６月以内であっても、この処分の日から１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日から６月以内に提起することができる（なお、その裁決があったことを知った日から６月以内であっても、その裁決の日から１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

（若年定年退職者の氏名）		
（退職年月日）　　年　　月　　日	（退職年齢）　　歳	
（退職時の所属）		

［裏面　略］

別記様式第五（第十五条関係）（表面）

若年定年退職者給付金支払差止処分書

年　　月　　日

殿

（給付金管理者）

防衛省の職員の給与等に関する法律第27条の８第１項の規定により、まだ支払われていない若年定年退職者給付金（以下「給付金」という。）の支払を差し止める。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分書を受けた日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。また、この処分書を受けた日の翌日から起算して３月が経過した後においては、この処分の後の事情の変化を理由に、（※）に対してこの処分の取消しを申し立てることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分書を受けた日の翌日から起算して６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この処分書を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この処分書を受けた日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内に提起することができる（なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

（若年定年退職者の氏名）		
（退職年月日）　　年　　月　　日	（退職年齢）　　歳	
（退職時の所属）		

［同左］

別記様式第六（第十五条関係）（表面）

若年定年退職者給付金支払差止処分書

年　　月　　日

殿

（給付金管理者）

防衛省の職員の給与等に関する法律（以下「法」という。）第27条の８第２項第１号の規定により、まだ支払われていない若年定年退職者給付金（以下「給付金」という。）の支払を差し止める。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月が経過した後においては、この処分の後の事情の変化を理由に、（※）に対してこの処分の取消しを申し立てることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分があったことを知った日から６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この処分があったことを知った日から６月以内であっても、この処分の日から１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日から６月以内に提起することができる（なお、その裁決があったことを知った日から６月以内であっても、その裁決の日から１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

（若年定年退職者の氏名）			
（退職年月日）	年　月　日	（退職年齢）	歳
（退職時の所属）			

［裏面　略］

別記様式第六（第十五条関係）（表面）

若年定年退職者給付金支払差止処分書

年　　月　　日

殿

（給付金管理者）

防衛省の職員の給与等に関する法律（以下「法」という。）第27条の８第２項第１号の規定により、まだ支払われていない若年定年退職者給付金（以下「給付金」という。）の支払を差し止める。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分書を受けた日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。また、この処分書を受けた日の翌日から起算して３月が経過した後においては、この処分の後の事情の変化を理由に、（※）に対してこの処分の取消しを申し立てることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分書を受けた日の翌日から起算して６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この処分書を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この処分書を受けた日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内に提起することができる（なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

（若年定年退職者の氏名）			
（退職年月日）	年　月　日	（退職年齢）	歳
（退職時の所属）			

［同左］

別記様式第七（第十五条及び第二十三条関係）（表面）

若年定年退職者給付金支払差止処分書

年　　月　　日

殿

（給付金管理者）

防衛省の職員の給与等に関する法律（以下「法」という。）第27条の８第２項第２号 第27条の12第１項の規定により、まだ支払われていない若年定年退職者給付金（以下「給付金」という。）の支払を差し止める。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月が経過した後においては、この処分の後の事情の変化を理由に、（※）に対してこの処分の取消しを申し立てることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分があったことを知った日から６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この処分があったことを知った日から６月以内であっても、この処分の日から１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日から６月以内に提起することができる（なお、その裁決があったことを知った日から６月以内であっても、その裁決の日から１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

（若年定年退職者の氏名）			
（退職年月日）	年　月　日	（退職年齢）	歳
（退職時の所属）			

［裏面　略］

別記様式第七（第十五条及び第二十三条関係）（表面）

若年定年退職者給付金支払差止処分書

年　　月　　日

殿

（給付金管理者）

防衛省の職員の給与等に関する法律（以下「法」という。）第27条の８第２項第２号 第27条の12第１項の規定により、まだ支払われていない若年定年退職者給付金（以下「給付金」という。）の支払を差し止める。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分書を受けた日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。また、この処分書を受けた日の翌日から起算して３月が経過した後においては、この処分の後の事情の変化を理由に、（※）に対してこの処分の取消しを申し立てることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分書を受けた日の翌日から起算して６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この処分書を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この処分書を受けた日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内に提起することができる（なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

（若年定年退職者の氏名）			
（退職年月日）	年　月　日	（退職年齢）	歳
（退職時の所属）			

［同左］

別記様式第八（第十六条関係）（表面）

若年定年退職者給付金不支給処分書

年　　月　　日

殿

（給付金管理者）

防衛省の職員の給与等に関する法律第27条の９第１項の規定により、若年定年退職者給付金（以下「給付金」という。）を支給しないこととする処分として、下記の給付金を支払わないこととする。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分があったことを知った日から６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この処分があったことを知った日から６月以内であっても、この処分の日から１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日から６月以内に提起することができる（なお、その裁決があったことを知った日から６月以内であっても、その裁決の日から１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

記

（不支給となる給付金）	

［裏面　略］

別記様式第八（第十六条関係）（表面）

若年定年退職者給付金不支給処分書

年　　月　　日

殿

（給付金管理者）

防衛省の職員の給与等に関する法律第27条の９第１項の規定により、若年定年退職者給付金（以下「給付金」という。）を支給しないこととする処分として、下記の給付金を支払わないこととする。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分書を受けた日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分書を受けた日の翌日から起算して６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この処分書を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この処分書を受けた日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内に提起することができる（なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

記

（不支給となる給付金）	

［同左］

別記様式第九（第十六条及び第二十三条関係）（表面）

若年定年退職者給付金不支給処分書

年　　月　　日

殿

（給付金管理者）

防衛省の職員の給与等に関する法律 第27条の９第１項 / 第27条の12第５項 の規定により、若年定年退職者給付金（以下「給付金」という。）を支給しないこととする処分として、下記の給付金を支払わないこととする。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分があったことを知った日から６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この処分があったことを知った日から６月以内であっても、この処分の日から１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日から６月以内に提起することができる（なお、その裁決があったことを知った日から６月以内であっても、その裁決の日から１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

記

（不支給となる給付金）	

［裏面　略］

別記様式第九（第十六条及び第二十三条関係）（表面）

若年定年退職者給付金不支給処分書

年　　月　　日

殿

（給付金管理者）

防衛省の職員の給与等に関する法律 第27条の９第１項 / 第27条の12第５項 の規定により、若年定年退職者給付金（以下「給付金」という。）を支給しないこととする処分として、下記の給付金を支払わないこととする。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この処分書を受けた日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この処分書を受けた日の翌日から起算して６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この処分書を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この処分書を受けた日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内に提起することができる（なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

記

（不支給となる給付金）	

［同左］

別記様式第十（第十七条関係）（表面）

若年定年退職者給付金返納命令書

年　　月　　日

殿

（給付金管理者）

防衛省の職員の給与等に関する法律第27条の10第１項の規定により、既に支払われた若年定年退職者給付金のうち下記の金額の返納を命ずる。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令があったことを知った日から６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この命令があったことを知った日から６月以内であっても、この処分の日から１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この命令があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日から６月以内に提起することができる（なお、その裁決があったことを知った日から６月以内であっても、その裁決の日から１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

記

金　　円

（返納に係る細部の内訳は、同封した計算書の記載のとおり。）

［裏面　略］

別記様式第十（第十七条関係）（表面）

若年定年退職者給付金返納命令書

年　　月　　日

殿

（給付金管理者）

防衛省の職員の給与等に関する法律第27条の10第１項の規定により、既に支払われた若年定年退職者給付金のうち下記の金額の返納を命ずる。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令書を受けた日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令書を受けた日の翌日から起算して６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この命令書を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この命令書を受けた日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内に提起することができる（なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

記

金　　円

（返納に係る細部の内訳は、同封した計算書の記載のとおり。）

［同左］

別記様式第十一（第十七条及び第二十三条関係）（表面）

若年定年退職者給付金返納命令書

年　　月　　日

殿

（給付金管理者）

防衛省の職員の給与等に関する法律　第27条の10第１項
第27条の12第６項　の規定により、既に支払われた若年定年退職者給付金のうち下記の金額の返納を命ずる。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令があったことを知った日から６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この命令があったことを知った日から６月以内であっても、この処分の日から１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この命令があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日から６月以内に提起することができる（なお、その裁決があったことを知った日から６月以内であっても、その裁決の日から１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

記

金　　円

（返納に係る細部の内訳は、同封した計算書の記載のとおり。）

［裏面　略］

別記様式第十一（第十七条及び第二十三条関係）（表面）

若年定年退職者給付金返納命令書

年　　月　　日

殿

（給付金管理者）

防衛省の職員の給与等に関する法律　第27条の10第１項
第27条の12第６項　の規定により、既に支払われた若年定年退職者給付金のうち下記の金額の返納を命ずる。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令書を受けた日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令書を受けた日の翌日から起算して６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この命令書を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この命令書を受けた日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内に提起することができる（なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

記

金　　円

（返納に係る細部の内訳は、同封した計算書の記載のとおり。）

［同左］

別記様式第十四（第二十四条関係）（表面）

若年定年退職者給付金相当額納付命令書

年　　月　　日

殿

（給付金管理者）

防衛省の職員の給与等に関する法律　第27条の13第１項
第27条の13第２項
第27条の13第３項　の規定により、若年定年退職者給付金（以下「給付金」という。）の受給者に対し既に支払われた給付金の額に相当する額のうち下記の金額の納付を命ずる。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令があったことを知った日から６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この命令があったことを知った日から６月以内であっても、この処分の日から１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この命令があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日から６月以内に提起することができる（なお、その裁決があったことを知った日から６月以内であっても、その裁決の日から１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

記

金　　円

（納付に係る細部の内訳は、同封した計算書の記載のとおり。）

［裏面　略］

別記様式第十四（第二十四条関係）（表面）

若年定年退職者給付金相当額納付命令書

年　　月　　日

殿

（給付金管理者）

防衛省の職員の給与等に関する法律　第27条の13第１項
第27条の13第２項
第27条の13第３項　の規定により、若年定年退職者給付金（以下「給付金」という。）の受給者に対し既に支払われた給付金の額に相当する額のうち下記の金額の納付を命ずる。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令書を受けた日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令書を受けた日の翌日から起算して６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この命令書を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この命令書を受けた日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内に提起することができる（なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

記

金　　円

（納付に係る細部の内訳は、同封した計算書の記載のとおり。）

［同左］

別記様式第十五（第二十四条関係）（表面）

若年定年退職者給付金相当額納付命令書

年　　月　　日

殿

（給付金管理者）

防衛省の職員の給与等に関する法律　第27条の13第４項
第27条の13第５項　の規定により、若年定年退職者給付金（以下「給付金」という。）の受給者に対し既に支払われた給付金の額に相当する額のうち、下記の金額の納付を命ずる。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令があったことを知った日から６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この命令があったことを知った日から６月以内であっても、この処分の日から１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この命令があったことを知った日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日から６月以内に提起することができる（なお、その裁決があったことを知った日から６月以内であっても、その裁決の日から１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

記

金　　円

（納付に係る細部の内訳は、同封した計算書の記載のとおり。）

［裏面　略］

別記様式第十五（第二十四条関係）（表面）

若年定年退職者給付金相当額納付命令書

年　　月　　日

殿

（給付金管理者）

防衛省の職員の給与等に関する法律　第27条の13第４項
第27条の13第５項　の規定により、若年定年退職者給付金（以下「給付金」という。）の受給者に対し既に支払われた給付金の額に相当する額のうち、下記の金額の納付を命ずる。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令書を受けた日の翌日から起算して３月以内に防衛大臣に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令書を受けた日の翌日から起算して６月以内に国を被告として（被告を代表する者は法務大臣）提起することができる（なお、この命令書を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この命令書を受けた日の翌日から起算して３月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内に提起することができる（なお、その裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して１年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

記

金　　円

（納付に係る細部の内訳は、同封した計算書の記載のとおり。）

［同左］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

附　則

（施行期日）

１　この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

２　この省令の施行前に通知したこの省令による改正前の若年定年退職者給付金に関する省令別記様式第四から別記様式第十一まで、別記様式第十四及び別記様式第十五の様式による書面は、この省令による改正後の若年定年退職者給付金に関する省令別記様式第四から別記様式第十一まで、別記様式第十四及び別記様式第十五の様式による書面とみなす。

その他告示

○総務省告示第七十四号

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成十九年法律第九十四号。以下「健全化法」という。）第十五条の規定に基づき、健全化法第九条第三項において準用する同条第二項の規定により夕張市から報告を受けた財政再生計画の内容及び健全化法第十条第六項の規定による協議の結果を次のとおり公表する。

令和八年三月十日

総務大臣　林　芳正

一　健全化法第九条第三項において準用する同条第二項の規定により報告を受けた財政再生計画の内容

財政再生計画書（令和７年度第６次（３月）及び令和８年度第１次（３月）変更後）

第１　再生判断比率が財政再生基準以上となった要因の分析：変更前に同じ

第２　計画期間：変更前に同じ

第３　財政再生の基本方針：別紙１のとおり変更する

第４　財政の再生に必要な計画及び歳入又は歳出の増減額：変更前に同じ

第５　歳入歳出年次総合計画

１　一般会計等の実質収支

⑴　一般会計：次のとおり変更する

（単位：千円）

区分＼年度	計画初年度の前年度（平成20年度）		財政再生計画を策定した年度（初年度）			平成22年度（第２年度）			平成23年度（第３年度）			平成24年度（第４年度）		
歳入	歳入額	一般財源	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額
1　地方税	1,009,387	1,009,387	934,696	934,696	△ 74,691	957,303	957,303	22,607	935,940	935,940	△ 21,363	889,832	889,832	△ 46,108
2　地方譲与税	86,053	86,053	81,101	81,101	△ 4,952	78,338	78,338	△ 2,763	76,179	76,179	△ 2,159	71,450	71,450	△ 4,729
3　地方交付税	4,423,071	4,423,071	4,680,065	4,680,065	256,994	5,317,657	5,317,657	637,592	5,235,384	5,235,384	△ 82,273	5,266,367	5,266,367	30,983
4　国都道府県支出金	1,122,970	71,518	1,369,798	211,209	139,691	1,603,436	52,750	△ 158,459	1,577,868	24,894	△ 27,856	1,605,004	18,890	△ 6,004
5　繰入金	26,159	10	86,977	0	△ 10	38,581	3,883	3,883	579,534	542,726	538,843	252,144	205,530	△ 337,196
6　地方債	679,664	214,364	33,626,482	32,531,698	32,317,334	2,621,866	399,066	△ 32,132,632	1,022,374	272,674	△ 126,392	987,407	270,407	△ 2,267
うち再生振替特例債	0	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	0	0	△ 32,199,000	0	0	0	0	0	0
7　その他	1,335,444	387,742	1,261,111	313,746	△ 73,996	1,783,741	762,422	448,676	1,785,971	849,449	87,027	1,683,256	955,478	106,029
歳入計	8,682,748	6,192,145	42,040,230	38,752,515	32,560,370	12,400,922	7,571,419	△ 31,181,096	11,213,250	7,937,246	365,827	10,755,460	7,677,954	△ 259,292
歳出	歳出額	一般財源	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額
1　人件費	725,413	630,671	784,593	718,811	88,140	837,634	757,256	38,445	871,807	802,768	45,512	858,193	772,219	△ 30,549
2　物件費	674,765	518,139	623,203	434,195	△ 83,944	696,391	491,303	57,108	654,122	458,684	△ 32,619	606,599	455,082	△ 3,602
3　維持補修費	340,741	174,526	423,972	223,510	48,984	406,235	173,913	△ 49,597	431,428	201,277	27,364	449,722	198,231	△ 3,046
4　扶助費	1,283,403	316,850	1,133,882	362,850	46,000	1,322,851	375,564	12,714	1,385,663	398,774	23,210	1,425,330	397,533	△ 1,241
5　建設事業費	992,595	542,345	1,001,616	584,037	41,692	2,412,498	1,220,475	636,438	1,697,980	475,866	△ 744,609	1,138,082	166,716	△ 309,150
⑴　普通建設事業費	992,595	542,345	1,001,616	584,037	41,692	2,412,498	1,220,475	636,438	1,679,993	475,266	△ 745,209	1,086,726	166,480	△ 308,786
⑵　災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	17,987	600	600	51,356	236	△ 364

6 公債費	2,226,521	1,710,056	2,384,332	1,242,950	△ 467,106	3,539,627	1,722,701	479,751	1,917,844	1,521,666	△ 201,035	1,869,599	1,501,132	△ 20,534
うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	453,212	377,677	377,677	482,985	402,488	24,811	482,985	402,488	0
7 繰出金	855,614	774,767	1,997,031	1,907,038	1,132,271	941,995	860,181	△ 1,046,857	921,766	843,500	△ 16,681	1,007,812	928,672	85,172
8 その他	33,756,836	33,697,931	33,235,459	32,822,982	△ 874,949	1,717,241	1,443,576	△ 31,379,406	2,744,054	2,646,125	1,202,549	2,754,760	2,613,006	△ 33,119
歳出計	40,855,888	38,365,285	41,584,088	38,296,373	△ 68,912	11,874,472	7,044,969	△ 31,251,404	10,624,664	7,348,660	303,691	10,110,097	7,032,591	△ 316,069
歳入歳出差引額 (A)	△32,173,140	△32,173,140	456,142	456,142	32,629,282	526,450	526,450	70,308	588,586	588,586	62,136	645,363	645,363	56,777
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	26,326		31,425			9,134			713			38,600		
実質収支額(A)－(B) (C)	△32,199,466		424,717			517,316			587,873			606,763		
(C)のうち地方自治法第233条の２の規定による基金繰入額	0		0			0			0			0		

（単位：千円）

平成25年度（第５年度）			平成26年度（第６年度）			平成27年度（第７年度）			平成28年度（第８年度）			平成29年度（第９年度）			平成30年度（第10年度）		
歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額
859,159	859,159	△ 30,673	855,247	855,247	△ 3,912	837,670	837,670	△ 17,577	827,966	827,966	△ 9,704	914,412	914,412	86,446	928,303	928,303	13,891
67,614	67,614	△ 3,836	63,959	63,959	△ 3,655	66,798	66,798	2,839	52,956	52,956	△ 13,842	52,526	52,526	△ 430	52,969	52,969	443
5,284,618	5,284,618	18,251	5,129,740	5,129,740	△ 154,878	5,120,321	5,120,321	△ 9,419	4,979,225	4,979,225	△ 141,096	4,946,234	4,946,234	△ 32,991	4,774,251	4,774,251	△ 171,983
1,785,806	18,688	△ 202	2,156,921	36,410	17,722	1,774,914	131,158	94,748	1,874,966	30,319	△ 100,839	1,923,799	56,421	26,102	1,745,117	58,547	2,126
946,193	889,636	684,106	1,565,648	1,486,052	596,416	1,055,640	858,920	△ 627,132	1,299,703	1,105,725	246,805	248,533	133	△ 1,105,592	422,406	0	△ 133
811,000	274,200	3,793	1,289,879	255,579	△ 18,621	809,143	265,443	9,864	1,505,309	177,409	△ 88,034	1,042,075	174,575	△ 2,834	968,781	171,781	△ 2,794
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,706,575	975,082	19,604	1,813,828	1,082,276	107,194	2,090,797	1,165,194	82,918	2,696,247	1,560,011	394,817	2,353,872	1,329,448	△ 230,563	2,416,604	673,554	△ 655,894
11,460,965	8,368,997	691,043	12,875,222	8,909,263	540,266	11,755,283	8,445,504	△ 463,759	13,236,372	8,733,611	288,107	11,481,451	7,473,749	△ 1,259,862	11,308,431	6,659,405	△ 814,344
歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額
841,813	766,993	△ 5,226	872,094	788,440	21,447	1,031,858	898,170	109,730	976,671	857,919	△ 40,251	999,893	879,378	21,459	1,007,603	875,591	△ 3,787
650,164	479,004	23,922	642,030	456,830	△ 22,174	917,015	523,955	67,125	843,601	493,353	△ 30,602	933,235	543,086	49,733	882,333	468,285	△ 74,801
394,862	184,814	△ 13,417	405,561	178,250	△ 6,564	352,106	144,864	△ 33,386	365,441	171,105	26,241	507,040	271,045	99,940	440,239	220,791	△ 50,254
1,446,986	436,538	39,005	1,450,684	395,977	△ 40,561	1,407,233	345,285	△ 50,692	1,624,522	424,929	79,644	1,362,738	351,324	△ 73,605	1,302,016	351,595	271
1,116,443	234,547	67,831	1,811,922	88,588	△ 145,959	731,386	68,681	△ 19,907	1,006,310	66,126	△ 2,555	1,389,532	93,134	27,008	1,240,818	78,322	△ 14,812
1,086,397	214,478	47,998	1,811,922	88,588	△ 125,890	731,386	68,681	△ 19,907	1,006,310	66,126	△ 2,555	1,389,532	93,134	27,008	1,235,090	76,873	△ 16,261
30,046	20,069	19,833	0	0	△ 20,069	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,728	1,449	1,449
3,893,627	3,551,934	2,050,802	3,867,327	3,526,894	△ 25,040	3,677,144	3,412,584	△ 114,310	3,694,560	3,441,595	29,011	3,314,621	3,062,172	△ 379,423	3,397,640	3,128,627	66,455
2,558,450	2,479,250	2,076,762	2,558,449	2,484,477	5,227	2,558,450	2,489,784	5,307	2,558,449	2,495,169	5,385	2,558,449	2,500,637	5,468	2,558,449	2,506,186	5,549

911,580	831,627	△ 97,045	974,843	884,857	53,230	928,308	823,997	△ 60,860	947,681	846,723	22,726	829,132	728,697	△ 118,026	799,027	705,498	△ 23,199
1,551,794	1,229,844	△ 1,383,162	2,172,157	1,910,823	680,979	1,830,494	1,348,229	△ 562,594	2,875,359	1,529,634	181,405	1,859,968	1,259,621	△ 270,013	2,153,573	745,514	△ 514,107
10,807,269	7,715,301	682,710	12,196,618	8,230,659	515,358	10,875,544	7,565,765	△ 664,894	12,334,145	7,831,384	265,619	11,196,159	7,188,457	△ 642,927	11,223,249	6,574,223	△ 614,234
653,696	653,696	8,333	678,604	678,604	24,908	879,739	879,739	201,135	902,227	902,227	22,488	285,292	285,292	△ 616,935	85,182	85,182	△ 200,110
28			2,374			13,175			40			0			85		
653,668			676,230			866,564			902,187			285,292			85,097		
0			0			0			0			0			0		

（単位：千円）

令和元年度（第11年度）			令和２年度（第12年度）			令和３年度（第13年度）			令和４年度（第14年度）			令和５年度（第15年度）			令和６年度（第16年度）		
歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額
921,776	921,776	△ 6,527	860,659	860,659	△ 61,117	900,649	900,649	39,990	870,855	870,855	△ 29,794	896,373	896,373	25,518	915,498	915,498	19,125
54,733	54,733	1,764	56,777	56,777	2,044	57,591	57,591	814	63,204	63,204	5,613	59,055	59,055	△ 4,149	60,638	60,638	1,583
4,817,894	4,817,894	43,643	4,942,168	4,942,168	124,274	5,306,133	5,306,133	363,965	5,276,853	5,276,853	△ 29,280	5,286,366	5,286,366	9,513	5,342,937	5,342,937	56,571
1,672,895	25,836	△ 32,711	2,701,475	442,834	416,998	2,300,647	189,846	△ 252,988	3,220,606	309,831	119,985	1,918,968	292,598	△ 17,233	1,687,230	248,769	△ 43,829
760,475	381,343	381,343	783,035	300,000	△ 81,343	746,409	268,156	△ 31,844	530,750	43,777	△ 224,379	673,611	178,298	134,521	675,587	161,284	△ 17,014
1,125,632	130,232	△ 41,549	1,040,037	135,337	5,105	672,613	163,113	27,776	1,410,709	42,609	△ 120,504	847,230	18,930	△ 23,679	212,320	8,820	△ 10,110
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,958,133	577,829	△ 95,725	1,793,436	949,734	371,905	1,522,344	630,978	△ 318,756	1,857,804	1,029,388	398,410	1,405,810	623,669	△ 405,719	1,071,637	348,291	△ 275,378
11,311,538	6,909,643	250,238	12,177,587	7,687,509	777,866	11,506,386	7,516,466	△ 171,043	13,230,781	7,636,517	120,051	11,087,413	7,355,289	△ 281,228	9,965,847	7,086,237	△ 269,052
歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額
1,093,270	972,357	96,766	1,127,751	994,809	22,452	1,300,984	1,152,545	157,736	1,114,918	1,005,935	△ 146,610	1,232,291	1,091,397	85,462	1,254,723	1,101,474	10,077
971,510	465,698	△ 2,587	1,233,094	637,630	171,932	1,328,587	599,413	△ 38,217	1,309,591	643,821	44,408	1,505,263	835,119	191,298	1,402,702	769,555	△ 65,564
435,353	186,176	△ 34,615	319,245	205,315	19,139	311,672	193,762	△ 11,553	346,748	234,130	40,368	280,376	179,825	△ 54,305	313,760	223,691	43,866
1,297,032	334,792	△ 16,803	1,337,974	364,216	29,424	1,578,972	358,169	△ 6,047	1,441,464	370,431	12,262	1,559,597	585,473	215,042	1,417,485	497,379	△ 88,094
1,784,676	148,124	69,802	1,124,020	104,109	△ 44,015	749,241	88,230	△ 15,879	2,777,745	124,911	36,681	1,077,333	84,204	△ 40,707	347,734	55,380	△ 28,824
1,782,678	148,026	71,153	1,124,020	104,109	△ 43,917	749,241	88,230	△ 15,879	2,773,752	121,759	33,529	1,077,333	84,204	△ 37,555	347,734	55,380	△ 28,824
1,998	98	△ 1,351	0	0	△ 98	0	0	0	3,993	3,152	3,152	0	0	△ 3,152	0	0	0
3,408,259	3,131,552	2,925	3,432,376	3,168,551	36,999	3,495,434	3,243,435	74,884	3,511,620	3,236,174	△ 7,261	3,466,124	3,220,038	△ 16,136	3,595,466	3,377,962	157,924
2,558,449	2,511,819	5,633	2,558,450	2,517,538	5,719	2,558,450	2,523,342	5,804	2,558,450	2,529,234	5,892	2,558,450	2,535,215	5,981	2,558,450	2,541,285	6,070
754,815	667,219	△ 38,279	775,623	680,070	12,851	800,724	701,858	21,788	757,597	652,604	△ 49,254	750,043	642,200	△ 10,404	585,125	482,431	△ 159,769

990,489	427,591	△ 317,923	2,344,940	1,050,245	622,654	1,138,333	526,815	△ 523,430	1,640,217	1,037,630	510,815	1,181,204	681,851	△ 355,779	939,500	469,013	△ 212,838
10,735,404	6,333,509	△ 240,714	11,695,023	7,204,945	871,436	10,703,947	6,864,227	△ 340,718	12,899,900	7,305,636	441,409	11,052,231	7,320,107	14,471	9,856,495	6,976,885	△ 343,222
576,134	576,134	490,952	482,564	482,564	△ 93,570	802,439	652,239	169,675	330,881	330,881	△ 321,358	35,182	35,182	△ 295,699	109,352	109,352	74,170
10			238,332			156,856			3,683			34,470			11,866		
576,124			244,232			645,583			327,198			712			97,486		
0			0			0			0			0			0		

（単位：千円）

令和７年度（第17年度）			令和８年度（第18年度）			令和９年度（第19年度）			令和10年度（第20年度）			令和11年度（第21年度）		
歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳入額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額
867,921	867,921	△ 47,577	866,932	866,932	△ 989	656,516	656,516	△ 31,420	642,599	642,599	△ 13,917	629,149	629,149	△ 13,450
52,903	52,903	△ 7,735	54,772	54,772	1,869	57,416	57,416	0	57,416	57,416	0	57,416	57,416	0
5,325,317	5,325,317	△ 17,620	5,210,400	5,210,400	△ 114,917	4,616,285	4,616,285	△ 258,703	4,588,185	4,588,185	△ 28,100	4,542,132	4,542,132	△ 46,053
1,852,663	198,776	△ 49,993	1,538,820	47,139	△ 151,637	1,492,355	11,186	0	1,530,481	11,186	0	1,492,136	11,186	0
1,685,381	1,076,602	915,318	1,808,016	1,219,327	137,468	77,073	0	△ 815,753	77,038	0	0	77,013	0	0
430,700	0	△ 8,820	624,800	0	0	458,800	0	0	639,500	0	0	683,900	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,099,749	356,426	8,135	837,865	257,258	△ 99,168	791,248	331,295	△ 12,730	777,109	323,071	△ 8,224	763,770	310,952	△ 12,119
11,314,634	7,877,945	791,708	10,941,605	7,655,828	△ 227,374	8,149,693	5,672,698	△ 1,118,606	8,312,328	5,622,457	△ 50,241	8,245,516	5,550,835	△ 71,622
歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額	歳出額	一般財源	一般財源の前年度対比増減額
1,472,844	1,306,885	205,411	1,436,001	1,299,906	△ 6,979	1,175,184	1,106,608	△ 46,740	1,260,462	1,189,059	82,451	1,227,906	1,162,379	△ 26,680
1,871,211	1,048,899	279,344	1,715,544	928,960	△ 119,939	749,890	536,548	27,527	740,673	524,290	△ 12,258	724,282	514,879	△ 9,411
398,944	275,483	51,792	373,988	277,623	2,140	398,867	264,667	26,916	398,997	265,937	1,270	396,191	264,083	△ 1,854
1,534,539	483,703	△ 13,676	1,362,290	407,526	△ 76,177	1,505,086	472,640	27,556	1,488,563	467,111	△ 5,529	1,471,569	462,474	△ 4,637
539,190	39,784	△ 15,596	733,319	41,236	1,452	674,847	50,058	31,384	879,195	31,286	△ 18,772	906,898	26,189	△ 5,097
539,190	39,784	△ 15,596	733,319	41,236	1,452	674,847	50,058	31,384	879,195	31,286	△ 18,772	906,898	26,189	△ 5,097
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3,603,364	3,412,767	34,805	3,714,502	3,535,429	122,662	1,062,444	982,401	△ 2,593,813	1,038,450	962,608	△ 19,793	987,639	911,737	△ 50,871
2,558,450	2,547,447	6,162	2,558,449	2,553,700	6,253	0	0	△ 2,553,700	0	0	0	0	0	0
675,848	562,900	80,469	648,889	541,839	△ 21,061	836,869	747,136	△ 1,473	828,530	738,941	△ 8,195	827,734	738,289	△ 652
1,218,694	747,524	278,511	957,072	623,309	△ 129,472	1,746,506	1,512,640	1,410,037	1,677,458	1,443,225	△ 69,415	1,703,297	1,470,805	27,580
11,314,634	7,877,945	901,060	10,941,605	7,655,828	△ 227,374	8,149,693	5,672,698	△ 1,118,606	8,312,328	5,622,457	△ 50,241	8,245,516	5,550,835	△ 71,622

0	0	△ 109,352	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0			0			0			0			0		
0			0			0			0			0		
0			0			0			0			0		

(2)　特別会計（特別会計のうち法第２条第１号イロハに掲げる以外のもの）：変更前に同じ

(3)　一般会計等の実質収支：次のとおり変更する

（単位：千円）

区分 ＼ 年度	計画初年度の前年度（平成20年度）	財政再生計画を策定した年度（初年度）	平成22年度（第２年度）	平成23年度（第３年度）	平成24年度（第４年度）	平成25年度（第５年度）	平成26年度（第６年度）	平成27年度（第７年度）	平成28年度（第８年度）	平成29年度（第９年度）	平成30年度（第10年度）
歳入歳出差引額 (A)	△ 32,173,140	456,142	526,450	588,586	645,363	653,696	678,604	879,739	902,227	285,292	85,182
翌年度へ繰越すべき財源 (B)	26,326	31,425	9,134	713	38,600	28	2,374	13,175	40	0	85
実質収支額(A)－(B) (C)	△ 32,199,466	424,717	517,316	587,873	606,763	653,668	676,230	866,564	902,187	285,292	85,097
(C)のうち地方自治法第233条の２の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質赤字比率（%）	703.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
参考 再生振替特例債を発行しなかった場合の実質赤字比率	703.60	677.85	616.89	613.86	581.02	555.69	548.37	511.38	495.36	455.15	410.75

（単位：千円）

令和元年度（第11年度）	令和２年度（第12年度）	令和３年度（第13年度）	令和４年度（第14年度）	令和５年度（第15年度）	令和６年度（第16年度）	令和７年度（第17年度）	令和８年度（第18年度）	令和９年度（第19年度）	令和10年度（第20年度）	令和11年度（第21年度）
576,134	482,564	802,439	330,881	35,182	109,352	0	0	0	0	0
10	238,332	156,856	3,683	34,470	11,866	0	0	0	0	0
576,124	244,232	645,583	327,198	712	97,486	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
358.77	294.64	233.93	187.76	138.89	87.82	51.12	0.00	0.00	0.00	0.00

２　連結実質収支：次のとおり変更する

（単位：千円）

区分 ＼ 年度	計画初年度の前年度（平成20年度）	財政再生計画を策定した年度（初年度）	平成22年度（第２年度）	平成23年度（第３年度）	平成24年度（第４年度）	平成25年度（第５年度）	平成26年度（第６年度）	平成27年度（第７年度）	平成28年度（第８年度）	平成29年度（第９年度）	平成30年度（第10年度）
(1)　一般会計等の実質収支 (A)	32,199,466	△ 424,717	△ 517,316	△ 587,873	△ 606,763	△ 653,668	△ 676,230	△ 866,564	△ 902,187	△ 285,292	△ 85,097
(2)　(1)及び(3)以外の特別会計の実質赤字額 (B)	24,475	△ 82,180	△ 57,583	0	0	△ 81,162	△ 7,393	△ 13,082	△ 74,544	△ 42,485	△ 96,151
国民健康保険事業会計											
実質赤字額	24,475	△ 82,180	△ 57,583	0	0	△ 81,162	△ 7,393	△ 13,082	△ 74,544	△ 42,485	△ 96,151

(3) 公営企業会計の資金不足額 (C)	100,507	△ 15,137	△ 57,118	△ 46,215	△ 57,138	△ 45,841	△ 41,104	△ 82,127	△ 197,601	△ 233,452	△ 274,781
水道事業会計（法適用企業）											
資金不足額	0	△ 15,137	△ 57,118	△ 46,215	△ 57,138	△ 45,841	△ 41,104	△ 82,127	△ 197,601	△ 233,452	△ 274,781
下水道事業会計（法非適用企業）											
資金不足額	100,507	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) (1)及び(3)以外の特別会計の実質黒字額 (D)	29,604	12,385	2,303	388	16,036	1,216	14,066	1,240	37,972	1,826	54,233
老人保健医療事業会計	29,403	12,188	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業会計	0	0	2,114	0	14,970	0	12,958	0	36,219	0	52,061
後期高齢者医療事業会計	201	197	189	388	1,066	1,216	1,108	1,240	1,753	1,826	2,172
(5) 公営企業会計の資金剰余額 (E)	809	1,048	1,589	4	0	0	0	0	0	0	0
市場事業会計	809	1,048	1,589	4	0	0	0	0	0	0	0
連結実質赤字額（A＋B＋C）－（D＋E） (F)	32,294,035	△ 535,467	△ 635,909	△ 634,480	△ 679,937	△ 781,887	△ 738,793	△ 963,013	△ 1,212,304	△ 563,055	△ 510,262
標準財政規模 (G)	4,576,329	4,687,507	5,142,849	4,968,284	4,986,749	4,948,848	4,731,694	4,755,135	4,606,486	4,527,509	4,470,396
連結実質赤字比率 F／G (%)	705.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（単位：千円）

令和元年度（第11年度）	令和２年度（第12年度）	令和３年度（第13年度）	令和４年度（第14年度）	令和５年度（第15年度）
△ 576,124	△ 244,232	△ 645,583	△ 327,198	△ 712
△ 53,740	0	0	0	0
△ 53,740	0	0	0	0
△ 379,416	△ 410,237	△ 414,623	△ 397,134	△ 376,726
△ 379,416	△ 410,237	△ 414,623	△ 397,134	△ 376,726
0	0	0	0	0
32,892	2,160	49,477	98,281	78,203
0	0	0	0	0
30,813	0	46,869	97,376	75,970
2,079	2,160	2,608	1,905	2,233
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
△ 1,042,172	△ 656,629	△ 1,109,683	△ 823,613	△ 455,641
4,482,979	4,673,651	4,978,369	4,831,237	4,803,561
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（単位：千円）

区分 ＼ 年度	令和６年度（第16年度）	令和７年度（第17年度）	令和８年度（第18年度）	令和９年度（第19年度）	令和10年度（第20年度）	令和11年度（第21年度）
(1) 一般会計等の実質収支 (A)	△ 97,486	0	0	0	0	0
(2) (1)及び(3)以外の特別会計の実質赤字額 (B)	0	0	0	0	0	0
国民健康保険事業会計						
実質赤字額	0	0	0	0	0	0
(3) 公営企業会計の資金不足額 (C)	△ 377,557	0	0	0	0	0
水道事業会計（法適用企業）						
資金不足額	△ 360,313	0	0	0	0	0
下水道事業会計（法適用企業）						
資金不足額	△ 17,244	0	0	0	0	0
(4) (1)及び(3)以外の特別会計の実質黒字額 (D)	48,219	0	0	0	0	0
老人保健医療事業会計	0	0	0	0	0	0
介護保険事業会計	47,147	0	0	0	0	0
後期高齢者医療事業会計	1,072	0	0	0	0	0
(5) 公営企業会計の資金剰余額 (E)	0	0	0	0	0	0
市場事業会計	0	0	0	0	0	0
連結実質赤字額（A＋B＋C）－（D＋E） (F)	△ 523,262	0	0	0	0	0
標準財政規模 (G)	4,958,302	4,726,077	4,860,312	4,158,658	4,117,893	4,059,645
連結実質赤字比率 F／G (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3　実質公債費比率：次のとおり変更する

（単位：千円）

区分 ＼ 年度	計画初年度の前年度（平成20年度）	財政再生計画を策定した年度（初年度）	平成22年度（第２年度）	平成23年度（第３年度）	平成24年度（第４年度）	平成25年度（第５年度）	平成26年度（第６年度）	平成27年度（第７年度）	平成28年度（第８年度）	平成29年度（第９年度）	平成30年度（第10年度）
(1)　地方債の元利償還金	2,058,218	1,590,811	2,299,746	2,046,422	1,996,152	3,993,298	3,953,339	3,746,089	3,730,177	3,314,621	3,397,639
(2)　準元利償還金	746,779	716,442	1,244,634	613,880	273,915	269,766	262,554	250,954	242,828	233,306	221,889
(3)　元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	498,151	417,705	484,299	435,539	403,609	376,308	375,533	298,263	288,536	288,104	313,542
(4)　算入公債費及び算入準公債費の額	611,539	599,341	603,916	600,982	594,266	581,368	604,164	533,223	543,108	527,623	584,166
(5)　標準財政規模	4,576,329	4,687,507	5,142,849	4,968,284	4,986,749	4,948,848	4,731,694	4,755,135	4,606,486	4,527,509	4,470,396

（単位：％）

(6)　実質公債費比率（単年度）	42.8	31.6	54.1	37.2	29.0	75.6	78.4	74.9	77.3	68.3	70.0
(7)　実質公債費比率（３か年の平均）	42.1	36.8	42.8	40.9	40.0	47.2	61.0	76.3	76.8	73.5	71.8

（単位：千円）

令和元年度（第11年度）	令和２年度（第12年度）	令和３年度（第13年度）	令和４年度（第14年度）	令和５年度（第15年度）	令和６年度（第16年度）	令和７年度（第17年度）	令和８年度（第18年度）	令和９年度（第19年度）	令和10年度（第20年度）	令和11年度（第21年度）
3,407,651	3,432,375	3,495,433	3,511,619	3,466,119	3,595,281	3,601,883	3,714,502	1,062,444	1,038,450	987,639
284,930	280,390	277,100	289,600	275,355	245,655	248,980	248,787	248,407	248,281	248,132
321,061	306,574	294,716	261,198	258,236	249,116	323,133	253,476	242,866	237,719	231,407
596,859	638,705	690,669	703,316	661,874	727,848	731,390	764,185	674,427	640,066	589,192
4,482,979	4,673,651	4,978,369	4,831,237	4,803,561	4,958,302	4,726,077	4,860,312	4,158,658	4,117,893	4,059,645

（単位：％）

71.4	68.6	65.0	68.7	68.1	67.7	70.0	71.9	11.3	11.8	12.0
69.9	70.0	68.3	67.4	67.2	68.1	69.5	69.8	51.0	31.6	11.6

4　将来負担比率：次のとおり変更する

（単位：千円）

区分 ＼ 年度	計画初年度の前年度（平成20年度）	財政再生計画を策定した年度（初年度）	平成22年度（第２年度）	平成23年度（第３年度）	平成24年度（第４年度）	平成25年度（第５年度）	平成26年度（第６年度）	平成27年度（第７年度）	平成28年度（第８年度）	平成29年度（第９年度）	平成30年度（第10年度）
(1)　一般会計等に係る地方債の現在高	13,270,250	45,014,739	44,619,420	44,254,106	43,888,609	41,322,711	39,260,732	36,843,917	35,105,607	33,272,760	31,226,299
(2)　債務負担行為に基づく支出予定額	5,151,858	4,299,046	2,847,855	2,076,963	1,661,577	1,246,191	830,805	415,419	0	0	0
(3)　一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入れ見込額	1,839,546	1,829,396	1,759,531	1,655,061	1,515,477	1,435,316	1,318,469	1,186,289	1,163,408	1,045,871	929,791
(4)　組合又は地方開発事業団が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(5)　退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	695,505	580,884	875,792	920,325	967,860	1,012,861	1,090,308	1,002,470	1,050,386	1,047,676	1,104,559
(6)　設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	1,627,314	1,351,926	1,098,469	779,583	293,830	0	0	0	0	0	0
(7)　連結実質赤字額	32,294,035	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8)　組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9)　地方債の償還額等に充当可能な基金の残高の合計額	272,617	265,787	1,208,339	2,853,400	4,698,299	4,578,508	4,606,710	4,590,165	4,598,070	5,897,104	7,200,030
(10)　地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	3,005,074	2,649,185	2,335,594	2,242,389	2,173,353	2,157,853	1,956,025	2,088,478	2,177,057	2,239,276	2,293,668
(11)　地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	5,449,187	5,552,232	5,783,431	5,661,001	5,606,245	5,577,773	6,037,625	6,066,914	6,396,552	6,579,313	6,659,350
(12)　標準財政規模	4,576,329	4,687,507	5,142,849	4,968,284	4,986,749	4,948,848	4,731,694	4,755,135	4,606,486	4,527,509	4,470,396
(13)　算入公債費及び算入準公債費の額	611,539	599,341	603,916	600,982	594,266	581,368	604,164	533,223	543,108	527,623	584,166

（単位：％）

(14)　将来負担比率	1,164.0	1,091.1	922.5	891.3	816.1	748.7	724.4	632.4	594.2	516.2	440.2

（単位：千円）

令和元年度（第11年度）	令和２年度（第12年度）	令和３年度（第13年度）	令和４年度（第14年度）	令和５年度（第15年度）	令和６年度（第16年度）	令和７年度（第17年度）	令和８年度（第18年度）	令和９年度（第19年度）	令和10年度（第20年度）	令和11年度（第21年度）
29,291,313	27,210,091	24,648,691	22,913,702	20,475,696	17,405,548	14,348,037	11,221,332	9,584,926	9,278,279	9,063,805
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,383,075	1,797,533	2,186,274	1,878,019	1,582,608	1,352,814	704,642	649,407	605,781	567,301	533,746
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,078,341	1,100,187	990,404	993,654	1,000,435	1,005,835	1,144,302	1,104,295	1,156,422	1,143,641	1,158,034
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7,171,316	7,499,011	7,383,123	7,820,135	7,833,639	7,564,004	5,196,620	4,525,701	2,265,134	3,606,107	4,974,832
2,278,048	2,147,256	2,020,472	1,884,117	1,743,242	1,626,550	2,468,371	2,417,110	2,361,721	2,301,461	2,231,373
6,768,518	6,901,239	6,670,840	6,968,190	6,366,872	6,150,998	3,059,106	2,583,418	2,365,427	2,326,411	2,348,453
4,482,979	4,673,651	4,978,369	4,831,237	4,803,561	4,958,302	4,726,077	4,860,312	4,158,658	4,117,893	4,059,645
596,859	638,705	690,669	703,316	661,874	727,848	803,422	764,185	674,427	640,066	589,192

（単位：％）

399.7	336.0	274.0	220.7	171.7	104.5	139.5	84.1	124.9	79.2	34.6

第６　再生振替特例債の各年度ごとの償還額：変更前に同じ

第７　各年度ごとの健全化判断比率の見通し：次のとおり変更する

（単位：％）

健全化判断比率＼年度	計画初年度の前年度（平成20年度）	財政再生計画を策定した年度（初年度）	平成22年度（第２年度）	平成23年度（第３年度）	平成24年度（第４年度）	平成25年度（第５年度）	平成26年度（第６年度）	平成27年度（第７年度）	平成28年度（第８年度）	平成29年度（第９年度）	平成30年度（第10年度）
実質赤字比率	703.60 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (14.91)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)
連結実質赤字比率	705.67 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (19.91)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率	42.1 (25.0)	36.8 (25.0)	42.8 (25.0)	40.9 (25.0)	40.0 (25.0)	47.2 (25.0)	61.0 (25.0)	76.3 (25.0)	76.8 (25.0)	73.5 (25.0)	71.8 (25.0)
将来負担比率	1,164.0 (350.0)	1,091.1 (350.0)	922.5 (350.0)	891.3 (350.0)	816.1 (350.0)	748.7 (350.0)	724.4 (350.0)	632.4 (350.0)	594.2 (350.0)	516.2 (350.0)	440.2 (350.0)

（単位：％）

令和元年度（第11年度）	令和２年度（第12年度）	令和３年度（第13年度）	令和４年度（第14年度）	令和５年度（第15年度）	令和６年度（第16年度）	令和７年度（第17年度）	令和８年度（第18年度）	令和９年度（第19年度）	令和10年度（第20年度）	令和11年度（第21年度）
0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
69.9 (25.0)	70.0 (25.0)	68.3 (25.0)	67.4 (25.0)	67.2 (25.0)	68.1 (25.0)	69.5	69.8	51.0	31.6	11.6
399.7 (350.0)	336.0 (350.0)	274.0 (350.0)	220.7 (350.0)	171.7 (350.0)	104.5 (350.0)	139.5	84.1	124.9	79.2	34.6

第８　その他財政の再生に必要な事項：変更前に同じ

【別紙１】

◆　計画本文

１　令和８年度第１次（３月）変更において、市役所庁舎整備に必要な経費を計画に追加する予定であることから、このことに係る財政再生計画本文について、次のとおり変更する。

＜「第３　財政再生の基本方針」の内容＞

【変更前】

⑴徹底した財政再建に向けた取組

（略）

イ　歳出の削減

（略）

・投資的事業は真に必要な事業以外は行わない。認定こども園の整備、拠点複合施設の整備、市営住宅再編整備、市立診療所等移転改築など地域再生への取組として真に必要な事業については、効率的な整備に留意しながら適切に対応する。

（略）

【変更後】

（略）

・投資的事業は真に必要な事業以外は行わない。認定こども園の整備、拠点複合施設の整備、市営住宅再編整備、市立診療所等移転改築など地域再生への取組として真に必要な事業については、効率的な整備に留意しながら適切に対応する。また、コンパクトシティの推進を踏まえ、老朽化した市役所庁舎については市の中心部に移転改築する取組を進める。

（略）

11　健全化法第十条第六項の規定による協議の結果　同意（令和八年三月三日付け）

○国土交通省告示第三百五十号

水防法（昭和二十四年法律第百九十三号）第十条第二項及び気象業務法（昭和二十七年法律第百六十五号）第十四項の二第二項の規定に基づき、平成三年運輸省建設省告示第二号（洪水予報及び警報を行う河川並びに当該河川に係る水位又は流量の予報に関する基準地点及び担当官署を定める件）の一部を次のように改正する。

令和八年三月十日

国土交通大臣　金子　恭之

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改正後

水系名	河川名	区間 上流端	区間 下流端	基準地点	担当官署名
（略）					
十勝川水系	（略）	（略）	（略）	（略）	
	利別川	左岸　北海道中川郡本別町本別百番の一地先 右岸　同町本別十一番の二地先	十勝川への合流点	東橋、利別	
	途別川	左岸　北海道中川郡幕別町字千住七百二十番二地先のＪＲ根室本線鉄橋下流端 右岸　北海道中川郡幕別町字千住七百十九番一地先のＪＲ根室本線鉄橋下流端	十勝川への合流点	千住十二号橋	北海道開発局帯広開発建設部釧路地方気象台
	札内川	ヌウナイ川の合流点	十勝川への合流点	第二大川橋	
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	

改正前

水系名	河川名	区間 上流端	区間 下流端	基準地点	担当官署名
（略）					
十勝川水系	（略）	（略）	（略）	（略）	
	利別川	左岸　北海道中川郡本別町本別百番の一地先 右岸　同町本別十一番の二地先	十勝川への合流点	東橋、利別	
	（新規）	（新規）	（新規）	（新規）	北海道開発局帯広開発建設部釧路地方気象台
	札内川	ヌウナイ川の合流点	十勝川への合流点	第二大川橋	
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	

附　則

この告示は、公布の日から施行する。

○国土交通省告示第三百五十一号

倉庫業法（昭和三十一年法律第百二十一号）第八条第三項の規定に基づき、標準倉庫寄託約款（倉荷証券を発行しない普通倉庫業者が行う倉庫業に係るものに限る。）を次のように定め、令和八年四月一日から適用する。

令和八年三月十日

国土交通大臣　金子　恭之

標準倉庫寄託約款（乙）

目次

第一章　総則（第一条―第八条）
第二章　寄託の引受け及び受寄物の入庫（第九条―第十四条）
第三章　在庫証明書（第十五条）
第四章　受寄物の保管（第十六条―第二十三条）
第五章　受寄物の出庫（第二十四条―第二十八条）
第六章　引取りのない受寄物の処置（第二十九条―第三十二条）
第七章　受寄物の損害保険（第三十三条―第三十七条）
第八章　受寄物の損害賠償（第三十八条―第四十八条）
第九章　保管料、荷役料、手数料等（第四十九条―第五十二条）
特約条項（第一条―第十条）

第一章　総則

（本約款の適用）

第一条　当会社の締結する寄託、寄託の予約及びこれらに関連する契約については、この約款に定めるところによる。

２　この約款に規定していない事項については、法令及び慣習による。

（営業時間及び休業日）

第二条　当会社は、営業時間及び休業日を定め、営業所その他の事業所の店頭に掲示し、又は当会社のウェブサイトに掲載する。

２　前項の営業時間及び休業日を臨時に変更する場合には、あらかじめ寄託者に通知するものとする。

（庫入、庫出その他の作業）

第三条　貨物の庫入及び庫出その他の作業は、全て当会社が行う。ただし、当会社が特に承認したときは、この限りでない。

（附帯業務等）

第四条　当会社は、搬出入車両内での手荷役、仕分、全数検品・開梱検品及びラベル貼りその他の通常倉庫業務（保管、庫入庫出）に附帯する業務について委託された場合、当会社が別途定める料金又は実際に要した費用を請求することができる。

２　当会社は、十分な時間的余裕のない入出庫指図及び指図の取消しが発生した場合には別途費用を請求することができる。

（書面による意思表示）

第五条　当会社は、寄託者が当会社に対して通知、指図その他意思表示を行うときは、当該寄託者に対し、書面、ファクシミリ装置又は電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって当会社で定めるものをいう。以下同じ。）によることを要求することができる。

（通知、催告）

第六条　寄託者は、その氏名若しくは名称、住所又は電話番号を変更したときは、遅滞なく当会社に通知しなければならない。

２　当会社の寄託者に対する通知又は催告は、当該寄託者を知ることができないとき又はその所在を知ることができないときは、民法（明治二十九年法律第八十九号）第九十八条に定める方法により行うことができる。

（動産譲渡登記の通知）

第七条　寄託者は、寄託物を目的とした動産譲渡登記がなされた場合は、その旨を当会社に通知し、登記上の譲受人からの引渡請求に係る当会社からの催告の送付先、責任者の職責及び氏名を書面、ファクシミリ装置又は電磁的方法により提出しなければならない。

２　前項に定める送付先に、配達証明付内容証明郵便により送付した催告書は、その催告書が通常到達すべきであった時に、当該寄託者に到達したものとみなす。

（業務上受領する金銭の利息）

第八条　当会社は、業務上受け取った金銭に対しては、利息を付けない。

第二章　寄託の引受け及び受寄物の入庫

（寄託引受けの制限）

第九条　当会社は、次の場合には、寄託の引受けをしないことができる。

一　当該寄託の申込みがこの約款によらないとき。

二　当該貨物が危険貨物、変質又は損傷しやすい貨物、荷造りの不完全な貨物その他の保管に適しない貨物と認められるとき。

三　当該貨物の保管に適する設備（自動化機器及び情報システムに関わるものを含む。）がないとき。

四　当該貨物の保管に関し特別の負担を求められたとき。

五　当該貨物の保管が法令の規定又は公序良俗に違反するとき。

六　寄託者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第二号に定める暴力団若しくはこれに準ずる組織又はその構成員若しくはその関係者と判断できる場合。

七　当該貨物の保管のための施設又は装置の機能に支障があるとき。

八　その他やむを得ない事由があるとき。

（寄託申込書）

第十条　寄託者は、貨物の寄託に際し、この寄託約款を承諾のうえ、当該貨物に関して次に掲げる事項を記載した書面（以下「寄託申込書」という。）を提出しなければならない。

一　貨物の種類、品名、個数、数量、単位及び荷造りの種類並びに記号・規格

二　危険物（少量危険物を含む。）であるときは、その旨

三　寄託者の氏名又は名称、住所及び電話番号

四　保管場所及び保管期間を定めたときは、その旨

五　貨物の寄託申込み当時の価額

六　貨物の保管又は荷役上特別の注意を要するときは、その旨

七　その他必要な事項

２　前項の寄託者は、寄託申込書の提出に代えて、寄託申込書に記載すべき事項をファクシミリ装置又は電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該寄託者は、寄託申込書を提出したものとみなす。

３　当会社が寄託申込み前に貨物の送致を受けた場合において、当該貨物の寄託を引き受けたときは、寄託者は、当会社が送致を受けた日の日付により寄託申込書を提出しなければならない。この場合においては、寄託契約は、送致の日から効力を生じたものとみなす。

４　当会社は、寄託者が寄託申込書を提出しないため、寄託申込書に記載すべき事項を記載しないため又は寄託申込書に記載した事項が事実と相違するため生じた損害については、責任を負わない。

（寄託価額）

第十一条　受寄物の価額が明示されないとき又は寄託の申込みに際して明示された受寄物の価額を当会社が不相当と認めるときは、当会社は、貨物の引渡しを受けた後遅滞なく相当と認められる額をその価額と定め、寄託者に対してその旨を通知する。

（寄託契約の成立と貨物の引渡し）

第十二条　当会社が寄託の申込みを承諾したときは、寄託申込者は、約定の日時に約定の場所で貨物を引き渡さなければならない。

2　前項の場合において、当会社は寄託申込書に記載の貨物の引渡しを受けることにより、寄託契約の成立とする。

3　当会社は、貨物の引渡しを受けたときは、寄託者の請求により、貨物受取書又は入庫通知書を交付する。

4　前項の場合において、当会社は、貨物受取書又は入庫通知書の交付に代えて、貨物受取書又は入庫通知書に記載すべき事項をファクシミリ装置又は電磁的方法により提供することができる。この場合において、当会社は、貨物受取書又は入庫通知書を交付したものとみなす。

（寄託承諾の取消し及び寄託契約の解除）

第十三条　当会社が寄託の申込みを承諾し、又は寄託の申込みを承諾した貨物の引渡しを受けた後でも、次の事由があるときは、承諾を取り消し、又は契約を解除することができる。

一　第九条各号のいずれかに該当することが明らかになったとき。

二　前条第一項による貨物の引渡しがなされなかったとき。

三　当該貨物の価額がその保管料その他の費用に満たなくなったとき。

四　寄託者が正当な事由がなく受寄物の検査を拒絶したとき。

2　寄託者が当会社に貨物を引き渡した後、当会社が前項により契約を解除したときは、寄託者は、遅滞なく保管料、荷役料、立替金その他の費用を支払い、当会社が指定する期間内に貨物を引き取らなければならない。

3　当会社は、第一項により承諾の取消し又は契約の解除をしたことによる損害については、責任を負わない。

4　当会社は、第二項の期間の経過した後は、貨物について生じた損害について責任を負わない。

（受寄物の検査）

第十四条　当会社は、入庫に当たり積付け外観のみ検査し、受寄物の内容について検査を行わない。ただし、当会社が受寄物の内容の検査を必要とする場合、寄託者の承諾を得て、かつ、寄託者の費用において受寄物の全部又は一部についてその内容を検査することができる。

2　前項ただし書の場合において、寄託者の承諾を求めるいとまのないときは、その限りでない。

第三章　在庫証明書

第十五条　当会社は、受寄物に対して、寄託者の請求があったときは、寄託者の費用において、証明基準日が記載された在庫を証する書面（以下「在庫証明書」という。）を交付することがある。

2　在庫証明書は、譲渡し、又は担保に供することができない。

3　前二項の在庫証明書は、証明基準日翌日以降の在庫を証しない。

第四章　受寄物の保管

（保管方法）

第十六条　当会社は、受寄物を入庫当時の荷姿のまま当会社が定めた方法により保管する。

2　当会社は、寄託者の承諾を得ずに、受寄物の入庫当時の保管箇所又は保管設備の変更、受寄物の積換、他の貨物との混置その他の保管方法の変更をすることができる。ただし、特約がある場合は、この限りでない。

（面積建保管）

第十七条　当会社は、寄託者と別段の特約をしたときは、当該寄託者のために、庫内の全部又は一部の面積を対象とする面積建保管をすることができる。

2　寄託者が寄託申込書等に寄託物の数量及び個数を記載しない場合であって、当会社が受寄物の庫入庫出に際し、受寄物の数量又は個数を確認しないときは、これらの不足により生じた損害については、第十条第四項の規定を準用する。

（再寄託）

第十八条　当会社は、やむを得ない事由があるときは、寄託者の承諾を得ないで、当会社の費用で他の倉庫業者に受寄物を再寄託することができる。

（混合保管）

第十九条　当会社は、一つの倉庫又は同一の保管場所若しくは保管地における多数の倉庫において、種類、品名及び記号・規格又はこれらに相当する事項が同一の受寄物を混合保管することができる。

2　当会社は、一人の寄託者に対し、他の寄託者の同意なくして、混合保管した受寄物の中から当該寄託者の寄託に係るものと同一数量のものを返還することができる。

3　前項の規定は、寄託者の一人が自己の寄託に係る数量の受寄物を特定保管に転換するときに準用する。

（保管期間）

第二十条　受寄物の保管期間は、三月とし、受寄物を入庫した日から起算する。

2　前項の保管期間は、当会社の承認を得て更新することができる。

3　第一項の保管期間は、特約により、別に定めることができる。

（寄託価額の変更）

第二十一条　寄託者は、寄託物の価格に著しい変動があったときは、当会社に対し、遅滞なく寄託価額の変更を申し出なければならない。

2　当会社は、受寄物の寄託価額が不相当と認められるに至ったときは、寄託者と協議のうえ、相当と認められる価額に変更することができる。

（保管不適貨物の処置）

第二十二条　当会社は、受寄物が次の事由に該当するときは、寄託者に対して、相当の期間を定めて適宜の処置をするように催告することができる。この場合において、寄託者は遅滞なく処置をしなければならない。

一　受寄物が保管に適しなくなったと認められるとき。

二　受寄物が倉庫又は他の受寄物に損害を与えるおそれがあるとき。

三　その他やむを得ない事由により受寄物の保管を継続することができなくなったとき。

2　寄託者が当会社の定めた期間内に前項の催告に応じないとき又は当会社が催告をするいとまがないときは、当会社は、受寄物の廃棄その他の適宜の処置をすることができる。

3　前二項の処置によって生じた損害及びそれに要した費用は、当会社の責に帰すべき事由に基づく場合でない限り、寄託者の負担とする。

（見本の摘出、寄託物の点検、保存）

第二十三条　寄託者が、寄託物の見本の摘出、寄託物の点検又は保存に必要な処置をしようとするときは、入庫情報、在庫情報その他の当会社が指定した事項を書面で当会社に提出しなければならない。

2　前項の寄託者は、同項の書面の提出に代えて、当該書面に記載すべき事項をファクシミリ装置又は電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該寄託者は、当該書面を提出したものとみなす。

3　見本の摘出、寄託物の点検又は保存に必要な処置により荷造りを毀損し、又は価格に影響を及ぼすものと認めるときは、当会社は、その旨を必要な書面に記載するか、当該書面に記載すべき事項をファクシミリ装置又は電磁的方法により提供する。

4　見本の摘出、寄託物の点検又は保存に必要な処置であっても、やむを得ない場合には、これを拒絶することができる。

第五章　受寄物の出庫

（出庫手続）

第二十四条　寄託物を出庫しようとする者は、当会社が指定した事項を記入した書面を当会社に提出しなければならない。

２　前項の場合において、寄託物を出庫しようとする者は、当会社が指定した事項を記入した書面の提出に代えて、当該書面に記載すべき事項をファクシミリ装置又は電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該者は、当該書面を提出したものとみなす。

３　当会社は、寄託者が寄託物を第三者に対して債権の担保に供したときは、出庫の請求に関し、その第三者と第一項の規定と異なる特約をすることができる。

（出庫の拒絶）

第二十五条　当会社は、保管料、荷役料、立替金その他の費用及びこれらに対する延滞金の支払いを受けない間は、出庫の請求に応じないことができる。この場合において、出庫の請求に応じないことによる損害については、当会社は、その責任を負わない。

２　前項の場合において、受寄物の留置期間中の保管料、荷役料、立替金その他の費用及びこれらに対する延滞金は、寄託者の負担とする。

（出庫の一時拒絶）

第二十六条　当会社は、停電その他のやむを得ない事情により、施設又は装置の機能に支障があるときは、出庫を一時拒絶することができる。

（一部の出庫の拒絶）

第二十七条　当会社が必要と認めたときは、受寄物の一部の出庫を拒絶することができる。

（出庫手続済寄託物の引取りと出庫書類の流通禁止）

第二十八条　寄託物につき出庫の手続をした寄託者は、遅滞なくその貨物を引き取らなければならない。

２　当会社の出庫指図書、出庫伝票、出庫依頼書その他の出庫に関する書類は、譲渡し、又は担保に供することができない。

第六章　引取りのない受寄物の処置

（引取りの請求）

第二十九条　当会社は、保管期間満了の後に、寄託者に対し、受寄物の引取りを請求することができる。

２　前項の請求は、一定の日までに引取りがなされないときは引取りを拒絶したものとみなす旨を付記してすることができる。

（供託）

第三十条　寄託者が寄託物を受け取ることを拒み、若しくは受け取ることができないとき又は当会社の過失なくして寄託者を確知することができないときは、当会社は、その受寄物を供託することができる。

２　前項の規定により受寄物を供託したときは、遅滞なくその旨を寄託者に通知する。ただし、寄託者を確知することができないときは、この限りでない。

（競売）

第三十一条　当会社は、前条第一項に規定する場合において、寄託者に対して期限を定めて受寄物の引取りの催告をしたにもかかわらず、その期限内に引取りがなされないときは、その受寄物を民事執行法（昭和五十四年法律第四号）に定める手続により競売することができる。

２　前項の規定により受寄物を競売したときは、遅滞なくその旨を寄託者に通知する。ただし、寄託者を確知することができないときは、この限りでない。

（任意売却）

第三十二条　当会社は、第三十条第一項に規定する場合において、寄託者に対して期限を定めて受寄物の引取りの催告をしたにもかかわらず、その期限内に引取りがなされないとき、かつ、次の事由が発生したときは、競売に代えて寄託者の危険及び費用で任意に受寄物を売却又は処分することができる。この場合には、当会社は、知れたる寄託者に対して、あらかじめその旨及び売却の期日を予告する。

一　受寄物の価格が保管料その他の費用及び競売費用を加えた額に満たないとき。

二　受寄物が損敗するおそれがあるとき。

２　当会社は、過失なくして寄託者を確知することができないときは、前項と同様にこれを任意に売却又は処分することができる。

３　当会社は、前二項により任意売却した受寄物の代価から保管料、荷役料、立替金その他の費用及びこれらに対する延滞金並びに任意売却のために要した費用を控除した後、その残額を寄託者に支払う。

第七章　受寄物の損害保険

（火災保険の付保）

第三十三条　当会社は、反対の意思表示がない限り、寄託者のために、受寄物を当会社が適当とする保険者の火災保険に付する。ただし、他の倉庫業者に再寄託した受寄物については、その再寄託を受けた倉庫業者がその適当とする保険者の火災保険に付するものとする。

２　受寄物の火災保険に関する事項は、全て当会社（再寄託をした受寄物については、その再寄託を受けた倉庫業者をいう。以下第三十五条まで同じ。）と保険者との特約による。

３　当会社は、寄託者に告知しないで、保険者を変更することができる。

（火災保険金額及び一部出庫による減額）

第三十四条　当会社が前条第一項の規定により受寄物について締結する火災保険契約の保険金額は、受寄物の寄託価額とする。

２　火災保険に付した受寄物の一部を出庫したときは、その割合に応じて保険金額を減額する。

（損害てん補額の決定）

第三十五条　寄託者は、寄託物が罹災した場合に、罹災当時の価格及び損害の程度並びに損害てん補額を保険者と決定するに際しては、それぞれの金額について当会社の承認を得なければならない。

２　前項の決定をするにあたって、寄託者に異議があって保険者と協議が整わないときは、当会社は、保険者と協議決定することができる。

（火災保険金の支払手続）

第三十六条　寄託者は、当会社を経由して火災保険金の支払いを受けなければならない。

（告知義務違反等による損害の負担）

第三十七条　寄託者が火災保険契約の効力に関して影響を及ぼすような事項を告知せず、又は不実の告知をしたことによって生じた損害は、寄託者の負担とする。

第八章　受寄物の損害賠償

（責任の始期及び終期）

第三十八条　当会社の受寄物に関する責任は、寄託者から受寄物の引渡しを受けたときに始まり、受寄物の引渡しをしたときに終わる。

２　当会社は、受寄物の引渡しをした後は、当該貨物が当会社の構内に残存する場合であっても、その保管の責任を負わない。

（賠償事由及び挙証責任）

第三十九条　寄託者に対して当会社が賠償の責任を負う損害は、当会社又はその使用人の故意又は重大な過失によって生じた場合に限る。

２　前項の場合に当会社に対して損害賠償を請求しようとする者は、その損害が当会社又はその使用人の故意又は重大な過失によって生じたものであることを証明しなければならない。

（再寄託物の責任）

第四十条　当会社は、第十八条の規定により他の倉庫業者に受寄物を再寄託したときにおいても、この約款によって、その受寄物に関して責任を負う。

（免責事項）

第四十一条　次に掲げる損害については、当会社は、その責任を負わない。

一　地震、津波、高潮、大水、暴風雨、気候の変遷、爆発、原子力事故、戦争、事変、暴動、サイバー攻撃、パンデミック、強盗、労働争議、そ害、虫害、貨物の性質若しくは欠陥、荷造りの不完全、防疫その他の抗拒又は回避することのできない災厄、事故、命令、処置又は保全行為によって直接と間接とを問わず生じた損害

二　第三十五条の規定により決定された損害てん補額を超える火災による損害及び寄託者の申し出によって火災保険に付さなかった受寄物の火災による損害

三　寄託者に対して行う引取りの請求に定めた期限後において当該受寄物について生じた損害

（内容不検査貨物に対する免責）

第四十二条　当会社は、受寄物の内容を検査しないときには、その内容と寄託申込書、貨物受取書、入庫通知書その他の当該受寄物に係る書面の記載内容との不一致については、責任を負わない。

（賠償額の算定）

第四十三条　受寄物の滅失又は損傷による損害に対する当会社の賠償金額は、損害発生当時の時価若しくは発生の時期又はそのいずれもが不明であるときは、発見当時の時価により損害の程度に応じて算定する。ただし、時価が受寄物の火災保険金額又は寄託価額を超える場合は、その保険金額又は寄託価額により損害の程度に応じて算定する。

２　前項以外の損害に対する当会社の賠償金額は、当該受寄物に対する既発生料金の総額を限度とする。

（損害受寄物に関する権利の取得）

第四十四条　当会社が、滅失又は損傷した受寄物について、寄託者が算定した滅失又は損傷前におけるその受寄物の価額の全部を寄託者に賠償したときは、当会社は、寄託者がその受寄物について有する一切の権利を取得する。

２　当会社は、前項に基づいて権利を取得した受寄物について、売却、廃棄その他の任意の方法で処分することができる。

３　寄託者は、前項の処分に関連して発生した費用について、当会社に対して請求することができない。

（引渡しによる責任の消滅）

第四十五条　当会社は、寄託者（寄託者の代理人（受領に係るものに限る。）を含む。）が留保しないで寄託物を受け取った後は、保管料等の受領の有無にかかわらず、その貨物の損害について責任を負わない。

（寄託者の賠償責任）

第四十六条　寄託者は、第十条第四項の場合において、当会社に与えた損害又は寄託物の性質若しくは欠陥により生じた損害については、過失の有無にかかわらず、賠償の責任を負わなければならない。

（引取遅延による損害）

第四十七条　寄託者が第十三条第二項により引き取るべき貨物の引取りが遅れたために当会社が損害を受けたときは、寄託者は、その損害を賠償しなければならない。

（違約金）

第四十八条　当会社が寄託の申込みを承諾した後に、寄託申込者が約定の日に貨物を引き渡さなかったときは、寄託者又は寄託申込者は、その日から引渡しのあった日まで又は予約の解除の日までの保管料相当額の損害金を支払わなければならない。

第九章　保管料、荷役料、手数料等

（料金の支払い）

第四十九条　寄託者は、当会社が国土交通大臣に届け出た倉庫保管料及び倉庫荷役料その他の営業に関する料金を当会社の定めた日又は第二十条の保管期間満了の日までに支払わなければならない。

２　寄託者が次の各号のいずれかに該当したときは、直ちに期限の利益を喪失するとともに、全ての債務を直ちに当会社へ支払わなければならない。

一　第三者から差押え、仮差押え、仮処分、強制執行又は競売等の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けたとき。

二　私的整理、会社更生、民事再生、破産、特別清算その他の法的整理手続開始の申立てを受け、又は自らこれらの申立てをしたとき。

三　自ら振出し又は引き受けた手形若しくは小切手の不渡りが発生したとき。

四　支払停止又は支払不能の状況に至る等、財産状態が悪化し、又はそのおそれがあると認められるとき。

五　事業の全部又は重要な事業の一部を廃止したとき。

六　合併によらないで解散したとき。

七　本約款の規定に著しく違反したとき（本約款の規定に違反し、当会社からの催告がなされても相当期間内に違反が解消されないときを含む。）。

八　寄託物を全量出庫しようとするとき。

（延滞金）

第五十条　寄託者は、当会社が定めた日までに前条の料金を支払わないときは、その日の翌日から支払いのあった日までの年十四・六パーセントの割合を乗じて計算した延滞金を支払わなければならない。

（料金の変更）

第五十一条　当会社は、料金を変更したときは、変更された日の属する期から、新料金により請求する。

（滅失受寄物の料金の負担）

第五十二条　当会社は、受寄物が滅失したときは、滅失したときまでの料金を寄託者に請求することができる。ただし、当会社の責に帰すべき事由により滅失した場合においては、当該保管期間に係る料金については、この限りでない。

特　約　条　項

当会社は、保税蔵置場に保管される受寄物についての寄託、寄託の予約及びこれらに関連する契約に関しては、次の条項及び関税法（昭和二十九年法律第六十一号）の規定によるほか、倉庫寄託約款を適用する。

（寄託に関する提出書類）

第一条　寄託者は、外国貨物の寄託申込書には、所要の記載事項のほかに、積載船舶の名称及びその国籍並びに入庫の際における貨物の検査の要否を記載しなければならない。

（入庫、見本の摘出、内容の点検、出庫等）

第二条　寄託者は、次の各号に掲げる場合には、税関長の承認書又は許可書を当会社に提出しなければならない。

一　保税蔵置場に外国貨物を入庫するとき。

二　外国貨物の見本の摘出、内容の点検、改装、仕分その他の手入れ又は保存に必要な行為をするとき。

三　外国貨物を保税蔵置場から出庫するとき。

四　日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第百七十八号）に規定する休日又はこれらの日以外の日の税関執務時間外において外国貨物の取扱いを要するとき。

２　前項の規定は、輸入の許可を受けた貨物又は輸出しようとする貨物について準用する。

３　前二項において、受寄物の入庫、出庫その他の取扱いについて必要な手続は、寄託者において行うものとする。

（保管期間）

第三条　当会社は、寄託を受けた外国貨物の保管期間が法定蔵置期間を超える寄託者からの保税蔵置期間の延長請求に対しては、これを拒絶することができる。

（輸入手続完了後の受寄物）
第四条　寄託者は、外国貨物の輸入手続を完了したときは、遅滞なく寄託物を引き取らなければならない。
２　当会社は、前項により引取りがなされないときは、寄託者の費用で受寄物を保税を目的としない倉庫に倉移しをすることができる。
３　当会社は、第一項により引取りがなされないときは、寄託者に通知して受寄物の寄託価額を変更することができる。
（収容貨物の料金）
第五条　寄託者は、寄託物が収容されたときは、当該寄託物に関する保管料、荷役料、立替金その他の費用及びこれらに対する延滞金を遅滞なく当会社に支払わなければならない。
（収容貨物の公売等）
第六条　収容された受寄物が公売又は随意売却に付された場合において、その代金が法定費用に充てられた後残金のあるときは、当会社は、その残金から保管料、荷役料、立替金その他の費用及びこれらに対する延滞金の支払いを受け、なお不足があるときは、寄託者に請求する。
２　前項の規定は、当会社が寄託者に対し直接に債権の全額の請求をすることを妨げない。
（収容解除手続）
第七条　寄託者は、収容貨物の解除を申請しようとするときは、あらかじめ当会社の承諾を受けなければならない。
（関税の提供）
第八条　寄託物が亡失し、又は滅却されても関税の納付を要するときは、寄託者は、遅滞なく当該寄託物に対する関税に相当する金額を当会社に提供しなければならない。ただし、当会社の責に帰すべき事由により受寄物が亡失し、又は滅却されたときは、提供を受けた金額を返還する。
（延滞金）
第九条　寄託者が前条に規定する提供を怠った場合において、当会社が寄託者の負担すべき関税を納付したときは、納付の日から年十四・六パーセントの割合を乗じて計算した利息を請求する。
（免責事項）
第十条　当会社は、次の損害については、責任を負わない。
一　税関が行う検査、収容その他の税関が行う措置により受寄物に関し生じた損害
二　税関の収容後、公売その他の諸手続により寄託者の受けることのある損害

○国土交通省告示第三百五十二号

倉庫業法（昭和三十一年法律第百二十一号）第八条第三項の規定に基づき、標準冷蔵倉庫寄託約款（倉荷証券を発行しない冷蔵倉庫業者が行う倉庫業に係るものに限る。）を次のように定め、令和八年四月一日から適用する。

令和八年三月十日

国土交通大臣　金子　恭之

標準冷蔵倉庫寄託約款（乙）

目次

第一章　総則（第一条―第八条）
第二章　寄託の引受け及び受寄物の入庫（第九条―第十四条）
第三章　在庫証明書（第十五条）
第四章　受寄物の保管（第十六条―第二十三条）
第五章　受寄物の出庫（第二十四条―第二十八条）
第六章　引取りのない受寄物の処置（第二十九条―第三十二条）
第七章　受寄物の損害保険（第三十三条―第三十八条）
第八章　受寄物の損害賠償（第三十九条―第四十九条）
第九章　保管料、荷役料、手数料等（第五十条―第五十三条）
特約条項（第一条―第十条）

第一章　総則

（本約款の適用）
第一条　当会社の締結する寄託、寄託の予約及びこれらに関連する契約については、この約款に定めるところによる。
２　この約款に規定していない事項については、法令及び慣習による。
（営業時間及び休業日）
第二条　当会社は、営業時間及び休業日を定め、営業所その他の事業所の店頭に掲示し、又は当会社のウェブサイトに掲載する。
２　前項の営業時間及び休業日を臨時に変更する場合には、あらかじめ寄託者に通知するものとする。
（庫入、庫出その他の作業）
第三条　貨物の庫入及び庫出その他の作業は、全て当会社が行う。ただし、当会社が特に承認したときは、この限りでない。
（附帯業務等）
第四条　当会社は、搬出入車両内での手荷役、仕分、全数検品・開梱検品及びラベル貼りその他の通常倉庫業務（保管、庫入庫出）に附帯する業務について委託された場合、当会社が別途定める料金又は実際に要した費用を請求することができる。
２　当会社は、十分な時間的余裕のない入出庫指図及び指図の取消しが発生した場合には別途費用を請求することができる。
（書面による意思表示）
第五条　当会社は、寄託者が当会社に対して通知、指図その他意思表示を行うときは、当該寄託者に対し、書面、ファクシミリ装置又は電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって当会社で定めるものをいう。以下同じ。）によることを要求することができる。
（通知、催告）
第六条　寄託者は、その氏名若しくは名称、住所又は電話番号を変更したときは、遅滞なく当会社に通知しなければならない。
２　当会社の寄託者に対する通知又は催告は、当該寄託者を知ることができないとき又はその所在を知ることができないときは、民法（明治二十九年法律第八十九号）第九十八条に定める方法により行うことができる。
（動産譲渡登記の通知）
第七条　寄託者は、寄託物を目的とした動産譲渡登記がなされた場合は、その旨を当会社に通知し、登記上の譲受人からの引渡請求に係る当会社からの催告の送付先、責任者の職責及び氏名を書面、ファクシミリ装置又は電磁的方法により提出しなければならない。
２　前項に定める送付先に、配達証明付内容証明郵便により送付した催告書は、その催告書が通常到達すべきであった時に、当該寄託者に到達したものとみなす。
（業務上受領する金銭の利息）
第八条　当会社は、業務上受け取った金銭に対しては、利息を付けない。

第二章　寄託の引受け及び受寄物の入庫

（寄託引受けの制限）
第九条　当会社は、次の場合には、寄託の引受けをしないことができる。
一　当該寄託の申込みがこの約款によらないとき。
二　当該貨物が危険貨物、変質又は損傷しやすい貨物、荷造りの不完全な貨物その他の保管に適しない貨物と認められるとき。
三　当該貨物の保管に適する設備（自動化機器及び情報システムに関わるものを含む。）がないとき。

四　当該貨物の保管に関し特別の負担を求められたとき。
五　当該貨物の保管が法令の規定又は公序良俗に違反するとき。
六　寄託者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第二号に定める暴力団若しくはこれに準ずる組織又はその構成員若しくはその関係者と判断できる場合。
七　当該貨物の保管のための施設又は装置の機能に支障があるとき。
八　その他やむを得ない事由があるとき。

（寄託申込書）

第十条　寄託者は、貨物の寄託に際し、この寄託約款を承諾のうえ、当該貨物に関して次に掲げる事項を記載した書面（以下「寄託申込書」という。）を提出しなければならない。
一　貨物の種類、品名、個数、数量、単位及び荷造りの種類並びに記号・規格
二　貨物を保管するのに適切な保管室温度帯（倉庫業法第三条の登録の基準等に関する告示（平成十四年国土交通省告示第四十三号）第十九条第二項第一号t_2の表に掲げる級をいう。）
三　寄託者の氏名又は名称、住所及び電話番号
四　保管場所及び保管期間を定めたときは、その旨
五　保管方法を定めたときは、その旨
六　貨物の保管又は荷役上特別の注意を要するときは、その旨
七　第十七条の容積建保管を行う場合にあっては、次に掲げる事項
イ　容積
ロ　期間
ハ　当該区画に寄託する貨物の最大数量又は最大個数
八　その他必要な事項

2　前項の寄託者は、寄託申込書の提出に代えて、寄託申込書に記載すべき事項をファクシミリ装置又は電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該寄託者は、寄託申込書を提出したものとみなす。

3　当会社が寄託申込み前に貨物の送致を受けた場合において、当該貨物の寄託を引き受けたときは、寄託者は、当会社が送致を受けた日の日付により寄託申込書を提出しなければならない。この場合においては、寄託契約は、送致の日から効力を生じたものとみなす。

4　当会社は、寄託者が寄託申込書を提出しないため、寄託申込書に記載すべき事項を記載しないため又は寄託申込書に記載した事項が事実と相違するため生じた損害については、責任を負わない。

（寄託者名義変更）

第十一条　当会社は、寄託者からの依頼により指定された受寄物について、指定された日に指定された者（以下この条において「新寄託者」という。）へ寄託者の名義を変更することができる。ただし、当該寄託者及び新寄託者に対する当会社の評価によっては、この依頼を引受けしない場合がある。

2　寄託者が名義変更依頼をする場合は、次に掲げる事項を記載した依頼書面を提出しなければならない。また、この他の手続については、当会社の定める方法により行う。
一　名義変更指定日
二　新寄託者の氏名又は名称、住所及び電話番号
三　保管料及び諸掛りの負担区分
四　新寄託者の保管料負担開始日（起算日）

3　前項の寄託者は、同項の書面の提出に代えて、当該書面に記載すべき事項をファクシミリ装置又は電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該寄託者は、当該書面を提出したものとみなす。

4　名義変更指定日（営業開始時刻）をもって名義変更手続完了とし、これ以降は当該手続の変更及び取消しはできない。

（寄託契約の成立と貨物の引渡し）

第十二条　当会社が寄託の申込みを承諾したときは、寄託申込者は、約定の日時に約定の場所で貨物を引き渡さなければならない。

2　前項の場合において、当会社は寄託申込書に記載の貨物の引渡しを受けることにより、寄託契約の成立とする。

3　当会社は、貨物の引渡しを受けたときは、寄託者の請求により、貨物受取書又は入庫通知書を交付する。

4　前項の場合において、当会社は、貨物受取書又は入庫通知書の交付に代えて、貨物受取書又は入庫通知書に記載すべき事項をファクシミリ装置又は電磁的方法により提供することができる。この場合において、当会社は、貨物受取書又は入庫通知書を交付したものとみなす。

（寄託承諾の取消し及び寄託契約の解除）

第十三条　当会社が寄託の申込みを承諾し、又は寄託の申込みを承諾した貨物の引渡しを受けた後でも、次の事由があるときは、承諾を取り消し、又は契約を解除することができる。
一　第九条各号のいずれかに該当することが明らかになったとき。
二　前条第一項による貨物の引渡しがなされなかったとき。
三　当該貨物の価額がその保管料その他の費用に満たなくなったとき。
四　寄託者が正当な事由がなく受寄物の検査を拒絶したとき。

2　寄託者が当会社に貨物を引き渡した後、当会社が前項により契約を解除したときは、寄託者は、遅滞なく保管料、荷役料、立替金その他の費用を支払い、当会社が指定する期間内に貨物を引き取らなければならない。

3　当会社は、第一項により承諾の取消し又は契約の解除をしたことによる損害については、責任を負わない。

4　当会社は、第二項の期間の経過した後は、貨物について生じた損害について責任を負わない。

（受寄物の検査）

第十四条　当会社は、入庫に当たり積付け外観のみ検査し、受寄物の内容について検査を行わない。ただし、当会社が受寄物の内容の検査を必要とする場合、寄託者の承諾を得て、かつ、寄託者の費用において受寄物の全部又は一部についてその内容を検査することができる。

2　前項ただし書の場合において、寄託者の承諾を求めるいとまのないときは、その限りでない。

第三章　在庫証明書

第十五条　当会社は、受寄物に対して、寄託者の請求があったときは、寄託者の費用において、証明基準日が記載された在庫を証する書面（以下「在庫証明書」という。）を交付することがある。

2　在庫証明書は、譲渡し、又は担保に供することができない。

3　前二項の在庫証明書は、証明基準日翌日以降の在庫を証しない。

第四章　受寄物の保管

（保管方法）

第十六条　当会社は、受寄物を入庫当時の荷姿のまま当会社が定めた方法により保管する。

2　当会社は、寄託者の承諾を得ずに、受寄物の入庫当時の保管箇所又は保管設備の変更、受寄物の積換、他の貨物との混置その他の保管方法の変更をすることができる。ただし、特約がある場合は、この限りでない。

（容積建保管）

第十七条　当会社は、寄託者と別段の特約をしたときは、受寄物を限定し、冷蔵室の全部又は一部を区画して当該寄託者のために容積建保管をすることができる。

2　寄託者が寄託申込書等に寄託物の数量及び個数を記載しない場合であって、当会社が受寄物の庫入庫出に際し、受寄物の数量又は個数を確認しないときは、これらの不足により生じた損害については、第十条第四項の規定を準用する。

（再寄託）

第十八条　当会社は、やむを得ない事由があるときは、寄託者の承諾を得ないで、当会社の費用で他の倉庫業者に受寄物を再寄託することができる。

（混合保管）

第十九条　当会社は、一つの倉庫又は同一の保管場所若しくは保管地における多数の倉庫において、保管室温度帯、貨物の品名と単量、荷造りの種類及び記号・規格又はそれらに相当する事項が同一の受寄物を混合保管することができる。

２　当会社は、一人の寄託者に対し、他の寄託者の同意なくして、混合保管した受寄物の中から当該寄託者の寄託に係るものと同一数量のものを返還することができる。

３　前項の規定は、寄託者の一人が自己の寄託に係る数量の受寄物を特定保管に転換するときに準用する。

（保管期間）

第二十条　受寄物の保管期間は、三月とし、受寄物を入庫した日から起算する。

２　前項の保管期間は、当会社の承認を得て更新することができる。

３　第一項の保管期間は、特約により、別に定めることができる。

（寄託価額の変更）

第二十一条　寄託者は、寄託者が寄託価額を申し出た場合において、寄託物の価格に著しい変動があったときは、当会社に対し、遅滞なく寄託価額の変更を申し出なければならない。

２　当会社は、受寄物の寄託価額が不相当と認められるに至ったときは、寄託者と協議のうえ、相当と認められる価額に変更することができる。

（保管不適貨物の処置）

第二十二条　当会社は、受寄物が次の事由に該当するときは、寄託者に対して、相当の期間を定めて適宜の処置をするように催告することができる。この場合において、寄託者は遅滞なく処置をしなければならない。

一　受寄物が保管に適しなくなったと認められるとき。

二　受寄物が倉庫又は他の受寄物に損害を与えるおそれがあるとき。

三　その他やむを得ない事由により受寄物の保管を継続することができなくなったとき。

２　寄託者が当会社の定めた期間内に前項の催告に応じないとき又は当会社が催告をするいとまがないときは、当会社は、受寄物の廃棄その他の適宜の処置をすることができる。

３　前二項の処置によって生じた損害及びそれに要した費用は、当会社の責に帰すべき事由に基づく場合でない限り、寄託者の負担とする。

（見本の摘出、寄託物の点検、保存）

第二十三条　寄託者が、寄託物の見本の摘出、寄託物の点検又は保存に必要な処置をしようとするときは、入庫情報、在庫情報その他の当会社が指定した事項を書面で当会社に提出しなければならない。

２　前項の寄託者は、同項の書面の提出に代えて、当該書面に記載すべき事項をファクシミリ装置又は電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該寄託者は、当該書面を提出したものとみなす。

３　見本の摘出、寄託物の点検又は保存に必要な処置により荷造りを毀損し、又は価格に影響を及ぼすものと認めるときは、当会社は、その旨を必要な書面に記載するか、当該書面に記載すべき事項をファクシミリ装置又は電磁的方法により提供する。

４　見本の摘出、寄託物の点検又は保存に必要な処置であっても、やむを得ない場合には、これを拒絶することができる。

第五章　受寄物の出庫

（出庫手続）

第二十四条　寄託物を出庫しようとする者は、当会社が指定した事項を記入した書面を当会社に提出しなければならない。

２　前項の場合において、寄託物を出庫しようとする者は、当会社が指定した事項を記入した書面の提出に代えて、当該書面に記載すべき事項をファクシミリ装置又は電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該者は、当該書面を提出したものとみなす。

３　当会社は、寄託者が寄託物を第三者に対して債権の担保に供したときは、出庫の請求に関し、その第三者と第一項の規定と異なる特約をすることができる。

（出庫の拒絶）

第二十五条　当会社は、保管料、荷役料、立替金その他の費用及びこれらに対する延滞金の支払いを受けない間は、出庫の請求に応じないことができる。この場合において、出庫の請求に応じないことによる損害については、当会社は、その責任を負わない。

２　前項の場合において、受寄物の留置期間中の保管料、荷役料、立替金その他の費用及びこれらに対する延滞金は、寄託者の負担とする。

（出庫の一時拒絶）

第二十六条　当会社は、停電その他のやむを得ない事情により、施設又は装置の機能に支障があるときは、出庫を一時拒絶することができる。

（一部の出庫の拒絶）

第二十七条　当会社が必要と認めたときは、受寄物の一部の出庫を拒絶することができる。

（出庫手続済寄託物の引取りと出庫書類の流通禁止）

第二十八条　寄託物につき出庫の手続をした寄託者は、遅滞なくその貨物を引き取らなければならない。

２　当会社の出庫指図書、出庫伝票、出庫依頼書その他の出庫に関する書類は、譲渡し、又は担保に供することができない。

第六章　引取りのない受寄物の処置

（引取りの請求）

第二十九条　当会社は、保管期間満了の後に、寄託者に対し、受寄物の引取りを請求することができる。

２　前項の請求は、一定の日までに引取りがなされないときは引取りを拒絶したものとみなす旨を付記してすることができる。

（供託）

第三十条　寄託者が寄託物を受け取ることを拒み、若しくは受け取ることができないとき又は当会社の過失なくして寄託者を確知することができないときは、当会社は、その受寄物を供託することができる。

２　前項の規定により受寄物を供託したときは、遅滞なくその旨を寄託者に通知する。ただし、寄託者を確知することができないときは、この限りでない。

（競売）

第三十一条　当会社は、前条第一項に規定する場合において、寄託者に対して期限を定めて受寄物の引取りの催告をしたにもかかわらず、その期限内に引取りがなされないときは、その受寄物を民事執行法（昭和五十四年法律第四号）に定める手続により競売することができる。

２　前項の規定により受寄物を競売したときは、遅滞なくその旨を寄託者に通知する。ただし、寄託者を確知することができないときは、この限りでない。

（任意売却）

第三十二条　当会社は、第三十条第一項に規定する場合において、寄託者に対して期限を定めて受寄物の引取りの催告をしたにもかかわらず、その期限内に引取りがなされないとき、かつ、次の事由が発生したときは、競売に代えて寄託者の危険及び費用で任意に受寄物を売却又は処分することができる。この場合には、当会社は、知れたる寄託者に対して、あらかじめその旨及び売却の期日を予告する。

一　受寄物の価格が保管料その他の費用及び競売費用を加えた額に満たないとき。

二　受寄物が損敗するおそれがあるとき。

2　当会社は、過失なくして寄託者を確知することができないときは、前項と同様にこれを任意に売却又は処分することができる。

3　当会社は、前二項により任意売却した受寄物の代価から保管料、荷役料、立替金その他の費用及びこれらに対する延滞金並びに任意売却のために要した費用を控除した後、その残額を寄託者に支払う。

第七章　受寄物の損害保険

（火災保険の付保）

第三十三条　当会社は、受寄物について、寄託者がその寄託価額を明示し、火災保険を締結することを委託したときは、寄託者のために、受寄物を当会社が適当とする保険者の火災保険に付する。ただし、他の倉庫業者に再寄託した受寄物については、その再寄託を受けた倉庫業者がその適当とする保険者の火災保険に付するものとする。

2　前項による受寄物の火災保険によりてん補されるべき損害は、反対の意思がない限り火災による冷凍若しくは冷蔵装置又は設備の破壊変調のために生じた損害以外の火災による損害とし、その他受寄物の火災保険に関する事項は、全て当会社（再寄託をした受寄物については、その再寄託を受けた倉庫業者をいう。以下第三十六条まで同じ。）と保険者との特約による。

3　当会社は、寄託者に告知しないで、保険者を変更することができる。

（火災保険料の負担）

第三十四条　当会社が前条の規定により受寄物を火災保険に付した場合には、寄託者は、その火災保険料及び火災保険の締結に要した費用を当会社に支払わなければならない。

（火災保険金額及び一部出庫による減額）

第三十五条　当会社が第三十三条第一項の規定により受寄物について締結する火災保険契約の保険金額は、受寄物の寄託価額とする。

2　火災保険に付した受寄物の一部を出庫したときは、その割合に応じて保険金額を減額する。

（損害てん補額の決定）

第三十六条　寄託者は、寄託物が罹災した場合に、罹災当時の価格及び損害の程度並びに損害てん補額を保険者と決定するに際しては、それぞれの金額について当会社の承認を得なければならない。

2　前項の決定をするにあたって、寄託者に異議があって保険者と協議が整わないときは、当会社は、保険者と協議決定することができる。

（火災保険金の支払手続）

第三十七条　寄託者は、当会社を経由して火災保険金の支払いを受けなければならない。

（告知義務違反等による損害の負担）

第三十八条　寄託者が火災保険契約の効力に関して影響を及ぼすような事項を告知せず、又は不実の告知をしたことによって生じた損害は、寄託者の負担とする。

第八章　受寄物の損害賠償

（責任の始期及び終期）

第三十九条　当会社の受寄物に関する責任は、寄託者から受寄物の引渡しを受けたときに始まり、受寄物の引渡しをしたときに終わる。

2　当会社は、受寄物の引渡しをした後は、当該貨物が当会社の構内に残存する場合であっても、その保管の責任を負わない。

（賠償事由及び挙証責任）

第四十条　寄託者に対して当会社が賠償の責任を負う損害は、当会社又はその使用人の故意又は重大な過失によって生じた場合に限る。

2　前項の場合に当会社に対して損害賠償を請求しようとする者は、その損害が当会社又はその使用人の故意又は重大な過失によって生じたものであることを証明しなければならない。

（再寄託物の責任）

第四十一条　当会社は、第十八条の規定により他の倉庫業者に受寄物を再寄託したときにおいても、この約款によって、その受寄物に関して責任を負う。

（免責事項）

第四十二条　次に掲げる損害については、当会社は、その責任を負わない。

一　地震、津波、高潮、大水、暴風雨、爆発、戦争、事変、暴動、強盗、労働争議、そ害、虫害、貨物の性質若しくは欠陥、荷造りの不完全、防疫その他の抗拒又は回避することのできない災厄、事故、命令、処置又は保全行為によって直接と間接とを問わず生じた損害

二　不可抗力による火災によって生じた損害

三　寄託者に対して行う引取りの請求に定めた期限後において当該受寄物について生じた損害

（内容不検査貨物に対する免責）

第四十三条　当会社は、受寄物の内容を検査しないときには、その内容と寄託申込書、貨物受取書、入庫通知書その他の当該受寄物に係る書面の記載内容との不一致については、責任を負わない。

（賠償額の算定）

第四十四条　受寄物の滅失又は損傷による損害に対する当会社の賠償金額は、損害発生当時の時価若しくは発生の時期又はそのいずれもが不明であるときは、発見当時の時価により損害の程度に応じて算定する。ただし、時価が受寄物の火災保険金額又は寄託価額を超える場合は、その保険金額又は寄託価額により損害の程度に応じて算定する。

2　前項以外の損害に対する当会社の賠償金額は、当該受寄物に対する既発生料金の総額を限度とする。

（損害受寄物に関する権利の取得）

第四十五条　当会社が、滅失又は損傷した受寄物について、寄託者が算定した滅失又は損傷前におけるその受寄物の価額の全部を寄託者に賠償したときは、当会社は、寄託者がその受寄物について有する一切の権利を取得する。

2　当会社は、前項に基づいて権利を取得した受寄物について、売却、廃棄その他の任意の方法で処分することができる。

3　寄託者は、前項の処分に関連して発生した費用について、当会社に対して請求することができない。

（引渡しによる責任の消滅）

第四十六条　当会社は、寄託者（寄託者の代理人（受領に係るものに限る。）を含む。）が留保しないで寄託物を受け取った後は、保管料等の受領の有無にかかわらず、その貨物の損害について責任を負わない。

（寄託者の賠償責任）

第四十七条　寄託者は、第十条第四項の場合において、当会社に与えた損害又は寄託物の性質若しくは欠陥により生じた損害については、過失の有無にかかわらず、賠償の責任を負わなければならない。

（引取遅延による損害）

第四十八条　寄託者が第十三条第二項により引き取るべき貨物の引取りが遅れたために当会社が損害を受けたときは、寄託者は、その損害を賠償しなければならない。

（違約金）

第四十九条　当会社が寄託の申込みを承諾した後に、寄託申込者が約定の日に貨物を引き渡さなかったときは、寄託者又は寄託申込者は、その日から引渡しのあった日まで又は予約の解除の日までの保管料相当額の損害金を支払わなければならない。

第九章　保管料、荷役料、手数料等

（料金の支払い）

第五十条　寄託者は、当会社が国土交通大臣に届け出た冷蔵倉庫保管料及び冷蔵倉庫荷役料その他の営業に関する料金を当会社の定めた日又は第二十条の保管期間満了の日までに支払わなければならない。

２　寄託者が次の各号のいずれかに該当したときは、直ちに期限の利益を喪失するとともに、全ての債務を直ちに当会社へ支払わなければならない。

一　第三者から差押え、仮差押え、仮処分、強制執行又は競売等の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けたとき。

二　私的整理、会社更生、民事再生、破産、特別清算その他の法的整理手続開始の申立てを受け、又は自らこれらの申立てをしたとき。

三　自ら振出し又は引き受けた手形若しくは小切手の不渡りが発生したとき。

四　支払停止又は支払不能の状況に至る等、財産状態が悪化し、又はそのおそれがあると認められるとき。

五　事業の全部又は重要な事業の一部を廃止したとき。

六　合併によらないで解散したとき。

七　本約款の規定に著しく違反したとき（本約款の規定に違反し、当会社からの催告がなされても相当期間内に違反が解消されないときを含む。）。

八　寄託物を全量出庫しようとするとき。

（延滞金）

第五十一条　寄託者は、当会社が定めた日までに前条の料金を支払わないときは、その日の翌日から支払いのあった日までの年十四・六パーセントの割合を乗じて計算した延滞金を支払わなければならない。

（料金の変更）

第五十二条　当会社は、料金を変更したときは、変更された日の属する期から、新料金により請求する。

（滅失受寄物の料金の負担）

第五十三条　当会社は、受寄物が滅失したときは、滅失したときまでの料金を寄託者に請求することができる。ただし、当会社の責に帰すべき事由により滅失した場合においては、当該保管期間に係る料金については、この限りでない。

特　約　条　項

当会社は、保税蔵置場に保管される受寄物についての寄託、寄託の予約及びこれらに関連する契約に関しては、次の条項及び関税法（昭和二十九年法律第六十一号）の規定によるほか、冷蔵倉庫寄託約款を適用する。

（寄託に関する提出書類）

第一条　寄託者は、外国貨物の寄託申込書には、所要の記載事項のほかに、積載船舶の名称及びその国籍並びに入庫の際における貨物の検査の要否を記載しなければならない。

（入庫、見本の摘出、内容の点検、出庫等）

第二条　寄託者は、次の各号に掲げる場合には、税関長の承認書又は許可書を当会社に提出しなければならない。

一　保税蔵置場に外国貨物を入庫するとき。

二　外国貨物の見本の摘出、内容の点検、改装、仕分その他の手入れ又は保存に必要な行為をするとき。

三　外国貨物を保税蔵置場から出庫するとき。

四　日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第百七十八号）に規定する休日又はこれらの日以外の日の税関執務時間外において外国貨物の取扱いを要するとき。

２　前項の規定は、輸入の許可を受けた貨物又は輸出しようとする貨物について準用する。

３　前二項において、受寄物の入庫、出庫その他の取扱いについて必要な手続は、寄託者において行うものとする。

（保管期間）

第三条　当会社は、寄託を受けた外国貨物の保管期間が法定蔵置期間を超える寄託者からの保税蔵置期間の延長請求に対しては、これを拒絶することができる。

（輸入手続完了後の受寄物）

第四条　寄託者は、外国貨物の輸入手続を完了したときは、遅滞なく寄託物を引き取らなければならない。

２　当会社は、前項により引取りがなされないときは、寄託者の費用で受寄物を保税を目的としない倉庫に倉移しをすることができる。

３　当会社は、第一項により引取りがなされないときは、寄託者に通知して受寄物の寄託価額を変更することができる。

（収容貨物の料金）

第五条　寄託者は、寄託物が収容されたときは、当該寄託物に関する保管料、荷役料、立替金その他の費用及びこれらに対する延滞金を遅滞なく当会社に支払わなければならない。

（収容貨物の公売等）

第六条　収容された受寄物が公売又は随意売却に付された場合において、その代金が法定費用に充てられた後残金のあるときは、当会社は、その残金から保管料、荷役料、立替金その他の費用及びこれらに対する延滞金の支払いを受け、なお不足があるときは、寄託者に請求する。

２　前項の規定は、当会社が寄託者に対し直接に債権の全額の請求をすることを妨げない。

（収容解除手続）

第七条　寄託者は、収容貨物の解除を申請しようとするときは、あらかじめ当会社の承諾を受けなければならない。

（関税の提供）

第八条　寄託物が亡失し、又は滅却されても関税の納付を要するときは、寄託者は、遅滞なく当該寄託物に対する関税に相当する金額を当会社に提供しなければならない。ただし、当会社の責に帰すべき事由により受寄物が亡失し、又は滅却されたときは、提供を受けた金額を返還する。

（延滞金）

第九条　寄託者が前条に規定する提供を怠った場合において、当会社が寄託者の負担すべき関税を納付したときは、納付の日から年十四・六パーセントの割合を乗じて計算した利息を請求する。

（免責事項）

第十条　当会社は、次の損害については、責任を負わない。

一　税関が行う検査、収容その他の税関が行う措置により受寄物に関し生じた損害

二　税関の収容後、公売その他の諸手続により寄託者の受けることのある損害

公　告

諸　事　項

破産手続開始

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和８年（フ）第４３号
広島市安佐北区安佐町大字久地3520番地の75
債務者　農事組合法人三共グリーン
代表者理事　倉本　忠宏
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　武井　直宏
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月８日午後２時30分
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１６号
群馬県邑楽郡千代田町下中森1053番地
債務者　株式会社リネアベル
代表者代表取締役　千葉　寛史
1　決定年月日時　令和８年２月20日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　久保田寿栄
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月12日午後２時30分
前橋地方裁判所太田支部

令和７年（フ）第１４５１号
京都市下京区堀川通四条下る四条堀川町286番地ＥＸＥＬＬＥＮＴ．ＢＬＤ．８Ｆ
債務者　株式会社ウェルコーポレーション
代表者代表取締役　杉原　雅裕
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　黒澤　誠司
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月13日午後３時15分
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第１４５２号
京都市下京区堀川通四条下る四条堀川町286番地ＥＸＥＬＬＥＮＴ．ＢＬＤ．５Ｆ
債務者　株式会社ｇＧ
代表者代表取締役　杉原　雅裕
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　黒澤　誠司
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月13日午後３時15分
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第４号
福岡県直方市大字上境1717番地１
債務者　株式会社トラベルハート
代表者代表取締役　藤井　利春
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　明石美紗子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月13日午前10時30分
福岡地方裁判所直方支部

令和８年（フ）第２６３号
大阪市都島区毛馬町１丁目５番９－102号
債務者　株式会社松田商店
代表者代表取締役　松田　康伸
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　梅嵜　啓示
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月14日午後１時40分
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１７０号
埼玉県上尾市大字小敷谷1071番地の16
債務者　有限会社佐久間製作所
代表者代表取締役　佐久間　明
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　金田　恒平
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月20日午後１時50分
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第４５４号
大阪市西区南堀江４丁目14番５号
債務者　有限会社黒兵衛
代表者代表取締役　佐原　正彦
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　横枕　真哉
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月21日午後２時10分
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２号
群馬県桐生市東３丁目５番11号
債務者　株式会社ミット
代表者代表取締役　戸叶　博幸
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中山　弓子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月22日午前10時
前橋地方裁判所桐生支部

令和８年（フ）第８４号
広島市佐伯区五日市駅前２丁目15番７号
債務者　有限会社ガラス工房大田
代表者取締役　大田　政夫
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　前田　有紀
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月22日午前11時30分
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１５７号
さいたま市緑区道祖土４丁目23番19号
債務者　Ｂｒｏｏｋｓ　Ｃｏ．株式会社
代表者代表取締役　小川富美江
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　峯野　哲也
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月25日午前10時40分
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１７７号
千葉市中央区春日１丁目20番17号ヨテラスビル３階
債務者　株式会社ｆｉｖｅ　Ｓ
代表者代表清算人　香田　秀和
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　河原﨑友太
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月25日午前10時20分
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第２９６号
大阪市住吉区千躰２丁目６番７号
債務者　Ｋ２プロダクト株式会社
代表者代表取締役　藤川　公雄
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　磯野　賢士
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月25日午後１時30分
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３４０６号
横浜市神奈川区大口通122－16　エステートピア横浜１Ｆ、商業登記上の本店所在地横浜市神奈川区新子安２丁目９番１
債務者　有限会社ナゴミ
代表者代表取締役　水村　潤
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　浅葉　康之
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月26日午後１時40分
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３０８６号
名古屋市緑区鹿山３丁目１番地　鹿山グリーンハイツ１Ｆ－Ｃ、商業登記簿上の本店所在地名古屋市緑区鹿山３丁目１番地　鹿山グリーンハイツ１ＦＤ
債務者　有限会社アースマインド
代表者取締役　片岡　康平
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　鈴木　隆臣
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月27日午前11時10分
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３７７号
山梨県甲斐市下今井2720番地14
債務者　Ｋａｉ－Ｂａｓｅ株式会社
代表者代表取締役　中澤　純
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　花輪　仁士
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月28日午後２時30分
甲府地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第３３５号
大阪府高槻市安満西の町25番８号
債務者　高槻料飲観光株式会社
代表者代表取締役　平賀　清治
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　杉本　　喬
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月28日午後２時20分
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４５号
静岡市清水区殿沢２丁目２番５号
債務者　株式会社大弘架設
代表者代表清算人　大熊　弘義
１　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　御宿　哲也
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月１日午前10時30分
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第５号
奈良県生駒市山崎町４－５ＮＤＡビル５階
債務者　合同会社ＨＩＲＡＫＵ
代表者代表社員　ＨＩＲＡＫＵホールディングス株式会社　職務執行者　中岡　　崇
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　嶋岡　英司
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月１日午後２時
奈良地方裁判所破産係

令和８年（フ）第６号
奈良県生駒市山崎町４－５ＮＤＡビル５階
債務者　ＨＩＲＡＫＵホールディングス株式会社
代表者代表取締役　中岡　　崇
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　嶋岡　英司
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月１日午後１時30分
奈良地方裁判所破産係

令和８年（フ）第２８号
奈良県北葛城郡河合町泉台３丁目８番24号
債務者　株式会社大和ケアーサービス
代表者代表取締役　大和　通泰
１　決定年月日時　令和８年２月18日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　松井　和弘
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月１日午後１時30分
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第３５９号
愛媛県伊予市米湊851番地２
債務者　有限会社郡中タクシー
代表者代表取締役　玉井　　彰
１　決定年月日時　令和８年２月25日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　中村　正夫
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月１日午後１時30分
松山地方裁判所民事部

令和８年（フ）第２１号
富山市栃谷163番地の３
債務者　株式会社澤田
代表者代表取締役　澤田　孝之
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　池田　裕彦
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月18日午前10時30分
富山地方裁判所民事部

令和８年（フ）第４８号
長崎県長崎市浜口町12番５号
債務者　株式会社食彩館
代表者代表取締役　中村　守光
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　中西　祥之
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年７月３日午前10時
長崎地方裁判所民事部破産係

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和７年（フ）第２２５号
群馬県邑楽郡邑楽町大字光善寺45番地８
債務者　熊谷　東子
１　決定年月日時　令和８年２月19日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　中山　弓子
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月12日午後２時
５　免責意見申述期間　令和８年４月16日まで
前橋地方裁判所太田支部

令和８年（フ）第２７号
福岡県久留米市合川町212番地１　Ｆｏｎｔａｉｎｅ和賀101号
債務者　谷口　智弘
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　山口高志郎
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月21日午前10時20分
５　免責意見申述期間　令和８年４月17日まで
福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第３２４３号
横浜市旭区川島町3000番地12　ビュー3000―202
債務者　寺島　武志
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　吉橋　昂輝
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年４月27日午後２時50分
５　免責意見申述期間　令和８年４月20日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第５１号
函館市宇賀浦町５番20―401号　ハイツシーブリーズ漁火通
債務者　林　里津子
１　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　川口　智博
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月14日午後２時50分
５　免責意見申述期間　令和８年４月22日まで
函館地方裁判所

令和８年（フ）第３６号
新潟市東区東中島４丁目９番13号
債務者　山下　優樹
１　決定年月日時　令和８年２月25日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　五十嵐　勇
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月19日午後１時30分
５　免責意見申述期間　令和８年４月22日まで
新潟地方裁判所民事部

令和８年（フ）第３８号
新潟市東区牡丹山２丁目３番30号　リバティーハウス105
債務者　原　　吉夫
１　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　小林　哲平
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年４月24日午前10時30分
５　免責意見申述期間　令和８年４月22日まで
新潟地方裁判所民事部

令和８年（フ）第２１号
山梨県西八代郡市川三郷町市川大門7471番地11
債務者　一瀬　光昭
１　決定年月日時　令和８年２月20日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　猪狩　　学
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月28日午後１時30分
５　免責意見申述期間　令和８年４月22日まで
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２４２号
香川県高松市常磐町２丁目11番地３
債務者　松村　俊行
１　決定年月日時　令和８年２月25日午前９時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　大場　　亨
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月３日午後１時30分
５　免責意見申述期間　令和８年４月22日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和８年（フ）第３５号
秋田市広面字糠塚32番地１
債務者　佐々木　均
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　田中　伸顕
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月26日午前11時30分
５　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
秋田地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第３６号
秋田市広面字糠塚32番地１
債務者　佐々木和子
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　田中　伸顕
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月26日午前11時30分
５　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
秋田地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４１６号
沖縄県那覇市字国場1074番地１　栄アパート105、住民票上の前住所沖縄県那覇市字松川419番地　メゾンイーストロード３－６
債務者　上間　寿紀
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　中村　政也
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月20日午前10時15分
５　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第４１７号
沖縄県那覇市字国場1074番地１　栄アパート105、住民票上の前住所沖縄県那覇市字松川419番地　メゾンイーストロード３－６
債務者　上間さく子
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　中村　政也
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月20日午前10時15分
５　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和８年（フ）第２号
宮城県石巻市日和が丘３丁目10番20号　サンハイツ日和が丘102号
債務者　高橋　裕子
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　伊藤　　瞳
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月20日午前10時35分
５　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
仙台地方裁判所石巻支部破産係

令和８年（フ）第８号
宮城県石巻市渡波字黄金浜131番地１　ファミール黄金浜204号
債務者　佐々木　薫
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　松浦健太郎
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月20日午前10時45分
５　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
仙台地方裁判所石巻支部破産係

令和８年（フ）第２０号
山梨県甲府市国母２丁目22番10号　グランドマンション国母206
債務者　志賀　勇喜
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　板山　俊一
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月27日午後２時30分
５　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
甲府地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第１４号
滋賀県甲賀市水口町中畑713番地
債務者　武田　弥生
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　宮原　　務
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月22日午前11時40分
５　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
大津地方裁判所民事部

令和８年（フ）第２７号
大津市唐崎四丁目６番６－103号　メゾンアルモニー
債務者　益田誠一朗
１　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　安田　慶太
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月20日午前10時40分
５　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
大津地方裁判所民事部

令和８年（フ）第４４号
広島市安佐北区安佐町大字飯室15534番地１
債務者　倉本　忠宏
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　武井　直宏
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月８日午後２時30分
５　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第８５号
広島市佐伯区五日市駅前２丁目15番７号
債務者　大田　政夫
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　前田　有紀
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月22日午前11時30分
５　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第１０３号
広島市東区尾長西１丁目８番10―403号
債務者　大島　雄斗
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　小田原希美
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月15日午前10時30分
５　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１５７号
広島県福山市野上町２丁目16番31号　昭和ビル202、旧住所広島県福山市多治米町四丁目11番９号　信野住宅Ｂ－２
債務者　おそうじ代行こと　薮下　　洋
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　坂本　智栄
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月26日午前11時
５　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和８年（フ）第４４号
広島県福山市水呑町960番地
債務者　小林　信春
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　瀧嶋　亮介
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月26日午前10時30分
５　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和８年（フ）第３４号
高知市西塚ノ原14番地１　モイドープ和田305
債務者　成田　　誠
１　決定年月日時　令和８年２月25日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　金子　　努
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月28日午前10時10分
５　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
高知地方裁判所破産係

令和８年（フ）第３号
高知県高岡郡中土佐町久礼6716番地１
債務者　政岡ひとみ
１　決定年月日時　令和８年２月25日午前11時30分
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　澤田　宗佑
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月27日午後２時30分
５　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
高知地方裁判所須崎支部

令和８年（フ）第７号
福岡県八女市立花町上辺春1014番地
債務者　堤　　一晃
１　決定年月日時　令和８年２月24日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　栗山扶美香
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月20日午後１時20分
５　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
福岡地方裁判所八女支部破産係

令和８年（フ）第１５号
大分市城東町５番１号　セジュールメイ201
債務者　齋藤　雪子
１　決定年月日時　令和８年２月24日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
３　破産管財人　弁護士　森若　利幸
４　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月26日午前10時30分
５　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第１１号
宮城県大崎市古川李埣１丁目８番35号　サイワイシャイニング201号、従前の住所千葉県東金市田間３丁目４番地２　コーポ銀月Ｉ―101
債務者　明神あゆみ
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　佐々木康晴
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月28日午前11時10分
5　免責意見申述期間　令和８年４月28日まで
仙台地方裁判所古川支部破産係

令和８年（フ）第７４号
大阪府岸和田市岡山町810番地の57
債務者　山田　浩之
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　鈴木由佳子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月25日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年４月28日まで
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第１１１９号
神戸市東灘区本山北町５丁目５番11号　アンマリエ岡本　203号、従前の住所兵庫県西宮市田代町19番24―401号
債務者　増田　　茂
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　竹内　和哉
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月12日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年４月28日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１６号
兵庫県宝塚市安倉南３丁目６番５―202号
債務者　計盛　沙月
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　田村　昌之
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月25日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年４月28日まで
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和８年（フ）第８号
神戸市西区大津和１丁目５番地の５　グッドライフ大津和Ｉ　304号
債務者　眞壁　靖子
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　水上　祐樹
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月12日午前11時40分
5　免責意見申述期間　令和８年４月28日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和８年（フ）第１８号
兵庫県明石市大久保町大窪2075番地の18
債務者　松村　和哉
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　坂本　幸子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月12日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年４月28日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和８年（フ）第４９号
徳島県阿波市吉野町柿原字西二条211番地２
債務者　坂本　大樹
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　宮澤　由浩
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月28日午前11時45分
5　免責意見申述期間　令和８年４月28日まで
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１４５３号
代替住所Ａ（住民票上の住所　京都市下京区堀川通四条下る四条堀川町286番地　ＥＸＥＬＬＥＮＴ．ＢＬＤ．８Ｆ）
債務者　杉原　雅裕
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　黒澤　誠司
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月13日午後３時15分
5　免責意見申述期間　令和８年４月30日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第６１０８号
大阪市城東区関目１丁目12番７―208号
債務者　吉田　正明
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　布浦　　直
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月14日午後２時10分
5　免責意見申述期間　令和８年４月30日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２６４号
大阪市都島区大東町３―３―１―705号、住民票上の住所大阪市都島区毛馬町１丁目５番９号　アート都島毛馬　102号
債務者　松田　康伸
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　梅嵜　啓示
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月14日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和８年４月30日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第６６１号
沖縄県浦添市牧港２丁目50番３―1204号　プレサンスロジェ牧港レーヴタワー
債務者　渡部　健吾
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　前川　宙貴
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月14日午後２時40分
5　免責意見申述期間　令和８年４月30日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第６３号
兵庫県加古郡稲美町国岡３丁目22番地の３　アニヴェルセルⅡ202号
債務者　飯塚農園こと　飯塚　寛如
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　首藤　康智
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月22日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年４月30日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和８年（フ）第２６号
北海道川上郡弟子屈町朝日４丁目４番10号
債務者　川端ひろ子
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　藤川　拓也
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月13日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年５月１日まで
釧路地方裁判所民事部

令和８年（フ）第６１号
埼玉県川口市江戸袋１丁目28番26号
債務者　石原　夏輝
1　決定年月日時　令和８年２月20日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　森　美奈子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月20日午前11時40分
5　免責意見申述期間　令和８年５月１日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第４２０号
奈良県生駒市小平尾町314番地９
債務者　山賊茶屋洋館こと　松尾　　綾
1　決定年月日時　令和８年２月20日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大谷　理史
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月18日午前10時50分
5　免責意見申述期間　令和８年５月１日まで
奈良地方裁判所破産係

令和８年（フ）第５号
福岡県直方市大字上境1717番地１
債務者　藤井　利春
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　明石美紗子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月13日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年５月１日まで
福岡地方裁判所直方支部

令和８年（フ）第１９号
釧路市昭和北１丁目10番６号、前住所東京都大田区南雪谷１丁目12番14―201号
債務者　宮本　哲也
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　藤川　拓也
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月13日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年５月７日まで
釧路地方裁判所民事部

令和８年（フ）第６号
茨城県日立市みかの原町２丁目19番９号
債務者　古川　智大
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　茂木　　亮
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月18日午前10時20分
5　免責意見申述期間　令和８年５月７日まで
水戸地方裁判所日立支部

令和７年（フ）第１９８号
茨城県牛久市上柏田１丁目40番地20
債務者　濱崎　拓也
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　黒田　祥史
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月４日午後１時45分
5　免責意見申述期間　令和８年５月７日まで
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和７年（フ）第３０１９号
横浜市鶴見区駒岡４丁目７番２号　リバーサイドハイツⅢ101
債務者　長峯　亜里
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　桑原　康孝
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月11日午後２時50分
5　免責意見申述期間　令和８年５月７日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３２９１号
神奈川県藤沢市本町２丁目４番17号　ストゥディオ本町　202号
債務者　山形　　聡
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　加藤　尚敬
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月14日午前10時50分
5　免責意見申述期間　令和８年５月７日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２３３０号
名古屋市南区北頭町４丁目14番地　シャルマンコーポ北頭706号
債務者　小林亜里左
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　花井　将希
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月20日午後２時
5　免責意見申述期間　令和８年５月７日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３５９号
愛知県田原市神戸町東大坪56番地　エルディムわしかわ105号
債務者　中島　弘志
1　決定年月日時　令和８年２月20日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　馬渕　雄広
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月18日午後２時20分
5　免責意見申述期間　令和８年５月７日まで
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（フ）第１４７７号
京都市右京区山ノ内宮前町７番地　ウエストヴィラージュ　406
債務者　山角や楼こと　奥村ひとみ
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　喜多　晃子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月20日午前10時15分
5　免責意見申述期間　令和８年５月７日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第４５５号
大阪府門真市堂山町24番５号　ガーデンヒルズ門真
債務者　佐原　正彦
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　横枕　真哉
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月21日午後２時10分
5　免責意見申述期間　令和８年５月７日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第５４０号
大阪市福島区吉野４丁目14番15号　リッチマンション　404号
債務者　白石　茂一
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　佐藤　洋希
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月21日午後１時50分
5　免責意見申述期間　令和８年５月７日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１７号
埼玉県八潮市大字新町145番地２　パインハイツ105
債務者　鈴木　和枝
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　水戸　貴之
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月22日午後２時10分
5　免責意見申述期間　令和８年５月８日まで
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和８年（フ）第９４号
埼玉県加須市元町３番２号　アサヒハイツ202号
債務者　小関　一美
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　井上　光昭
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月25日午前10時10分
5　免責意見申述期間　令和８年５月11日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和８年（フ）第１２６号
埼玉県加須市杓子木456番地１
債務者　糸井　理沙
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中島　一郎
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月25日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年５月11日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第２８９号
長野市上野３丁目13番地４
債務者　石田　真之
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　山下　直挙
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月21日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年５月11日まで
長野地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第３０号
静岡市清水区由比町屋原572番地の２、旧住所静岡市清水区高橋２丁目12番49号　アンダンテ201
債務者　中田　佑樹
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　堀　　泰介
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月12日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年５月11日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第６９号
静岡県焼津市中港４丁目４番12号
債務者　北原　芳乃
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　見原　範彦
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月12日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年５月11日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４４３４号
大阪市西淀川区御幣島１丁目８番８－705号
債務者　末岡　謙一
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　増田　圭悟
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月25日午後２時
5　免責意見申述期間　令和８年５月11日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６４２０号
大阪府吹田市広芝町５番34－207号
債務者　大浦　良祐
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　森　　龍哉
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月25日午後２時10分
5　免責意見申述期間　令和８年５月11日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２９７号
大阪市住吉区長居１丁目15番１―612号
債務者　藤川　公雄
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　磯野　賢士
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月25日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年５月11日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第２２４０号
札幌市南区澄川３条６丁目３番３―515号
債務者　伊藤　太一
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　仲田　　亮
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月19日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年５月12日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第３４号
福井県鯖江市水落町３丁目５番３号
債務者　加藤　舜都
1　決定年月日時　令和８年２月20日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　漆間　圭吾
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月26日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年５月12日まで
福井地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第３８号
福井市飯塚町第31号132番地　レオパレスポセイドン105号室
債務者　猪俣　公一
1　決定年月日時　令和８年２月24日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　村上　昌寛
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月26日午前10時35分
5　免責意見申述期間　令和８年５月12日まで
福井地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第３３６号
大阪府高槻市安満西の町25番８号
債務者　平賀　清治
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　杉本　　喬
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月28日午後２時20分
5　免責意見申述期間　令和８年５月14日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１６１号
北海道苫小牧市沼ノ端中央１丁目26番22号ステラ203号
債務者　斉藤　智紀
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　岡田　秀樹
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月29日午後１時15分
5　免責意見申述期間　令和８年５月15日まで
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和８年（フ）第１６号
長崎県佐世保市原分町382番地１
債務者　作永　晃暢
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　末竹彦司郎
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月29日午後３時
5　免責意見申述期間　令和８年５月15日まで
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和８年（フ）第１７８号
埼玉県川口市芝中田１丁目41番14号　グランバリエ106号
債務者　今西　　諒
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　池田　味佐
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月１日午前10時10分
5　免責意見申述期間　令和８年５月18日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１９６号
長野市檀田１丁目５番28号
債務者　田中　志子
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　柳澤　千春
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月１日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年５月18日まで
長野地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第７号
大阪市中央区松屋町住吉６―13　302号室、住民票上の住所奈良市大渕町4931番地
債務者　中岡　　崇
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　嶋岡　英司
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月１日午後２時30分
5　免責意見申述期間　令和８年５月18日まで
奈良地方裁判所破産係

令和８年（フ）第２９号
大阪府高槻市寺谷町29番６号
債務者　大和　通泰
1　決定年月日時　令和８年２月18日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　松井　和弘
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月１日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年５月18日まで
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第２９３４号
愛知県瀬戸市東町47番地の14
債務者　阿知波美貴子
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　大口　悠輔
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月３日午後２時
5　免責意見申述期間　令和８年５月20日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第４０号
長崎県長崎市鶴見台２丁目６番10号
債務者　岩下　愛子
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小泉　朋子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月27日午前11時45分
5　免責意見申述期間　令和８年５月20日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第９８号
山口市古熊１丁目２番７号
債務者　藤政工業ことＴＯＵＳＥＩ．こと　中村　政行（旧姓藤川）
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　伊藤　洋一
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月22日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年５月21日まで
山口地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１２１号
山口市大内御堀3854番地26
債務者　井口電機こと　井口　　昭
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　砥上　幸裕
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年５月22日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年５月21日まで
山口地方裁判所民事部破産係

令和８年（フ）第５号
山形県鶴岡市小真木原町４番５―１号　ドリーム小真木原201号室
債務者　髙橋　真士
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　加藤　静香
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月１日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年５月22日まで
山形地方裁判所鶴岡支部

令和７年（フ）第２７０６号
横浜市南区二葉町３丁目28番地　ライオンズマンション吉野町第８　302号
債務者　小林　敏春
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　佐藤　睦巳
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月１日午前11時40分
5　免責意見申述期間　令和８年５月25日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２１３号
愛知県愛知郡東郷町清水１丁目７番地２　ＧＲＡＣＥ　ＳＴＡＧＥ205号
債務者　黄金崎金美
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　眞行寺康平
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月10日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年５月27日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第１８号
長崎県西彼杵郡時津町元村郷560番地７　メゾン仲佳201、旧住所長崎県長崎市京泊２丁目３番36―503号
債務者　山口　光平
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　森永　正之
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月３日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年５月27日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１１１号
静岡市清水区緑が丘町18番43号　サンライズ緑ヶ丘101号
債務者　大熊　弘義
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　御宿　哲也
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年６月１日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年５月29日まで
静岡地方裁判所民事第２部

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

令和７年（フ）第２１１５号
東京都国分寺市戸倉３丁目６番地６ノーブルマンション307
債務者　古田　宏貴
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２３２７号
東京都清瀬市竹丘２丁目７番４号アヴェニール竹丘209号
債務者　小髙しのぶ
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２３４２号
東京都八王子市小比企町1619番地１礒沼ビル306号
債務者　野﨑　浩史
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第４２号
東京都練馬区大泉学園町７丁目15番15号Ｊ’ｃｉｔｙ大泉学園町204
債務者　髙田　鉄兵
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第６８号
東京都町田市真光寺町103番地16テラスハウス真光寺２
債務者　川嶋　一幸
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第１９９号
東京都西東京市谷戸町１丁目17番２―507号
債務者　瀧田　夕子
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和８年（フ）第２５号
静岡県浜松市中央区萩丘２丁目43番４号　アンピエス萩丘105
債務者　鳥栖　重広
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和８年（フ）第７５号
静岡県磐田市上大之郷５番地１　彩輝Ⅷ―Ａ―105号、前住所静岡県磐田市大原849番地５
債務者　佐藤とも子
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第６７６１号
大阪市平野区平野西６丁目７番29号　イツキマンション404号
債務者　石田　弘子
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第１４０号
大阪市西淀川区佃５丁目12番４―804号
債務者　森　奈津美
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第２４７号
大阪府大阪市港区築港１丁目11番４―301号、前住所大阪市港区磯路２丁目13番２―204号
債務者　御手洗幸久
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第３４３号
大阪府吹田市千里山西１丁目16番14号(101)
債務者　柴田　淳平
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４７１号
大阪市鶴見区諸口６丁目６番６―506号
債務者　岡田美由紀
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第４９２号
大阪市東淀川区瑞光５丁目５番47号　フジパレス瑞光駅東　203号
債務者　信宮　愛美
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第５６７号
大阪府門真市栄町８番７号　シャルム栄502号、前住所大阪府寝屋川市三井が丘３丁目５番16―401号
債務者　木ノ下詩音
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第６２３号
大阪市平野区喜連西４丁目６番59―207号
債務者　竹内　正代
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第６５０号
大阪市西区九条１丁目６番14―706号　レジデンス九条
債務者　三島　由加
法定代理人成年後見人　岩雲　佳代
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第６９１号
大阪市城東区東中浜９丁目７番17号、前住所大阪市旭区高殿４丁目20番37―902号
債務者　平見　拓武（旧姓吉岡）
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第７０３号
大阪市住之江区中加賀屋３丁目９番23号、前住所大阪市住之江区西加賀屋３丁目17番23号ハイツロングヴィレジ　203
債務者　天野奈津子
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和８年（フ）第７１７号
大阪市住之江区南港中２丁目８番31―607号、前住所大阪市住之江区南港中３丁目９番27―1408号
債務者　木下　龍彦
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第９７５号
神戸市兵庫区下沢通８丁目４番４―508号
債務者　馬場　瑞子
1　決定年月日時　令和８年２月20日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第７９号
兵庫県三田市弥生が丘６丁目２番地　３番館105号
債務者　花咲　幸明
1　決定年月日時　令和８年２月20日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第８３号
兵庫県三田市狭間が丘５丁目５番地　２棟414号
債務者　則武　大介
1　決定年月日時　令和８年２月20日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第９２号
神戸市兵庫区東出町３丁目19番３―２号
債務者　安永　香奈
1　決定年月日時　令和８年２月20日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第９７号
神戸市長田区本庄町６丁目２番４号　エムズ本庄102号
債務者　永井　　崇
1　決定年月日時　令和８年２月20日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１３７号
神戸市長田区浜添通２丁目１番２号　サンクレセント302号
債務者　東堤　　陽
1　決定年月日時　令和８年２月20日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第１号
兵庫県川西市多田院２丁目８番５号、前住所兵庫県川西市東畦野山手２丁目２番28号
債務者　久米　明美
1　決定年月日時　令和８年２月20日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和８年（フ）第１７号
長崎県佐世保市若葉町30番３―３号　サンハイツ３―Ａ
債務者　奥　沙也佳
1　決定年月日時　令和８年２月24日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和７年（フ）第５４１号
沖縄県那覇市長田２丁目１番15号　コーポヨコメ202
債務者　富田　哲夫
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和８年（フ）第４号
沖縄県那覇市古波蔵１丁目12番12号　コーポ盛201
債務者　豊川ゆかり
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月24日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和８年（フ）第１０号
青森県三戸郡階上町大字道仏字耳ケ吠３番地12
債務者　福士　果林
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで　青森地方裁判所八戸支部破産係

令和８年（フ）第１７号
青森県八戸市大字新井田字寺沢６番地３　寺沢荘７、申立時の住所青森県八戸市吹上２丁目20番51号
債務者　板橋くるみ（旧姓菅原）
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで　青森地方裁判所八戸支部破産係

令和８年（フ）第２４号
青森県八戸市大字大久保字西ノ平25番地417
債務者　佐藤壽美子
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで　青森地方裁判所八戸支部破産係

令和８年（フ）第７７号
宮城県塩竈市藤倉１丁目１番35号
債務者　小林　菜摘
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第１７５号
仙台市青葉区堤通雨宮町２番38―106号
債務者　服部　真也
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第１８７号
仙台市若林区霞目２丁目35番15号
債務者　佐々木浩二
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和８年（フ）第１１号
宮城県石巻市中浦２丁目１番120号　市営中浦第二復興住宅102号
債務者　山口　明花
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで　仙台地方裁判所石巻支部破産係

令和８年（フ）第１７号
秋田県南秋田郡八郎潟町川崎字昼寝248番地
債務者　菅原真理子
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで　秋田地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第６号
秋田県由利本荘市石脇字田尻28番地　松涛団地松１棟２号
債務者　丹　千登勢
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで　秋田地方裁判所本荘支部

令和８年（フ）第２５号
茨城県水戸市堀町969番地の１
債務者　中村エリカ
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで　水戸地方裁判所

令和８年（フ）第１２号
茨城県筑西市鷺島263番地
債務者　古山　順子
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで　水戸地方裁判所下妻支部

令和８年（フ）第９号
千葉県茂原市茂原1628番地28（フォレストフィール茂原１号）、前住所千葉県流山市野々下６丁目1043番地の５
債務者　武田　隆治
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで　千葉地方裁判所一宮支部破産係

令和７年（フ）第５９９号
新潟市中央区鳥屋野３丁目５番13号　リバーサイド25　205号
債務者　恩田　瑞月
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで　新潟地方裁判所民事部

令和８年（フ）第３４号
新潟市中央区出来島２丁目14番16号　アルゴ天神山507号
債務者　岡田　望美
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで　新潟地方裁判所民事部

令和８年（フ）第５８号
新潟市中央区京王２丁目15番１号　京王パークビル202号
債務者　島本　一輝
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで　新潟地方裁判所民事部

令和８年（フ）第２１号
金沢市新保本２丁目449番地２
債務者　塚原　敏貴
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで　金沢地方裁判所民事部

令和８年（フ）第１９号
長野県上田市上田1004番地
債務者　清水　健太
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで　長野地方裁判所上田支部

令和８年（フ）第４号
長野県佐久市北川557番地　清和寮
債務者　寺澤　金吾
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
長野地方裁判所佐久支部

令和８年（フ）第８号
長野県小諸市大字滋野甲871番地１　ターナハイツＡ　101
債務者　岡田　　薫
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
長野地方裁判所佐久支部

令和７年（フ）第７６６号
静岡市清水区八木間町304番地の１　グリーンスクエア107号
債務者　田井　美優（旧姓竹原）
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第８１２号
静岡市清水区楠294番地の１　楠寮112号室
債務者　山谷　知敬
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第８２９号
静岡市駿河区小鹿740番地の３　コンフォール山崎Ｃ102号、旧住所札幌市南区簾舞３条１丁目７番13号
債務者　荒井　舞人
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和８年（フ）第３７号
三重県いなべ市大安町石榑下133番地26、前住所静岡県賀茂郡河津町川津筏場572番地の11
債務者　片野田梨紗
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
津地方裁判所四日市支部破産係

令和８年（フ）第３８号
三重県四日市市河原田町286番地２
債務者　高井　勇治
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
津地方裁判所四日市支部破産係

令和７年（フ）第７０１号
兵庫県姫路市久保町129－２リッチキャッスルＩ805号、住民票上の住所兵庫県姫路市飾磨区英賀乙51番地14
債務者　高山　　護
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和８年（フ）第６１号
兵庫県姫路市書写1019番地193
債務者　名倉　尚孝
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和８年（フ）第６９号
神奈川県川崎市川崎区四谷上町15－３　レオパレス壽山205号、住民票上の住所兵庫県加古川市尾上町養田1421番地の７
債務者　工藤　啓介
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和８年（フ）第７７号
兵庫県姫路市山田町西山田705番地48
債務者　玉田　　等
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和８年（フ）第７８号
兵庫県姫路市山田町西山田705番地48
債務者　玉田　妙子
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第５９号
鳥取県東伯郡三朝町大字西尾469番地
債務者　馬野　幸嗣
1　決定年月日時　令和８年２月24日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
鳥取地方裁判所倉吉支部

令和８年（フ）第１７号
鳥取県境港市外江町1743番地１　コーポレガートＢ号室
債務者　岩本　勝栄
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
鳥取地方裁判所米子支部

令和８年（フ）第９号
島根県出雲市多伎町口田儀907番地２　鶴見住宅１－404
債務者　徳永　政則
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
松江地方裁判所出雲支部

令和８年（フ）第１０号
島根県出雲市天神町163番地８　県営住宅川北天神団地１号棟112号室
債務者　飯塚　敏江
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
松江地方裁判所出雲支部

令和８年（フ）第５４号
岡山市中区長岡404番地　コーポ烏城Ａ202、旧住所岡山市中区長岡83番地９
債務者　出口　未来
1　決定年月日時　令和８年２月24日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
岡山地方裁判所第３民事部

令和８年（フ）第２０号
山口県下関市長府四王司町３番１号
債務者　西原　昌彦
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
山口地方裁判所下関支部破産係

令和７年（フ）第３９０号
愛媛県松山市西石井３丁目16番31号　西石井団地338号
債務者　石川　織江
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
松山地方裁判所民事部

令和８年（フ）第８号
愛媛県松山市立花３丁目11番32―２号　メゾン立花202号
債務者　神浦　理惠
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
松山地方裁判所民事部

令和８年（フ）第２３号
愛媛県松山市枝松２丁目４番30号
債務者　村上　眞美
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
松山地方裁判所民事部

令和８年（フ）第３号
愛媛県今治市片山２丁目４番８号　岡田ビル402号、旧住所愛媛県東温市牛渕1505番地２
債務者　大野　浩二（旧姓紀之内）
1　決定年月日時　令和８年２月24日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
松山地方裁判所今治支部

令和８年（フ）第７号
愛媛県今治市大新田町５丁目５番５号　メゾン矢野　101号、前住所愛媛県新居浜市松の木町４番36号、前々住所愛媛県新居浜市郷１丁目11―４福田ハイツ101号
債務者　髙橋　昌弘
1　決定年月日時　令和８年２月24日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
松山地方裁判所今治支部

令和８年（フ）第５号
福岡県八女郡広川町大字新代1780番地１　セジュールひろかわ205号
債務者　藤田　博美
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
福岡地方裁判所八女支部破産係

令和８年（フ）第１８号
熊本県玉名市石貫617番地
債務者　山本　大佑
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
熊本地方裁判所玉名支部

令和８年（フ）第２２号
熊本県玉名市立願寺1155番地３
債務者　西本　心音
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
熊本地方裁判所玉名支部

令和８年（フ）第６３号
大分市大字津留1916番地の14　アーバングリーン六本松211
債務者　日高　英一
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和８年（フ）第６０号
宮崎市東大宮２丁目２番２号
債務者　金丸みどり
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和８年（フ）第４号
宮崎県串間市大字西方3616番地５
債務者　秦　　裕貴
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
宮崎地方裁判所日南支部

令和８年（フ）第７号
宮崎県北諸県郡三股町大字樺山4140番地20
債務者　上山真都佳
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
宮崎地方裁判所都城支部

令和８年（フ）第１１号
宮崎県延岡市大貫町５丁目1713番地　有料老人ホーム大貫リバーサイド、住民票上の住所宮崎県延岡市北一ケ岡３丁目15番４―101号県営住宅
債務者　太田　良一
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
宮崎地方裁判所延岡支部

令和８年（フ）第１７号
宮崎県延岡市惣領町14番17―201号　フレンドリーN、前住所宮崎県延岡市日の出町１丁目16番地17　久世アパートB　204
債務者　中島奈々子
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
宮崎地方裁判所延岡支部

令和８年（フ）第１８号
宮崎県日向市上町８番13号　サンフラワー日向２階
債務者　林　　英一
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
宮崎地方裁判所延岡支部

令和８年（フ）第２号
鹿児島県奄美市笠利町大字節田239番地１、前住所滋賀県東近江市林田町1367番地２　グランペール　コマメ　103号室
債務者　東　　紫音
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月27日まで
鹿児島地方裁判所名瀬支部２係

令和７年（フ）第１６８号
宮城県大崎市岩出山上野目字上川原53番地49
債務者　長谷川京美
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月28日まで
仙台地方裁判所古川支部破産係

令和８年（フ）第１４号
宮城県栗原市築館源光12番58号
債務者　熱海　泰之
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月28日まで
仙台地方裁判所古川支部破産係

令和７年（フ）第１２７２号
京都市東山区一橋宮ノ内町12番地４　ニューシャトー東山　208号
債務者　梅影　修一
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月28日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第１３１号
京都市左京区一乗寺西水干町32番地１　センチュリーハイツコスモ122
債務者　出倉　幸樹
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月28日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第１６１号
京都市右京区龍安寺玉津芝町17番地１　ハイム玉津芝103号室
債務者　黒木　隆志
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月28日まで
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和８年（フ）第５号
神戸市西区押部谷町木幡２番地の414
債務者　藤原　美冬
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月28日まで
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和８年（フ）第５０号
徳島県徳島市住吉４丁目３番63―203号　ラヴィータ博愛パートⅠ
債務者　中山　玉留
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月28日まで
徳島地方裁判所民事部

令和８年（フ）第６号
福島県郡山市開成６丁目296番地の２　若草寮、前住所福島県郡山市大槻町字広町53番地の１　パルーム広町206号
債務者　山野辺起也
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月30日まで
福島地方裁判所郡山支部破産係

令和８年（フ）第１６号
富山市大江干22番地１　エステートⅠ102号
債務者　工藤承太郎
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月30日まで
富山地方裁判所民事部

令和８年（フ）第２６号
富山県中新川郡舟橋村竹内351番地　リラフォートふなはしＡ棟　102号室
債務者　服部　千夏
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年４月30日まで
富山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３５７号
青森市奥野２丁目11番１号　ロイウッドＡｉＡ―101
債務者　森山　拓也
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後１時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年５月７日まで
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第６７７号
神奈川県秦野市入船町９番36―409号
債務者　尾崎　牧男
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年５月７日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和８年（フ）第２５号
神奈川県伊勢原市東大竹1340番地の２　ハウス山王103号
債務者　吉田　　稔
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年５月７日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和８年（フ）第４３号
神奈川県厚木市鳶尾４丁目８番11号
債務者　穂積　　孝
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年５月７日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和８年（フ）第５２号
神奈川県厚木市山際897番地15
債務者　高木　英一
1　決定年月日時　令和８年２月25日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年５月７日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第１３１５号
広島市安佐南区川内１丁目８番42―102号
債務者　増谷　賢司
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年５月７日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第５３号
広島市安佐北区三入東２丁目73番11号
債務者　森重　佑子
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年５月７日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第６０号
広島県東広島市西条町田口1692番地47
債務者　安部沙優里
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年５月７日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第８３号
広島市南区東雲３丁目８番27―701号
債務者　新庄　沙織
1　決定年月日時　令和８年２月24日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年５月７日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和８年（フ）第９号
山口県下松市旗岡１丁目４番２―601号
債務者　小山　祐司
1　決定年月日時　令和８年２月25日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年５月12日まで
山口地方裁判所周南支部

破産手続廃止

令和７年（フ）第１６１６号
福岡市中央区長浜３丁目11番３号
破産者　有限会社徳信水産
1　決定年月日　令和８年２月16日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１７７８号
沖縄県那覇市若狭２丁目３番９号403号
破産者　株式会社リスタート
1　決定年月日　令和８年２月16日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１２７７号
福岡市中央区平和３丁目８番２号エスポワール平和303
破産者　合同会社ＨＡＰＰＹＨＩＬＬ
1　決定年月日　令和８年２月17日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１１５７号
名古屋市東区芳野１丁目18番７号
破産者　株式会社ｆｉｔ
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１４４７号
名古屋市中川区大当郎３丁目2108番地の３
破産者　株式会社おおたに工業
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２６８７号
名古屋市緑区大高台２丁目403番地　プチタウン大高台203号
破産者　株式会社ビーコンフィデント
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２０９５号
福岡市南区老司３丁目５番28―607号
破産者　有限会社コンパス
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第３９５９号
東京都渋谷区西原１丁目25―６　第一伊藤マンション　201
破産者　阿部　正昭
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第４２２３号
東京都足立区古千谷本町４丁目４―19
破産者　沼澤　由紀（旧姓野呂・山口）
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５０５１号
埼玉県八潮市大字古新田550―１―105、開始決定時の住所東京都中野区新井４丁目16―10―201
破産者　松下　奈々
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５３５５号
東京都世田谷区駒沢２丁目43―13―302
破産者　須崎清太郎
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５５３８号
東京都練馬区富士見台３丁目26―３　Ｇｉａｒｄｉｎｏ　Ｎ　103
破産者　篠野　中道
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５７７４号
神奈川県川崎市宮前区水沢３丁目８―20、開始決定時の住所東京都足立区竹の塚２丁目23―13―205
破産者　藤田　勝三
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６１７１号
東京都北区東田端２丁目１番10号　豊田ビル303
破産者　シューエイ株式会社
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６４１６号
東京都江戸川区東葛西２丁目29―９―107
破産者　千田　洸希
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６４６５号
東京都板橋区大山東町13―９―206
破産者　安藤　　智
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６５８９号
東京都荒川区南千住８丁目11―２―806
破産者　栗田　　真
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６８９９号
東京都江東区辰巳１丁目10―77―503
破産者　吉田　信子
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第７０６９号
東京都文京区水道１丁目５―16―804
破産者　山本　早苗
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第７１８６号
東京都北区滝野川２丁目32―10―107
破産者　小泉　裕司
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第７２０４号
千葉県浦安市北栄３丁目18―５―206
破産者　岡本健太郎
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第７６０４号
東京都渋谷区神宮前４丁目32番５号
破産者　株式会社メッド
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第７６０５号
東京都品川区東品川４丁目５―８―115
破産者　古川　寛高
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第７６６７号
東京都大島町差木地字クダッチ
破産者　藤井　節子
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８０９２号
東京都千代田区麹町６丁目４番９号
破産者　株式会社ゼロユニット
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８０９３号
千葉県市川市市川南３丁目14―16―1006　市川パークハウスＢ棟
破産者　渡邉　裕樹
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８１６８号
東京都荒川区東日暮里２丁目６―10
破産者　井ノ川人己
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８２２７号
東京都新宿区大久保２丁目21番12号　新和ビル２Ｆ
破産者　Ｕ６スタジオ合同会社
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８２２８号
福岡県福岡市南区平和１丁目23―37
破産者　井上　　豊
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８２３１号
東京都中央区銀座６―13―16　銀座Ｗａｌｌビル ＵＣＦ５階
破産者　株式会社ウィズキッズ
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８２３２号
富山県富山市桜橋通り３―１　富山電気ビルディング本館２Ｆ
破産者　株式会社ブライトキッズ
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８２３５号
東京都豊島区西池袋２丁目９番９号
破産者　株式会社ＢｅＣｏｌｏｒｆｕｌ
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８２３６号
東京都豊島区西池袋２丁目９―９　エスコンディード　Ｋ　201号
破産者　本部　聡子
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８２５５号
東京都板橋区坂下３丁目28―10　Ｍａｉｓｏｎ417　303
破産者　秋谷　和宏
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８２５７号
東京都町田市三輪町1533―102
破産者　伊達　正和
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８２７２号
東京都豊島区駒込２丁目３番１号　六興ビル
破産者　株式会社テックス
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８２７７号
東京都台東区東上野６丁目12―４―902
破産者　渡部　秀夫
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８２８１号
東京都足立区東綾瀬１丁目６―２―303
破産者　上保　小織
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８４２１号
東京都文京区白山１丁目５番４号　ＨＡＫＵＴＳＵＢＯ201
破産者　株式会社ＰＵＺＺＬＥ
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８４２２号
神奈川県横浜市緑区長津田みなみ台６丁目８―２　エトワールＡ棟102
破産者　若林　数正
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８４４７号
東京都台東区日本堤１丁目５－８　ピアコーポ２Ａ
破産者　井上　　茂
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８４５５号
東京都西東京市ひばりが丘北４丁目１－12－101
破産者　矢島　　瞳
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８４８０号
東京都葛飾区堀切４丁目49－１　アイビーハウス堀切Ｎ棟103
破産者　西堂　　源
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８４８１号
東京都品川区南品川１丁目６－15－201
破産者　町田　　舞
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８５００号
東京都三鷹市中原２丁目８－24－101
破産者　中村　凌太
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８５１４号
東京都世田谷区上北沢５丁目15－２－205
破産者　矢崎　広志
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８５３４号
東京都日野市旭が丘３丁目２－21－204
破産者　高木　茂雄
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８５４２号
東京都調布市仙川町３丁目９－15－315
破産者　今園　啓太
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８５６９号
東京都世田谷区経堂２丁目33－14－202
破産者　小林　　森
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８５７６号
東京都杉並区井草３丁目27－16－302
破産者　川崎　勇杜
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８６０１号
東京都葛飾区細田３丁目12－３
破産者　三島　憲一
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８６３１号
東京都品川区中延３丁目12－４－208
破産者　山下　宗曜
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８６３４号
東京都中野区大和町４丁目５－５－203
破産者　伊藤　　恵
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８６４３号
東京都港区南青山１丁目３－６－302
破産者　須崎　一城
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８６４４号
東京都小平市学園西町１丁目10－21－205
破産者　蟹江　健介
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８６８１号
東京都杉並区高円寺南２丁目48－１－402
破産者　荒井　　蘭
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８６９９号
東京都港区麻布台３丁目５－５－601
破産者　山崎　美幸
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８７１３号
広島県尾道市高須町5120－２、開始決定時の住所東京都中野区上高田３丁目２－６　第二上高田アパート208
破産者　佐伯　倫史
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８７８３号
東京都江戸川区南葛西４丁目６－８－402
破産者　三船　克志
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８８１７号
東京都北区浮間３丁目１－37－508
破産者　後藤　康浩
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８８２３号
東京都葛飾区水元４丁目10－16　フラッパー・アーミーⅡ号館６号室
破産者　月野　由佳
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８８２６号
東京都練馬区平和台３丁目５－１－201、開始決定時の住所東京都練馬区北町６丁目24－304
破産者　岡村　　光
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８８２９号
東京都足立区興野２丁目25―13　ヒルトップＮＯ１　302、開始決定時の住所東京都台東区日本堤１丁目39―11　三三家207Ａ
破産者　渡邉　貴之
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８８８８号
東京都大田区西六郷４丁目２―２
破産者　伊藤　彩
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８９２０号
東京都足立区島根２丁目13―６―102
破産者　西橋　政也
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８９２８号
東京都江戸川区西小松川町２―12―101
破産者　木暮　佐吉
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８９３５号
東京都品川区豊町４丁目19―８―206
破産者　出羽　輝久
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８９６６号
東京都文京区本郷３丁目22―９―505
破産者　野口　典子
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８９８２号
東京都練馬区高野台１丁目14―19―301
破産者　武津岡勇人
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９０９２号
東京都江東区亀戸３丁目４―５―201
破産者　杉之原良美
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９１６４号
東京都八王子市南大沢２丁目220―12　グレース南大沢Ａ　102号
破産者　河野　美穂
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９２０４号
東京都八王子市堀之内３丁目31―３―107
破産者　本田　龍
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９２５９号
東京都中野区弥生町２丁目30―13―405
破産者　中村　祐太
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９３０５号
東京都荒川区南千住５丁目33―６―203
破産者　北山　真琴
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第１９４７号
札幌市白石区平和通２丁目南１番７号
破産者　光情報通信株式会社
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第３１号
栃木県那須郡那須町大字芦野2150番地
破産者　株式会社Ｌｉｆｅ　Ｄｅｓｉｇｎ　Ａ
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第３２号
栃木県那須郡那須町大字寺子丙２番地104　ディアーナ２号棟
破産者　加藤　公平
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第９９号
栃木県宇都宮市元今泉３丁目17番１号
破産者　有限会社青木物流サービス
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第４２２号
栃木県日光市土沢45番地31
破産者　テリースタジオこと　石塚　輝
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第５０９号
栃木県宇都宮市下戸祭２丁目18番１号
破産者　株式会社パレット
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第５３１号
栃木県さくら市松山361番地
破産者　久木田工業こと　久木田展行
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第５９２号
栃木県鹿沼市千渡1605番地53　エレガンスＢ202号室、前住所福島県郡山市菜根５丁目４番７号
破産者　山田　潤
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第６２９号
栃木県小山市城北２丁目12番地14　リバティマンション201号、前住所栃木県小山市中久喜１丁目15番６号
破産者　鈴木　好司
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第６４５号
栃木県宇都宮市陽南３丁目３番３号
破産者　小板　　恵（旧姓青木）
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第６８６号
栃木県河内郡上三川町大字上三川4387番地１
破産者　ふたあり商事有限会社
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第６８７号
栃木県下都賀郡壬生町大師町24番12号　ドルフ・レーベン３　202号室、前住所栃木県河内郡上三川町大字上三川4387番地１
破産者　山田うどん上三川店こと　板村　　啓
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第７４９号
栃木県下野市川中子1395番地７
破産者　原田　龍人
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第４２２号
埼玉県草加市北谷２丁目20―27
破産者　株式会社エスグレート
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和５年（フ）第５９０１号
東京都中央区築地２丁目８番10号　築地Ｋ＆ＲⅡＴＯＤＡビル３階
破産者　株式会社ケイズグループ
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第７４６号
東京都新宿区高田馬場１丁目10番19号
破産者　株式会社創美アメニティー
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１０５２号
東京都葛飾区白鳥２丁目１―15―705
破産者　町田　祐二
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第１５１７号
東京都練馬区下石神井１丁目17―２―201、開始決定時の住所東京都江東区塩浜２―11新幸荘第１棟215号
破産者　山形　　蘭
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３０９８号
東京都足立区足立３丁目21―４、開始決定時の住所東京都足立区足立４丁目35―７―1103
破産者　和田　光音（開始決定時の姓河野）
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３１９１号
東京都港区浜松町２丁目２番15号　浜松町ダイヤビル
破産者　コグニロボ株式会社
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３７８９号
東京都新宿区西新宿３丁目３番13号　西新宿水間ビル６階
破産者　株式会社ＡＸＩＥ
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第３７９０号
東京都中野区中央１丁目35―９―701
破産者　富田　杏里
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５３９３号
東京都足立区千住河原町32―７―102
破産者　松本　颯太
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６３６５号
東京都江戸川区江戸川３丁目４―13　第３メゾン・シャンプル105
破産者　藤江　慶一
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第６５４５号
東京都北区上十条２丁目14―６　Ａｌｉｃｅ２―２―Ｃ
破産者　村中　里美
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第７０５７号
東京都板橋区徳丸２丁目22―14―101
破産者　戸田惠美子
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第７０６５号
東京都北区浮間５丁目６―18―407
破産者　山田　幸子
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第７１５２号
東京都目黒区柿の木坂３丁目３―10―603
破産者　後藤　勇哉
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第７２４８号
東京都杉並区大宮１丁目１―11―201
破産者　恩藏ひと美
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８０４７号
東京都板橋区大山東町45番１号
破産者　有限会社山口花店
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８０４８号
東京都板橋区大山金井町11―８―702
破産者　山口　一弘
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８１５３号
東京都新宿区神楽坂６丁目57番地
破産者　株式会社リッチヒル
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８１５４号
東京都港区麻布十番３丁目７－５　マスコビル麻布弐番館　401
破産者　富岡　邦明
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８１８３号
東京都江東区亀戸６丁目11番９号　コスモ亀戸ビルⅡＢ１Ｆ
破産者　株式会社Ｇ－ＬＯＶＥ
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８１８４号
東京都江東区毛利２丁目５－５　ＮＹコーポ２　201
破産者　山口　一広
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８２１７号
東京都杉並区南荻窪２丁目16―10　マンション好文Ｄ
破産者　池之上英士
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８２６４号
東京都江戸川区西葛西５丁目８－４―304
破産者　宮城　淳志
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８２７１号
東京都足立区柳原２丁目３番10号
破産者　有限会社グローブ
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８３１０号
東京都渋谷区円山町５番５号
破産者　有限会社エステージア
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８３１１号
東京都文京区水道２丁目14―２―501
破産者　中本　　英
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８３１９号
東京都足立区谷在家１丁目12番５号
破産者　有限会社ダイコウ
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８３２０号
東京都渋谷区道玄坂１丁目10番８号　渋谷道玄坂東急ビル２Ｆ－Ｃ
破産者　Ｐ＆Ｍ合同会社
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８３２１号
群馬県藤岡市岡之郷1162―１　α台門206
破産者　早川　浩平
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８３４６号
東京都板橋区高島平５丁目22番11号
破産者　株式会社クリンガ
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８３８５号
愛知県名古屋市中村区名駅１－１－１　ＪＰタワー名古屋21階
破産者　ＲＭ　ＭＥＤＩＣＡＬ株式会社
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８４９０号
東京都杉並区荻窪３丁目47―17―301　第１野村ビル
破産者　関　　智美
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８５２５号
東京都練馬区練馬３丁目１－２　ドゥーエ練馬Ⅱ　903
破産者　橋野　　伸
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８５７５号
東京都小平市喜平町３丁目１－９―505
破産者　田中　　誠
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８５８８号
東京都大田区本羽田１丁目３―19―201
破産者　三本　英孝
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８５９７号
東京都大田区東糀谷２丁目１－６―302
破産者　松村　敬浩
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８６１４号
東京都大田区大森西２丁目32―８―305
破産者　石川　　弘
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８６３３号
東京都江東区大島５丁目28―17―103
破産者　園部すみ江
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８６３７号
東京都練馬区旭町１丁目７－８　トーキョーベータ光が丘１　105
破産者　手倉森建太
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８７１９号
東京都武蔵村山市岸３丁目11－５－202
破産者　加藤　丈寛
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８８１６号
東京都江戸川区篠崎町３丁目26－18－503
破産者　酒井　紀子
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８８２７号
東京都世田谷区南烏山２丁目18－８－205
破産者　和田　丈志
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８８４８号
東京都中野区南台５丁目15－12
破産者　南保　麻美
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８８６２号
東京都板橋区高島平２丁目27－１－701
破産者　村山　浩通
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８８９２号
東京都新宿区箪笥町18－３－417
破産者　岩本　達也
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８９２３号
東京都杉並区荻窪５丁目13－３－403、開始決定時の住所東京都新宿区市谷柳町25－804
破産者　森　　現
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８９３０号
東京都江東区新大橋２丁目17－12－104
破産者　新井　早苗
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８９３４号
東京都練馬区貫井３丁目52－５－202
破産者　町田　　元
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８９３６号
東京都練馬区谷原５丁目18－５－102
破産者　上野智恵子
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８９４８号
東京都小平市天神町４丁目13－11
破産者　大國　佳織
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８９６２号
東京都世田谷区喜多見２丁目８－22－202
破産者　古野　貴裕
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８９６５号
東京都練馬区関町北５丁目６－６－701
破産者　三和莉々夏
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８９６８号
東京都板橋区板橋３丁目34－10－203、開始決定時の住所東京都板橋区高島平１丁目59－10　高島平荘
破産者　Ｃｕｔｅ　ａｎｄこと　吉井　　勇
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第８９９８号
東京都中野区本町３丁目８－３－205
破産者　那須川凌佑
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９０３５号
東京都墨田区京島３丁目67－６－203
破産者　鈴木香緒里
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９０３８号
東京都立川市高松町３丁目32－19
破産者　横地　　潤
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９０４１号
東京都足立区花畑８丁目13－35－301
破産者　郷内　勇人
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９０４９号
東京都板橋区上板橋２丁目８－２－209
破産者　宮野健太郎
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９０８４号
東京都品川区荏原６丁目18－６－101
破産者　立花　和也
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９０８５号
東京都中野区大和町１丁目67－２－307
破産者　野澤　兼斗
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９０８６号
東京都江戸川区西瑞江５丁目３－30－305
破産者　田崎　　章
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９０８８号
東京都調布市東つつじケ丘２丁目17―19―201
破産者　横山　浩一
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９０９５号
東京都墨田区東向島２丁目16―14―303　ナンカイ２
破産者　瀬谷　雄一
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９０９６号
東京都杉並区高円寺南５丁目11―16
破産者　遠藤　正隆
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９１０３号
東京都豊島区上池袋１丁目37―22―528
破産者　宮脇　孝昌
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９１１３号
東京都東久留米市金山町２丁目13―14
破産者　大竹　　翼
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９１１４号
東京都江戸川区中央２丁目８－５
破産者　桑原　　悟
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９１１７号
東京都板橋区中板橋８－６－102
破産者　犬塚　洋平
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９１４２号
東京都江戸川区南小岩５丁目21－６－210
破産者　星　　好真
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９１４５号
東京都練馬区南大泉５丁目32―25―104
破産者　伊藤可奈恵
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９１４７号
東京都江戸川区谷河内２丁目５－12―201
破産者　三澤　　晶
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９１６５号
東京都大田区上池台２丁目33―10―302
破産者　岩田　剛志
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９１６６号
東京都文京区千駄木３丁目22―11―408
破産者　田中　雅也
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９２０３号
東京都練馬区西大泉１丁目11―37
破産者　塩見美奈子
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９２２１号
東京都中野区上高田３丁目11－９－101
破産者　門根佐和子
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９２５８号
東京都世田谷区北烏山６丁目15－９－202
破産者　原島　亜優
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９２６３号
東京都府中市紅葉丘２丁目17―15
破産者　大久保和成
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第９２６４号
東京都府中市紅葉丘２丁目17―15
破産者　大久保彩花
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（フ）第３９６号
静岡県伊豆の国市古奈39番地
破産者　有限会社あづまや旅館
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和６年（フ）第５０３号
滋賀県草津市志那中町40番地の２
破産者　中栄産業株式会社
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大津地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１３０号
和歌山市東長町５丁目60番地
破産者　有限会社ワシン土地
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和６年（フ）第６６６号
広島市西区己斐上４丁目31番２号１Ｆ
破産者　株式会社前正ホーム
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第６７０号
北九州市八幡西区陣原３丁目２番23―202号
破産者　株式会社Ｒｅｍｉｘ．
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第２３５号
長崎県長崎市平間町593番地８
破産者　有限会社長崎車輛解体
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和６年（フ）第７１３号
東京都八王子市寺田432番地グリーンヒル寺田７－２
破産者　合同会社いそしムシュタシュ
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２１０５号
東京都東村山市萩山町２丁目２番地萩山団地７―1101
破産者　曾根　暢子
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２１２８号
東京都青梅市塩船156番地の５
破産者　石川亜紀子
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２１６５号
東京都町田市三輪町1812番地クローネ21Ｂ―104
破産者　豊島　吉藏
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２１８９号
東京都八王子市元本郷町２丁目５番15号リベルテ元本郷402号
破産者　野村　泰之
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２２２１号
東京都西東京市住吉町３丁目５番７号住まいるハイツⅡ202号
破産者　大内　俊一
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第５８２号
神奈川県平塚市代官町23番26号
破産者　有限会社プロスパー
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第８９号
石川県能美市上清水町ニ58番地１
破産者　株式会社ダン電気設備工業
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
金沢地方裁判所小松支部

令和６年（フ）第１２４号
岐阜県可児市下恵土2455番地１　エスペランス１Ｄ
破産者　今田工業株式会社
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
岐阜地方裁判所御嵩支部

令和７年（フ）第４０号
滋賀県長浜市高月町森本15番地
破産者　有限会社まるさ
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大津地方裁判所長浜支部破産係

令和６年（フ）第３７１号
茨城県水戸市赤塚２丁目2028番地26
破産者　有限会社ファスト
1　決定年月日　令和８年２月17日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第２６号
栃木県芳賀郡茂木町大字林836番地１
破産者　茂垣　真人
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宇都宮地方裁判所真岡支部

令和７年（フ）第１１５１号
札幌市手稲区前田４条７丁目２番31号
破産者　佐藤　雅一
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２２２１号
札幌市南区南沢１条３丁目20番13号
破産者　有限会社アイレーダーフルロケーションサービス
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２７６号
埼玉県深谷市上柴町東４丁目19番地12
破産者　株式会社イーカーズインターナショナル
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第３９３号
岐阜県瑞穂市穂積821番地１
破産者　アドラー産業株式会社
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第２７６７号
名古屋市熱田区野立町字下川田4100番地の12
破産者　合同会社今井設備
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４４７４号
大阪市淀川区西中島３丁目３番９号ＡＸＩＳ新大阪ビル２―501号
破産者　エコ・サービスセンター株式会社
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第７４０号
兵庫県三田市志手原920番地18
破産者　株式会社ヒカリアクアテック
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第４３７号
岡山県玉野市向日比１丁目６番27号
破産者　有限会社タイト
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和６年（フ）第２６号
宮崎県日向市上町１丁目50番地１
破産者　有限会社ハリカ日向
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第１９２号
北海道函館市海岸町23番２号
破産者　函館オーシャンタクシー株式会社
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
函館地方裁判所

令和６年（フ）第２６３号
北海道旭川市旭町一条16丁目2160番地63
破産者　有限会社マックス
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
旭川地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１９０８号
東京都羽村市五ノ神４丁目15番11号シティプラザはむら３Ｆ
破産者　株式会社エーアール
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１９０９号
東京都羽村市小作台４丁目６番地５ハイム小作台101
破産者　坂田世志勝
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１９６８号
東京都町田市成瀬３丁目11番地２しあわせ野42－１
破産者　西山　翔丸
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２０１２号
東京都あきる野市雨間749番地４リーベン秋川101号
破産者　松本　真哉
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２０４３号
東京都昭島市宮沢町３丁目12番５号レオネクストハイムトミ201号
破産者　伊藤　槙吾
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２１０４号
東京都羽村市羽東２丁目６番１号レジデンス第７石川405
破産者　北田　大輔
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２１２７号
東京都八王子市小門町142番地７Ｐｒｉｍｅ　Ｇａｒｄｅｎ402号
破産者　齊藤　宏幸
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２１５２号
東京都町田市木曽東１丁目48番14号セントラルハイツ203
破産者　カタラン　シェーラ　マドリアガ
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２１７５号
東京都国分寺市内藤１丁目27番地４テラス・サンチア101
破産者　宮田　利澄
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２１８４号
東京都立川市柏町４丁目53番地の26パストラル玉川102号
破産者　秋場　宏美
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２１９９号
東京都町田市成瀬が丘２丁目20番地２メゾンドカーサ102
破産者　平川　義弘
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２２２０号
東京都町田市木曽東１丁目３番Ｃ６－301号、住民票上の住所東京都町田市本町田2348番地１公社住宅ホ８－104長谷川方
破産者　廣田　未来
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２２５１号
東京都八王子市石川町2093番地３石川ハイツ324号
破産者　細田　　尚
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和６年（フ）第６６３号
神奈川県平塚市代官町11番28号
破産者　株式会社湘栄テック
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第３８７号
神奈川県秦野市西田原109番地の７
破産者　株式会社創健
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第１７６号
岐阜県本巣市上真桑447番地
破産者　有限会社オートワールド
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第２７８号
岐阜市木ノ本町３丁目４番地
破産者　有限会社フォアキャスト
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第１３９号
愛知県一宮市北方町北方字狐塚郷203番地
破産者　有限会社ラインアート
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第１１５７号
京都市左京区上高野東氷室町６番地４
破産者　有限会社プラスホーム
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

破産手続廃止及び免責許可決定

令和７年（フ）第１７１０号
福岡市博多区比恵町７番27―204号　東峰マンション博多駅東
破産者　別府　皐月
１　決定年月日　令和８年２月17日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１８８８号
福岡県太宰府市梅ケ丘２丁目１番３号、破産手続開始決定時の住所福岡県太宰府市都府楼南２丁目２番30号
破産者　武末　將平
１　決定年月日　令和８年２月17日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２０１０号
福岡市博多区那珂３丁目26番30号
破産者　木下　遥夏（旧姓赤時）
１　決定年月日　令和８年２月17日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２７３号
福岡市博多区竹下４丁目２番13―503号　川口ビル
破産者　村上　理貴
１　決定年月日　令和８年２月17日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１４３号
栃木県小山市東城南４丁目20番地12　ロイヤルカームコートＡ102号、前住所栃木県小山市東城南５丁目16番地18
破産者　関根　里枝（旧姓藤村）
１　決定年月日　令和８年２月18日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所栃木支部

令和６年（フ）第２４３４号
愛知県津島市東愛宕町１丁目120番地１
破産者　平野　典司
１　決定年月日　令和８年２月18日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２６８８号
名古屋市中川区好本町１丁目27番地　ＬＥＣＯＣＯＮ好本町102号、開始決定時の住民票上の住所名古屋市緑区大高台２丁目403番地プチタウン大高台203号
破産者　渡邉　和雄
１　決定年月日　令和８年２月18日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２７９号
鹿児島市星ヶ峯３丁目13番20号
破産者　堀　　久幸
１　決定年月日　令和８年２月18日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第３２２号
鹿児島県鹿児島郡十島村大字小宝島１番地20村営住宅小宝島12号棟Ａ、前住所大阪府大阪市天王寺区生玉町10番23―413号
破産者　保田　和橘
１　決定年月日　令和８年２月18日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第７４号
青森県三沢市美野原３丁目６番地１号　アメニティプラザ新堂Ｇ号棟
破産者　大平　勝彦
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所十和田支部

令和７年（フ）第１２８７号
仙台市青葉区郷六字葛岡下49番地の１　朝日プラザシティ・広瀬の杜９番館305
破産者　一條　武則
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１２９０号
宮城県岩沼市桑原２丁目１番56―103号
破産者　吉田千恵子
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１３４６号
仙台市泉区将監２丁目３番６号　フローレンス102、従前の住所宮城県遠田郡美里町牛飼字新町18番地１
破産者　後藤　和宏
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１３８７号
宮城県亘理郡亘理町逢隈十文字字竹ノ内73番地７
破産者　葛西　　光
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第４８１号
埼玉県八潮市大字大瀬902番地３　ソレイユ大瀬105、破産申立時の住所埼玉県八潮市大瀬四丁目２番地10　ＣｏｍｆｏｒｚａⅡ202
破産者　麻雀Ｈｉｇｈｓｐｅｅｄこと　内山　実
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第５４４号
埼玉県三郷市中央４丁目24番地１
破産者　齋藤　茉樹
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第６３０号
埼玉県草加市金明町838番地２　Ｔ＆Ｍハイム202号、旧住所埼玉県草加市花栗４丁目９番28号　ＶｉｌｌａＨｏｒａｉＢ―202号
破産者　藤井真紀子（旧姓池田）
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第７１２号
埼玉県越谷市南越谷４丁目12番地７　エクセル南越谷402
破産者　安達　祐司
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第２６号
埼玉県大里郡寄居町大字用土字東櫛引3732―３　ふるさとホーム寄居、住民票上の住所埼玉県秩父郡小鹿野町下小鹿野1744番地３
破産者　新井　一弘
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所秩父支部破産係

令和７年（フ）第５４８号
新潟市中央区米山３丁目１番41号　パストラルハイム米山壱番館1004号、前住所新潟市秋葉区川口2274番地
破産者　小林　直史
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３７３号
静岡県伊東市宇佐美3579番地の11
破産者　川田　安世（旧姓岩本）
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和６年（フ）第５０４号
滋賀県草津市志那中町359番地９
破産者　中嶋　信雄
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部

令和７年（フ）第５６６号
兵庫県尼崎市大島１丁目22番13号、前住所兵庫県尼崎市大島３丁目８番15号シャルダン大島203
破産者　西川　　裕
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第５６９号
兵庫県西宮市高畑町２番１―201号
破産者　稲川　良二
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和７年（フ）第１０８号
和歌山市加納360番地６
破産者　瀧本ふじ江
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１３１号
和歌山市東長町５丁目60番地
破産者　茂松　拓人
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第２４５号
和歌山県岩出市西野325番地（207号）、前住所大阪府東大阪市下小阪４丁目９番31号　ビスタヤエノサト　206、前々住所大阪府貝塚市永吉12番地12
破産者　ＢＡＲクルーズこと炭焼きバル久こと　ビストロ久ことシュラスコレストランエスペランサこと　青木　知久
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第２４８号
和歌山県紀の川市貴志川町長原1137番地５
破産者　ｈａｒｕこと　山西美喜子
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第２６１号
和歌山県岩出市波分229番地の１（108号）
破産者　阪本工務店こと　阪本　淳平
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第２６７号
和歌山県伊都郡高野町大字高野山44番地の８　シティハイムソレイユ206号室、住民票上の住所大阪府泉南郡岬町淡輪4400番地
破産者　俺ん家ことちょうちんあんこうこと大政こと　辻　　大史
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第２７７号
和歌山市榎原83番地11
破産者　峯　　桂子
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第５６７号
広島市南区大須賀町20番６―504号、住民票上の住所広島市中区西白島町16番７―805号
破産者　徳井　大介
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１０６号
広島市南区出汐１丁目17番７―101号
破産者　齋藤　彰仁
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１３１号
広島県三原市館町１丁目６番１号、前住所広島県福山市日吉台３丁目18番９号　101
破産者　肉処だいまること　大名　友樹
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所尾道支部

令和７年（フ）第１６号
福岡県糟屋郡志免町桜丘１丁目30番２号、前住所福岡市博多区東光寺町１丁目15番36号
破産者　馬場　道行
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１６４８号
福岡市中央区清川３丁目22番９―202号　アイブルー天神南、前住所福岡県朝倉郡筑前町山隈1531番地13　ｎｉｄｏＡｍｉｔｉｅＢ
破産者　真島　佑実
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２０１１号
福岡県朝倉郡筑前町石櫃94番地９
破産者　廣島　達也
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２７７号
福岡県糟屋郡篠栗町庄２丁目12番６―307号　エクセル篠栗
破産者　藤本潤一郎
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第６７１号
北九州市小倉北区篠崎２丁目３番24号
破産者　山内　郁子（旧姓檜和田）
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第９３６号
北九州市門司区大字柄杓田1228番地４
破産者　新井商店こと　貞末　修二
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第１８０号
長崎県長崎市三原１丁目15番５号　２階
破産者　川島　功裕
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２３６号
長崎県長崎市恵美須町６番６号　502、旧住所長崎県長崎市恵美須町２番６―801号
破産者　古閑　徳幸
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２９６号
長崎県長崎市石神町34番37号
破産者　小松　秀之
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２１５号
鹿児島市原良５丁目５番２号　ＫＥＮ　ＨＯＵＳＥ201号、前住所鹿児島市草牟田１丁目９番30―101号
破産者　松山　真也
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第４０号
宮城県本吉郡南三陸町歌津字館浜110番地３
破産者　三浦　英徳
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所気仙沼支部

令和７年（フ）第４１号
宮城県気仙沼市松崎鶴巻132番地３
破産者　及川　元耀
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所気仙沼支部

令和７年（フ）第２７３９号
横浜市戸塚区下倉田町18番地１　ブロードスクエア戸塚408号
破産者　松本　秀男
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第４２５号
神奈川県秦野市鶴巻北２丁目８番62号　ハイツオンザヒル　103号
破産者　本多　住子
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第６３１号
神奈川県平塚市四之宮１丁目４番46号　テレーヌ神明205
破産者　鈴木　祐也
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第４１３号
新潟市南区白根東町１丁目９番17号
破産者　田中　友基
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第５２２号
新潟市東区山木戸１丁目10番15号７　ライフクリエ１　Ｂ06号
破産者　大橋　五作
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第５２３号
新潟市東区寺山３丁目19番４号
破産者　笹井千奈美
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１８３号
新潟県十日町市本町６の１丁目320番地７　由記賀屋荘　６号室
破産者　秋葉　貴正
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和７年（フ）第１２７号
富山市大町232番地　207号、前住所富山市二俣新町169番地
破産者　高田　礼子
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
富山地方裁判所民事部

令和６年（フ）第１２５号
岐阜県可児市石井170番地　Ｆａｓｔ　Ｖｏｇｕｅ―201、前住所岐阜県可児市下恵土2455番地１　エスペランス１Ｄ
破産者　今田　純子
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所御嵩支部

令和７年（フ）第８５号
岐阜県可児市土田2311番地１　ＲＵＳＴ－603
破産者　佃　竜一
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所御嵩支部

令和７年（フ）第５１３号
静岡市葵区柳町148番地の６、旧住所静岡市清水区中河内5321番地の１
破産者　吉永　勝彦
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１１２号
愛知県刈谷市今川町３丁目204番地　ドリームＴ－ＯＮＥ103号、前住所兵庫県姫路市花田町加納原田950番地２
破産者　ホタンビンこと　ＨＯ　ＴＨＡＮＨ　ＢＩＮＨ
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第４１５号
愛知県豊田市田中町４丁目29番地10　ライトヒルアネックス103号
破産者　川渕　祐介
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第４１６号
愛知県豊田市田中町４丁目29番地10　ライトヒルアネックス103号
破産者　川渕　民恵
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第４５１号
愛知県高浜市屋敷町５丁目２番地31　ソーレ101号室
破産者　齋藤　幸成
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第５９２号
愛知県豊田市聖心町２丁目52番地１　聖心町の館303号
破産者　西村　晃平
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第５５号
兵庫県豊岡市下陰400番地の16
破産者　水嶋　環（旧姓宮田）
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所豊岡支部破産係

令和７年（フ）第６７５号
広島市西区己斐本町２丁目12番10号
破産者　松田　貢
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１２１号
広島県東広島市高屋町造賀2374番地１
破産者　住田　幸江
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第７９号
山口県下松市生野屋西４丁目12番２－201号
破産者　形部　真一
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所周南支部

令和７年（フ）第８５５号
北九州市八幡西区友田２丁目３番９－202号、前住所北九州市八幡西区楠木２丁目１番１－1201号
破産者　内野　知美
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第１０８号
宮崎市祇園１丁目55番地　メディパレス祇園201号
破産者　甲斐　俊二
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第４４０号
宮崎市霧島３丁目79番地　加賀ビル306号
破産者　鴨林　正
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第４４７号
宮崎市まなび野１丁目９番地５、前住所宮崎市太田２丁目２番34号　ドミール太田305号
破産者　野口　和暉
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１７号
茨城県那珂市鴻巣1300番地　那珂市営鴻巣住宅34号
破産者　吉田　江美
１　決定年月日　令和８年２月17日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第３６４号
茨城県水戸市白梅３丁目４番１号　白梅70ビル203号、前住所茨城県水戸市南町２丁目３番17号
破産者　岡見　陽輝
１　決定年月日　令和８年２月17日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第２７３号
茨城県土浦市右籾2793番地　トランプス21　Ⅱ－Ｆ
破産者　進村　美和
１　決定年月日　令和８年２月19日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和７年（フ）第３１３号
岩手県滝沢市鵜飼洞畑92番地８　三上ハイツＡ103号
破産者　藤田　康裕
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第２１５号
広島県福山市藤江町6399番地28、旧住所広島県福山市神辺町字徳田1624番地16
破産者　工藤　恭嗣
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第１１７号
長崎県北松浦郡佐々町口石免525番地１ヌーヴォーマツダＡ―202
破産者　眞田　和典
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和７年（フ）第１１８号
長崎県北松浦郡佐々町口石免525番地１ヌーヴォーマツダＡ―202
破産者　眞田　理香
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和７年（フ）第１５４号
長崎県佐世保市比良町12番６号
破産者　川原　貴史
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和６年（フ）第９６号
宮崎県北諸県郡三股町大字宮村2827番地２ステージア弐番館101号、前住所宮崎県都城市牟田町14街区13号　エムズマンション403号室
破産者　西田　晃子（旧姓石田）
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所都城支部

令和７年（フ）第５６７号
旭川市５条通19丁目1717番地の82　エンドレス519　1305号室
破産者　江平　智明
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第７２０号
札幌市豊平区平岸１条８丁目３番７―103号、申立時の住所札幌市南区澄川２条２丁目１番41号　アーバンポエム澄川107号
破産者　酒井　　済
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２０４５号
札幌市豊平区美園10条４丁目１番30―301号
破産者　田中　宏明
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第９５号
岩手県岩手郡雫石町西安庭第15地割88番地23、前住所岩手県岩手郡雫石町西安庭第14地割50番地21
破産者　徳田　　輝
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第２９２号
盛岡市黒石野３丁目19番48号　レジデンスミート103号、前住所盛岡市西青山３丁目５番２号
破産者　田村　広彦
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第２３号
岩手県九戸郡軽米町大字小軽米第25地割72番地
破産者　山下　トシ
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所二戸支部

令和７年（フ）第６５号
岩手県九戸郡九戸村大字伊保内第18地割41番地
破産者　屋形場輝男
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所二戸支部

令和７年（フ）第１２８１号
仙台市宮城野区出花２丁目65番地の２　コーポ萩野305
破産者　阿部　　孝（旧姓川畑）
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１３１４号
仙台市太白区八木山香澄町４番25号　八木山ハイツ201、従前の住所仙台市太白区八木山弥生町17番20号　第２大松コーポ203
破産者　寺地　　蘭
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１３６６号
宮城県名取市増田５丁目５番９号
破産者　東海林由美子
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第５１号
宮城県登米市迫町北方字地粮179番地
破産者　遠藤　順一
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所登米支部

令和７年（フ）第４５号
山形県米沢市本町２丁目１番14号　ヴィレッチさつま103号室
破産者　南部　滋哉
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所米沢支部

令和６年（フ）第１９６号
茨城県下妻市大串449番地、前住所茨城県つくば市自由ケ丘824番地11
破産者　塚田　秀樹
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第１１２号
茨城県筑西市藤ケ谷2001番地　田中住宅１－１
破産者　野澤　榮朗
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第１１３号
茨城県筑西市藤ケ谷2001番地　田中住宅１－１
破産者　野澤れい子
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第１２７号
茨城県常総市内守谷町きぬの里３丁目36番地１　マルジェＢ101
破産者　萩原　一桂
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第１５７号
茨城県古河市諸川1140番地１　サンシャインＡ111号
破産者　神谷　繁吹
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第２６４号
群馬県前橋市西善町749番地６
破産者　水上　　孝
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１６５号
埼玉県羽生市南５丁目11番地25
破産者　餃子工房おはなこと　岸田　拓也
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第２７７号
埼玉県深谷市上野台2352番地　ダイアパレスＢＷ深谷105号
破産者　村尾　健司
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第９０４号
川崎市多摩区登戸398番地　パールハイム２番館　207
破産者　赤坂　猛紀
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第８９号
神奈川県伊勢原市東大竹53番地の10　パレスＴＭ202号
破産者　古市菜都美
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第１６９号
相模原市南区南台３丁目９番23号　パルテール南台301
破産者　小松　俊行
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第７１６号
相模原市南区東林間２丁目１番15号　サバーブ東林間306
破産者　北田　将大
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第８５号
福井市若杉浜１丁目202番地
破産者　友田　佳秀
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１９９号
福井市文京５丁目10－１　医療法人福仁会福仁会病院、住民票上の住所福井市町屋２丁目16番15号
破産者　川口　茂久
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２９７号
福井県坂井市三国町緑ケ丘４丁目８番１－402号　新緑ケ丘団地
破産者　安野樹里亜
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２１７号
岐阜市福光西２丁目４番１－301号（丸美ビル）、前住所岐阜市北鶉４丁目４番地１（クリスティーヌフロマージュ　206号）
破産者　丸力興業こと　髙橋　祐太
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第４１８号
岐阜市福光南町16番11－202号（村井レジデンス）
破産者　森　　文昭
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第４５３号
愛知県小牧市久保一色南２丁目296番地、住民票上の住所名古屋市中村区岩塚町字上小路77番地の１
破産者　藤井　雄規
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１９７４号
名古屋市東区東桜２丁目９番４号　サンパーク高岳駅前801号
破産者　岡本　幸治
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４４７５号
大阪府岸和田市尾生町2633番地の１
破産者　筧　浩二
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和４年（フ）第９６９号
神戸市東灘区魚崎南町３丁目17番10号
破産者　小東美佐子
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第４４７号
神戸市北区南五葉２丁目４番15―301号、従前の住所兵庫県三木市末広３丁目21番10号
破産者　谷口　勝亮
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第５５３号
神戸市須磨区多井畑東町５番地の13　ビーライン須磨205号
破産者　橋本　直也
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第７４１号
兵庫県三田市志手原920番地18
破産者　湯浅　徹
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１３０号
神戸市西区小山２丁目１番15―101号
破産者　上田運送こと　上田　栄一
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和７年（フ）第１２６号
島根県松江市八束町江島1048番地７　コーポ江島201号
破産者　原田　健一
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１５５号
島根県雲南市吉田町川手284番地
破産者　杼谷　陽一
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所民事部

令和６年（フ）第３６７号
岡山県瀬戸内市長船町福岡1068番地５、旧住所岡山市中区平井５丁目５番28―１号
破産者　野崎　隆司
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１１１１号
広島市中区小網町５番９―102号
破産者　岡田　美貴
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１４３号
広島市西区己斐大迫１丁目19番10―204号
破産者　藤本　政良
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所民事第４部

令和６年（フ）第７７号
長崎県佐世保市相浦町77番地７、前住所東京都港区新橋５丁目26番２号　サイプレス御成門501
破産者　鴨川　弘幸
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和７年（フ）第５０１号
大分市明野西２丁目２番２―204号　リルームス明野西
破産者　朝倉　直紀
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第５１８号
大分県臼杵市大字臼杵72番地の30　シーサイド２　605号
破産者　中嶋　和美
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第４８号
北海道登別市中央町５丁目19番地２　ハイデンス５―203、前住所北海道登別市柏木町１丁目29番地40
破産者　阿部　綾子
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所室蘭支部破産係

令和７年（フ）第１９３号
函館市亀田本町５番７―203号
破産者　武田　善夫
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第３号
北海道旭川市東１条２丁目３―10　ＸＭＨＵ102、開始決定時の住所北海道旭川市旭町１条16丁目2160番地の63
破産者　市川　貴康
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
旭川地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２３３号
釧路市星が浦大通５丁目５番54号
破産者　齋藤　祐介
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２２号
宮城県仙台市宮城野区新田２丁目９番31号、破産手続開始決定時の住所北海道上川郡新得町栄町59番地１　ＴＳＲ　Ａ号
破産者　菅沼　岳史
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所帯広支部破産係

令和７年（フ）第２３３号
青森市大字新城字山田588番地17
破産者　大西　大地
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第４２号
福島県西白河郡西郷村大字小田倉字前原16番地１　プレールＥ202
破産者　菊地　　良
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所白河支部破産係

令和７年（フ）第２１１８号
横浜市泉区緑園６丁目35番地15　カサベルデ緑園14―２
破産者　早川絵美子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２４９９号
神奈川県海老名市中野１丁目９番35号
破産者　大森修一郎
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２７２２号
横浜市都筑区北山田１丁目１番36―402号
破産者　濱口由里絵
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２７５８号
横浜市保土ケ谷区峰岡町３丁目398番地２　ＭＩＮＴ　ＨＯＵＳＥ205号
破産者　小松　貞志
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２７８９号
横浜市中区山下町73番地２　山下ポートハイツ203号室
破産者　池上　　潤
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２８１４号
神奈川県藤沢市辻堂西海岸２丁目６番１―504号
破産者　内田　和枝
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第５９２号
神奈川県小田原市曽我別所774番地　コーポ下曽我１―203
破産者　村山　陽介
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第６１０号
神奈川県秦野市鶴巻1839番地　ベルネージュ102号
破産者　立花　愼一
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第６２２号
神奈川県小田原市城山２丁目24番15号
破産者　薬袋ヨシ子
成年後見人　佐藤　和代
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第２４号
石川県七尾市石崎町香島３丁目76番地　七尾定住促進住宅１号棟204号
破産者　和田　義幸
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所七尾支部

令和７年（フ）第４７号
長野県駒ヶ根市北町17番９号
破産者　島田　秀樹
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所伊那支部

令和７年（フ）第１４４号
岐阜県各務原市蘇原希望町２丁目45番地（プルミエール201）
破産者　中島　　潤
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第１７７号
岐阜市古市場440番地
破産者　島塚　一清
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所

令和７年（フ）第１０９号
岐阜県多治見市大薮町1241番地の15
破産者　藤村　　浩
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所多治見支部

令和７年（フ）第７０１号
静岡県焼津市柳新屋723番地の２、旧住所東京都世田谷区下馬６丁目25番13号　ドエル学芸大201
破産者　山口みどり
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第７１２号
静岡県藤枝市西方693番地の３
破産者　矢部姫奈多
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和６年（フ）第２８９号
愛知県江南市松竹町米野18番地　県営松竹住宅１棟301号、開始決定時の住所愛知県江南市後飛保町中町26番地
破産者　堀場　永治
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第２４２号
愛知県一宮市八幡１丁目３番１号
破産者　藤原商事こと　藤原　義久
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第２８４号
愛知県一宮市浅野字野口３番地　Ｂｅｌｌｅ　Ｄｅｍｅｕｒｅ21Ｂ105号
破産者　上野敏富美
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和６年（フ）第１４４４号
京都市南区東九条東松ノ木町１番地　東松ノ木市営住宅２―505、破産手続開始決定時の住所京都市中京区二条通富小路東入晴明町679番地２　二条晴明ビル202
破産者　ＣＵＩ　ＧＵＩＳＨＵ　崔　桂淑
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第９０７号
京都府八幡市男山石城２番地―Ｂ30―103、前住所京都市西京区大枝東新林町１丁目２番地　３棟103号
破産者　南　脩平
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第１００３号
京都府八幡市西山和気６番地11
破産者　松村　和彦
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第１０１５号
京都府長岡京市野添１丁目５番14号
破産者　村松　祥三
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第１０８６号
京都市山科区音羽野田町７番地５　進和山科ハイライフ217
破産者　嶋田　誠
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第１３５号
広島県呉市吉浦本町１丁目７番２号、開始決定時の住所広島県呉市瀬戸見町21番20号
破産者　松岡　奈美
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所呉支部

令和７年（フ）第５５号
山口県岩国市尾津町２丁目16番30号103号
破産者　窪田　宏永
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所岩国支部

令和７年（フ）第５３号
福岡県鞍手郡小竹町大字勝野1293番地２
破産者　宮本　将広
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所直方支部

令和７年（フ）第９７号
佐賀県唐津市和多田海士町２番37号
破産者　川上　紀夫
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所唐津支部

令和７年（フ）第２９５号
長崎県長崎市竿浦町1099番地４
破産者　天野　恵理
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第６５号
長崎県諫早市福田町3116番地１　県住Ｂ２棟101号
破産者　西山　宣子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和７年（フ）第１１７号
長崎県諫早市中田町1509番地１
破産者　川原　功介
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和７年（フ）第１２７号
長崎県大村市大川田町316番地10
破産者　西口　麻弥
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和７年（フ）第３３６号
宮崎市東大淀２丁目５番29号　アリビオ南宮崎402号
破産者　美原　伸忠
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

免責許可決定

令和７年（フ）第２８４号
群馬県高崎市新保町501番地１
破産者　塚越　倉二
１　決定年月日　令和８年２月17日
２　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和７年（フ）第２８６号
群馬県高崎市下中居町413番地３　ハイツサンフラワー201号、前住所群馬県高崎市上佐野町533番地４
破産者　浅見亜希子
１　決定年月日　令和８年２月17日
２　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和７年（フ）第３０１号
群馬県高崎市金井淵町100番地　市住322号
破産者　森　めぐみ
1　決定年月日　令和８年２月17日
2　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和７年（フ）第３０２号
群馬県高崎市三ツ寺町６番地１
破産者　山田　綾子
1　決定年月日　令和８年２月17日
2　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和７年（フ）第４６５号
茨城県那珂市中里365番地12　グループホームナザレ園　中里
破産者　戸谷　真弓（旧姓尾崎）
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第４７２号
茨城県ひたちなか市大字東石川3316番地９
破産者　川崎　　亨
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第４７９号
茨城県那珂市菅谷1975番地３、前住所茨城県水戸市松本町16番４－402号　ビバリーヒルズ松本
破産者　小林　　黎
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第１８１０号
福岡県糟屋郡須恵町大字植木1719番地２ヴィラ坂本Ⅲ102号
破産者　岩崎　翔太
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１９８２号
福岡市城南区城西団地２番505号　アーベインルネス城西２号棟
破産者　武藤　桂子
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２１５４号
福岡県糟屋郡志免町松ケ丘13番306号
破産者　古賀　達也
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２１６９号
福岡市早良区百道１丁目７番３－404号　市営藤崎住宅
破産者　蒲池　　香
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２１８５号
福岡市博多区竹下２丁目３番18－604号　第４ケイコーマンション竹下
破産者　中野　　舞（旧姓木谷・石井）
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２１５号
福岡市中央区赤坂３丁目８番26号　赤坂エクセル713号
破産者　德永　留美
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２１７号
福岡市城南区堤１丁目32番９号　パオ堤Ⅱ205号室
破産者　野本　幸造
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２２３号
福岡市西区今宿東２丁目31番８－206号　第17今宿　ＩＲ　ＢＬＤ
破産者　日高　雄将
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２２８号
福岡市博多区美野島３丁目５番13－502号　朝日プラザ博多Ⅵ
破産者　武田　茂裕
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２２９号
福岡市博多区大博町７番30－508号　サンシティ博多ＦＬＥＸ21
破産者　粟津　富江
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２３２号
福岡市東区和白４丁目15番24－203号　サンライズ和白
破産者　柚木　友美
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２４３号
福岡市東区雁の巣１丁目７番25号　奈多創生園、住民票上の住所福岡市東区松田３丁目22番28号
破産者　吉澤　眞一
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２６３号
福岡市東区香住ヶ丘２丁目８番19号　リベルタ香住ヶ丘102号
破産者　江頭　潤吉
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２７５号
福岡市中央区荒戸１丁目11番16－503号　キャピトル西公園
破産者　西村　玲那
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２８１号
福岡県大野城市錦町２丁目２番11－409号
破産者　井上　　茂
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２８５号
福岡県宗像市土穴１丁目３番53－105号
破産者　山本　妙子
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２８９号
福岡県太宰府市連歌屋２丁目４番14号
破産者　谷崎　　泰
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２９２号
福岡県朝倉市甘木2147番地３　Ｅ－152
破産者　岩下　利治
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２９５号
大分市大字皆春1160番地の51、破産開始決定時住所福岡県糸島市浦志３丁目12－32－106
破産者　新町奈緒美
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２９６号
福岡県朝倉郡東峰村大字福井926番地８　延田団地Ｂ棟１号
破産者　川村　竜太
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３０５号
福岡市城南区堤団地19番401号
破産者　中川　雅文
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３１４号
福岡市早良区田村２丁目12番48号
破産者　渡辺三弥子
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３１６号
福岡市城南区友丘６丁目５番２号　マテリオ友丘　201号
破産者　浜田さおり
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３２０号
福岡市東区青葉７丁目58番30号
破産者　染井優莉奈
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３２８号
福岡市東区多々良１丁目55番14号
破産者　川畑アイ子
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３３１号
福岡市中央区地行１丁目12番37号　リベラルコーポＡ102号
破産者　濵崎　碧斗
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３４０号
福岡市中央区警固１丁目10番３－601号　アクセス天神
破産者　松永　奎太
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３４１号
福岡市南区屋形原１丁目30番17号　三和コーポ301号
破産者　中木　悦子
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３６３号
福岡市南区清水１丁目９番32－101号　リバーサイドヴィラ高宮
破産者　志和地雄大
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３６４号
福岡市中央区今川２丁目７番20－201号　エスペランサ、前住所福岡市中央区渡辺通４丁目３番23－508号　エンクレスト天神ＡＶＡＮＴ
破産者　原　　尚暉
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３７０号
福岡市城南区梅林３丁目28番15－206号　ビューハイツ梅林
破産者　秋好　義勝
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３７６号
福岡市南区老司１丁目18番22号
破産者　吉岡　保則
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３７７号
福岡市南区老司１丁目18番22号
破産者　吉岡　双美
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３７９号
福岡市西区戸切２丁目15番２－106号　市営戸切北住宅２号棟
破産者　田上　雄大
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３９２号
福岡県糟屋郡篠栗町中央３丁目６番33号　イマージュ榎Ａ101号
破産者　弥冨奈美恵
1　決定年月日　令和８年２月18日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第１２６号
福岡県行橋市行事２丁目13番６号　エムロード京町Ｂ棟28号
破産者　佐藤　旬子
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所行橋支部破産係

令和７年（フ）第９５号
佐賀県唐津市元石町68番地１　みどり荘Ｈ号
破産者　松田　芳壽
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所唐津支部

令和７年（フ）第１００号
佐賀県唐津市町田３丁目12番15号　第１サンコーハイツ106号
破産者　仁戸田祐佳
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所唐津支部

令和７年（フ）第５３２号
鹿児島市東坂元２丁目18番15号　辻ケ丘荘202号、前住所東京都八王子市石川町2093番地３　石川ハイツ　328号
破産者　藤木　雅之
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第５５６号
鹿児島市真砂本町４番12号　真砂ビル306号
破産者　林　　賢作
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第５６２号
鹿児島市下伊敷２丁目21番11－43号
破産者　迫田　絢太
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第２１３５号
札幌市中央区南２条西９丁目１番地23　ラ・ソレイユ南２条801号
破産者　尾崎　達也
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２１３６号
札幌市中央区南２条西９丁目１番地23　ラ・ソレイユ南２条801号
破産者　尾崎　優子
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２２０５号
札幌市東区北28条東13丁目１番８号　華澄ハイツ201号
破産者　髙橋美由紀
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２２５５号
札幌市白石区本通９丁目南４番３号　サニープレイス402号
破産者　阿波衣久美
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２２７３号
北海道石狩郡当別町春日町468番地２
破産者　畑　　大介
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２３５０号
札幌市南区真駒内本町６丁目９番15号　第２本町ハウス２－Ａ号
破産者　中島　広子
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２３６５号
札幌市東区伏古１条４丁目４番６－212号
破産者　岩本　文彦
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２４１１号
札幌市豊平区美園６条３丁目４番８号
破産者　宇生　麗子
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２４４７号
北海道石狩市花川南２条４丁目118番地　高田マンション201号
破産者　若松　真美
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２４８５号
札幌市白石区栄通２丁目８番20―403号
破産者　里谷　杏（旧姓日根）
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２４９０号
札幌市白石区北郷４条４丁目14番27―101号
破産者　鈴木　信
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２５３４号
札幌市豊平区平岸３条６丁目１番31号　マノワール平岸302号
破産者　角谷　麻美
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１３２号
岩手県北上市大堤南３丁目13番７号　ジックハイツＢ棟105号、旧住所宮城県仙台市泉区泉ケ丘４丁目５番17号　フルハウス203
破産者　髙橋　佑輔
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所花巻支部

令和７年（フ）第３２号
栃木県那須郡那須町大字寺子丙２番地104　ディアーナ２号棟
破産者　加藤　公平
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第１００号
栃木県宇都宮市鶴田町2126番地９　安納コーポＢ105、前住所栃木県宇都宮市元今泉３丁目17番１号　サーパス今泉505号
破産者　青木　博
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第４２２号
栃木県日光市土沢45番地31
破産者　テリースタジオこと　石塚　輝
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第５３１号
栃木県さくら市松山361番地
破産者　久木田工業こと　久木田展行
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第５９２号
栃木県鹿沼市千渡1605番地53　エレガンスＢ202号室、前住所福島県郡山市菜根５丁目４番７号
破産者　山田　潤
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第６２９号
栃木県小山市城北２丁目12番地14　リバティマンション201号、前住所栃木県小山市中久喜１丁目15番６号
破産者　鈴木　好司
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第６４５号
栃木県宇都宮市陽南３丁目３番３号
破産者　小板　恵（旧姓青木）
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第６８７号
栃木県下都賀郡壬生町大師町24番12号　ドルフ・レーベン３　202号室、前住所栃木県河内郡上三川町大字上三川4387番地１
破産者　山田うどん上三川店こと　板村　啓
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第７４９号
栃木県下野市川中子1395番地７
破産者　原田　龍人
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所第１民事部破産・再生係

令和７年（フ）第２１５号
千葉県銚子市笠上町7086番地の５
破産者　石川　典子
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所八日市場支部破産再生係

令和７年（フ）第２６６号
神奈川県平塚市横内2012番地の１　ハイビス平塚
破産者　長崎　教子
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第４９７号
神奈川県小田原市南鴨宮１丁目13番15―201号　アミーゴⅡ
破産者　田村美佳琉
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第５６３号
神奈川県秦野市ひばりケ丘９番22号　エスペランサ　101号
破産者　久末　大貴
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第６２５号
神奈川県足柄上郡大井町金子1069番地１　ルミエール大井Ｂ101
破産者　山口　淳一（旧姓伊藤）
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第２０４０号
愛知県春日井市勝川町４丁目106番地　プリミエール勝川202号
破産者　鶴田　彰太
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２１２０号
名古屋市港区油屋町２丁目31番地の１　油屋ハイツ中野305号
破産者　山中　千佳
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２４４２号
名古屋市北区福徳町７丁目52番地　第２コーポシルク203号
破産者　岡田　亜代
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２６３１号
名古屋市中村区烏森町７丁目108番地　リバティ八田103号
破産者　蛭田　智
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２６７０号
名古屋市港区入船１丁目４番27号　スクエア名古屋港Ⅱ　302号、住民票上の住所名古屋市港区入船１丁目４番27号　グランコート名古屋港Ⅱ　302号
破産者　山田　恵子（旧姓陣内）
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２６９７号
名古屋市守山区金屋２丁目380番地　メロディーハイム202号
破産者　田中恵梨奈
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２７０３号
愛知県あま市小路１丁目２番地６　プラッサムコート小路Ａ　105号
破産者　多田由美江
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

△

○

令和７年（フ）第２７１１号
愛知県瀬戸市南山町１丁目189番地の２
破産者　安川　貴江
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２７６５号
名古屋市守山区下志段味１丁目3809番地ル・ソレイユⅡ201号
破産者　隅田紫奈子
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２７８５号
愛知県北名古屋市九之坪竹田41番地　コーポ新道202号、従前の住所愛知県小牧市久保本町85番地　メゾンドール201号
破産者　河崎　仁美
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２８２２号
名古屋市天白区原５丁目701番地　アビタマルフクビルⅡ203
破産者　藤井　輝美
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２８３６号
愛知県大府市森岡町３丁目520番地　パイン荒田102号
破産者　伊瀬知怜那
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２８５１号
名古屋市中川区下之一色町字松蔭５丁目30番地の５
破産者　樋口ジョアナこと　ＨＩＧＵＣＨＩ　ＪＯＡＮＡ　ＭＡＧＡＲＡＲＵ
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２８５４号
名古屋市熱田区森後町10番１号　パール熱田204号
破産者　中田　直彦
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２８５９号
名古屋市中村区向島町５丁目28番地の８　シティファミリー向島Ａ棟705号
破産者　木口　隆司
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２８６８号
名古屋市名東区山の手１丁目1107番地　アーバンヒルズ山の手Ａ棟103号、従前の住所愛知県東海市高横須賀町東屋敷56番地の３　ブルーム高横101号
破産者　藤森由布子（旧姓野仲）
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２８７４号
愛知県小牧市久保一色南２丁目180番地　パークサイドＫ’ｓ180　205号
破産者　花村　　楓
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２８８４号
名古屋市中村区藤江町３丁目61番地　エコースウィート恵108号
破産者　澤田真木生
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２８９４号
名古屋市名東区亀の井３丁目167番地　グリーンコーポ東一社Ａ棟605号
破産者　兼安　敏彦
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２８９５号
名古屋市北区大曽根３丁目５番39号　Ｓ－ＲＥＳＩＤＥＮＣＥ大曽根駅前804号
破産者　一瀬　美恵
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

○

令和７年（フ）第２９０６号
名古屋市中村区日ノ宮町４丁目88番地　ハイツアポロ103号
破産者　久保寺哲裕
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２９０８号
名古屋市天白区元八事４丁目133番地の２　コーポ雲竜　102号
破産者　森山留美子
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２９１２号
名古屋市中区大須３丁目14番２号　セレニティ大須307号
破産者　髙木まりあ
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２９２１号
名古屋市中区平和１丁目15番22号　ＷＡＣＡ
破産者　内堀伊三雄
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２９２６号
愛知県春日井市林島町４丁目８番地20　ドミール林島Ａ棟201号
破産者　藤井　晃一
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２９３８号
名古屋市西区香呑町１丁目81番地　セントラルハイツ香呑111号
破産者　帯金　孝治
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２９５２号
愛知県津島市唐臼町立出28番地５
破産者　栃木　紅音
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２９６１号
愛知県瀬戸市三沢町１丁目１番地の４
破産者　上岡　紀子
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３０２４号
名古屋市緑区鳴海町字横吹40番地の６　Ｈ＆Ｎ鳴海
破産者　平井　　務
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３０６７号
名古屋市昭和区檀溪通１丁目５番地　リバーブル檀渓302号
破産者　今枝　綾香
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２８５号
大津市坂本七丁目30番１号　シティハイムエスポワール101
破産者　Ｍｏｎｋｅｙ’ｓ　Ｐａｗこと　与那覇正揮
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２９２号
滋賀県草津市木川町864番地　レジデンス草津　304号
破産者　小西　知果
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３０８号
和歌山県紀の川市桃山町最上364番地１
破産者　城　　正夫
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第３０９号
和歌山県和歌山市粟192番地19
破産者　梅木　一恵
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第３１０号
和歌山県紀の川市粉河1204番地２　コーポいろは　305号
破産者　植田　孝志
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第３２４号
和歌山市布施屋625番地３　プレスガーデンあおい307号
破産者　川人　敏恵（旧姓大野）
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第３３４号
和歌山市有本155番地１　ダイトウハイツ北棟103
破産者　小山　弥佑
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第３５２号
和歌山県岩出市西野325番地（104号）、前住所和歌山県岩出市中迫685番地の15
破産者　谷野　文男
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第３６２号
和歌山県紀の川市南志野62番地１
破産者　小林　太江
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第３６５号
和歌山市松島20番地　保田住宅27号室
破産者　中尾　司郎
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第９４号
島根県出雲市塩冶町1730番地　吾郷アパート５、前住所島根県出雲市上塩冶町2665番地ステップ３
破産者　土江　和人
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所出雲支部

令和７年（フ）第１１５号
岡山県津山市小原1236番地１
破産者　黒柳　早苗（旧姓村上）
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所津山支部

令和７年（フ）第２８号
山口県周南市大神１丁目６番39号
破産者　角　　征司
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所周南支部

令和７年（フ）第６４号
山口県周南市桜木１丁目７番20号　アメリカンハイツ桜木３Ｆ
破産者　松本　沙咲
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所周南支部

令和７年（フ）第６５号
山口県周南市大字久米3163番地の１
破産者　喜代永理恵
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所周南支部

令和７年（フ）第６９号
山口県周南市大字徳山5845番地の５　南海コーポ６号
破産者　富重千代子
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所周南支部

令和７年（フ）第７１号
山口県周南市東山町８番11―102号
破産者　早川　　広
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所周南支部

令和７年（フ）第７２号
山口県周南市大字徳山5044番地の４
破産者　井手　政行
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所周南支部

令和７年（フ）第７４号
山口県周南市新清光台１丁目９番５号
破産者　由良　由美
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所周南支部

令和７年（フ）第７５号
山口県周南市大字小松原10600番地の17
破産者　羽島千寿子
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所周南支部

令和７年（フ）第７６号
山口県下松市大手町１丁目２番18号　中村アパート３号
破産者　大西　博美
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所周南支部

令和７年（フ）第７８号
山口県光市虹ケ浜３丁目13番５号
破産者　小林　淳一
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所周南支部

令和７年（フ）第８０号
山口県周南市政所２丁目６番16号　ファミールＦ１　201号
破産者　田畑　則行
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所周南支部

令和７年（フ）第８３号
山口県周南市本陣町９番26号　プリマヴェーラ104号
破産者　淺屋　侑太
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所周南支部

令和７年（フ）第１７８８号
福岡市南区横手２丁目17番８―305号　クリスタルアンドリゾートグランデ
破産者　奥村　利之
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２８４号
福岡市南区弥永４丁目７番28―404号　ＦＬＥＸ博多南
破産者　永嶋　健人
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２２９７号
福岡市城南区宝台団地３番401号
破産者　結城　和孝
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３０４号
福岡市城南区金山団地36番102号
破産者　村松瑠美子
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３１２号
福岡県筑紫野市二日市南２丁目４番２―305号
破産者　末永　道子（旧姓上野）
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３４３号
福岡県筑紫野市二日市北６丁目１番37号
破産者　丸山　和仁
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２３６７号
福岡市博多区博多駅南３丁目23番２―601号　ラフレシーサ博多駅南Ｖ
破産者　柚木　亜紀
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所第４民事部

令和７年（フ）第２７２号
長崎県長崎市伊良林１丁目４番10号　サンフレッチェ302号
破産者　森本　尚房
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２８６号
長崎県長崎市茂木町90番地
破産者　中尾　元紀
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２９３号
長崎県長崎市大手３丁目５番10―203号、旧住所長崎県長崎市西山本町11番38号
破産者　黒木　健史
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３０１号
長崎県西彼杵郡長与町岡郷408番地２　エスコート102号
破産者　橋本圭太郎
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３１０号
長崎県長崎市三原２丁目11番41号　光荘103
破産者　大町　繁雄
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３１１号
長崎県長崎市三原２丁目11番41号　光荘103
破産者　大町美惠子
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３１４号
長崎県長崎市岩見町６番15号　中湘レジデンス岩見502号室
破産者　手嶋　康大
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３１５号
長崎県長崎市岩見町６番15号　中湘レジデンス岩見502号室
破産者　手嶋　綾子
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３１６号
長崎県長崎市本河内３丁目21番22号
破産者　金井　義之
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第５０２号
大分県由布市庄内町東長宝448―10、住民票上の住所大分市府内町１丁目３番４号　馬場ビル202
破産者　窪田　勝典
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第５０８号
大分市日岡３丁目５番35号　ＡＰ　ＨＩＯＫＡ102
破産者　工藤　准一
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第５０９号
大分市日岡３丁目５番35号　ＡＰ　ＨＩＯＫＡ102
破産者　工藤　茂子
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第５１６号
大分市大字八幡1696番地
破産者　保月久美子
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第５２１号
大分市日岡３丁目５番35号　ＡＰ　ＨＩＯＫＡ101
破産者　釘宮加奈子
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第５４１号
大分県別府市小倉町24番14号
破産者　谷口　泰嗣
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第５５５号
大分市政所１丁目10番２号　ジョイフル政所101
破産者　森　　和寿
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第４３号
大分県日田市丸山２丁目１番43号　コーポ酒井103号
破産者　石永　辰雄
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所日田支部

令和７年（フ）第４８号
大分県日田市田島２丁目12番43号　エルシオン大原101号
破産者　梶原　瑞樹
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所日田支部

令和７年（フ）第５４２号
鹿児島市山下町１番17号　ブライトプレイス202号
破産者　江澤奈緒美
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所民事第３部破産係

令和７年（フ）第３９８号
沖縄県島尻郡南風原町字津嘉山1273番地　メゾン仲里101
破産者　照屋　麻里
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第４１４号
沖縄県那覇市古波蔵１丁目８番５号　當間アパート202
破産者　玉村　竹子
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第４８８号
沖縄県糸満市西崎２丁目５番９―208号　県営西崎団地
破産者　大城しのぶ（旧姓伊禮）
１　決定年月日　令和８年２月20日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第９３号
北海道美唄市東明四条１丁目４番７号
破産者　加藤　早苗
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所岩見沢支部

令和７年（フ）第１０５号
北海道北見市春光町６丁目３番１―107号
破産者　青野　　修
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和７年（フ）第１０６号
北海道北見市常盤町５丁目18番地３　セリバシーハイツ203号、前住所北海道北見市美芳町１丁目５番15号　バリュー美芳２―２号
破産者　仲野ひろみ
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和７年（フ）第１０８号
北海道北見市朝日町48番地412
破産者　柴田　剛信
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和７年（フ）第１０６号
青森県北津軽郡中泊町大字小泊字小泊351番地１
破産者　岡本真由美
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所五所川原支部破産係

令和７年（フ）第１４７０号
仙台市太白区泉崎２丁目２番３号　ビレッジ泉崎101
破産者　澤谷　政幸
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１８４号
宮城県大崎市古川稲葉字鴻ノ巣181番地２パルメゾン北都Ｂ棟202号、従前の住所栃木県宇都宮市江野町10番１号
破産者　木村　美加
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所古川支部破産係

令和７年（フ）第４８号
宮城県本吉郡南三陸町入谷字桜沢43番地12町営入谷復興住宅６号
破産者　小野寺幸江
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所気仙沼支部

令和７年（フ）第７２号
秋田県大館市十二所字十二所町284番地
破産者　藤原　孝成
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所大館支部

令和７年（フ）第７４号
秋田県大館市字鉄砲場79番地51　グランコートＮ13　102、借入時の住所青森県弘前市南城西１丁目８　市営住宅Ａ―205・青森市大字大矢沢字野田20―12　ギャラリースペース205
破産者　齋藤　智哉
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所大館支部

令和７年（フ）第２５３号
山形市六日町６番40―２Ｇ号　スペース・ユー
破産者　木村　　淳
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所民事部

令和７年（フ）第５１号
福島県東白川郡棚倉町大字棚倉字丸内77番地１　ソレイユルヴァン丸内206
破産者　坂本　悦也
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所白河支部破産係

令和７年（フ）第８９０号
埼玉県日高市大字鹿山283番地５　シャトレーゼ日高２Ｆ　202
破産者　新井　リサ
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和７年（フ）第９３５号
埼玉県富士見市上沢１丁目７番17号　プラザ・ドゥ・アヴァン201
破産者　菅　　祥平
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和７年（フ）第９６１号
埼玉県坂戸市溝端町１番地（３―813）
破産者　三上　　茂
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和７年（フ）第９７７号
埼玉県入間郡越生町越生東３丁目８番地２エクセルハイツ越生203
破産者　田中　大貴
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和７年（フ）第９８０号
埼玉県富士見市渡戸２丁目10番18―103号
破産者　高志　俊雄
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和７年（フ）第２２６号
千葉県大網白里市南飯塚301番地28
破産者　山口　　豊
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
千葉地方裁判所八日市場支部破産再生係

令和６年（フ）第１６１５号
東京都狛江市西野川４丁目23番13号Ｋハウス102
破産者　山本　和幸
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１０９６号
東京都日野市旭が丘４丁目７番地の５シティハイツ日野旭が丘２―203、開始決定時の住所東京都日野市神明２丁目10番地の６
破産者　山道　亨臣
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１１３０号
東京都町田市成瀬５丁目９番１号ヴィラ・コリーヌ102
破産者　長岡　永典
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１１３１号
東京都町田市成瀬５丁目９番１号ヴィラ・コリーヌ102
破産者　長岡　直子
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１１７１号
埼玉県朝霞市本町２丁目７番21号　ブランシール朝霞403、破産手続開始決定時の住所東京都小平市小川町１丁目840番地の１スコットハイツＩ103号
破産者　渡辺　直人
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１５６２号
東京都武蔵野市西久保２丁目11番４―202号ＭＡＣ武蔵野コート
破産者　天村　雄二
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１６２３号
東京都府中市押立町５丁目13番地の56
破産者　新谷　貴志
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１６４３号
東京都八王子市大和田町４丁目18番11号市営住宅大和田台団地３号棟709号
破産者　田中　一光
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１６４４号
東京都八王子市大和田町４丁目18番11号市営住宅大和田台団地３号棟709号
破産者　田中美榮子
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１７２６号
神奈川県川崎市麻生区百合丘２―19―19、住民票上の住所東京都狛江市和泉本町１丁目35番７―136号
破産者　瀬野　豊久
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１８９６号
東京都八王子市城山手１丁目９番15号
破産者　岡田　哲治
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２０７０号
東京都武蔵村山市神明４丁目88番地の６グラーヴェル202号
破産者　出口美耶子
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２１０７号
東京都多摩市和田1902番地の６レギオン202
破産者　渡邉　裕一
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２１１４号
東京都町田市薬師台３丁目272番地８コートヴューラー102
破産者　笹野　圭吾
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２１５１号
東京都八王子市絹ケ丘１丁目73番13号
破産者　鈴木　康三
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２１９７号
東京都府中市小柳町５丁目６番地の１マストライフ府中小柳町203
破産者　眞田　敏彦
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第６３４号
神奈川県中郡二宮町中里２丁目12番45号　ルミエール湘南Ａ202号室
破産者　松澤　　隼
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第６６０号
神奈川県平塚市真田１丁目16番18―201号フォレストクラス東海大学前
破産者　藤崎　菜摘（旧姓明戸）
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和７年（フ）第２２０号
新潟県十日町市中条丙1022番地８
破産者　内田　一秋
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和７年（フ）第６２号
福井県小浜市千種２丁目９番６号　パレス千種107
破産者　田本　　猛
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所敦賀支部

令和７年（フ）第１２６号
岐阜県瑞浪市北小田町２丁目290番地　サングリーン　Ａ―101号、従前の住所岐阜県瑞浪市明賀台４丁目91番地
破産者　浦崎　奈美
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所多治見支部

令和７年（フ）第１２８号
岐阜県瑞浪市土岐町364番地の１
破産者　伊藤栄里子（旧姓渡邊）
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所多治見支部

令和７年（フ）第７１号
岐阜県可児市川合33番地　フロムＡカイト405
破産者　剱山　美穂
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所御嵩支部

令和７年（フ）第８１号
岐阜県加茂郡東白川村神土2637番地１　清流荘　Ｂ棟７号
破産者　安江　弘隆
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所御嵩支部

令和７年（フ）第８２号
岐阜県可児市広見５丁目142番地　メゾンド・メッツⅡ―103
破産者　今井　邦子
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所御嵩支部

令和７年（フ）第７２６号
静岡県藤枝市時ケ谷393番地の31　アメニティ103号
破産者　渡邊　保信
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第７７３号
静岡県島田市高砂町6468番地の２
破産者　加納　信子
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第５２９号
愛知県半田市旭町２丁目27番地の15　ＨＡＲＭＯＮＹ半田　410号、申立時の住所愛知県西尾市熊味町珠弥堂46番地１　鷹ノ巣308Ｂ号室
破産者　丹羽　要三
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第５８６号
愛知県高浜市豊田町１丁目10番地11（ルナ・レインボーＡ102号）
破産者　前田加代子
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第５９８号
愛知県知立市長田２丁目54番地　コーポおさだ103号
破産者　鈴木　悦子
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第６０３号
愛知県豊田市大成町２丁目48番地　ロイヤル大成町２号館101号
破産者　田中　直樹
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第６５８号
愛知県豊田市山之手７丁目61番地２　ベルメゾン山之手204号
破産者　岸本　　昇
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第７９号
三重県松阪市末広町１丁目303番地８　カインドハイツ御木本103号、前住所三重県松阪市平成町２番地５
破産者　上野　　茂
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所松阪支部

令和７年（フ）第３３０号
三重県四日市市楠町北五味塚1972番地154エンジェルハイム１Ｂ、前住所三重県四日市市浜田町８番16号　エルパーク303
破産者　河野　遥風
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和７年（フ）第３６号
京都府舞鶴市字公文名405番地１―東棟
破産者　今西ひとみ
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所舞鶴支部破産係

令和７年（フ）第６７号
兵庫県洲本市五色町広石下778番地３
破産者　奥田フェイ
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所洲本支部破産再生係

令和７年（フ）第９１号
島根県出雲市大社町杵築南1211番地１、前住所大阪府大阪市北区豊崎１丁目５番23号　サンハイツ園部　201号室
破産者　藤田　一輝
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所出雲支部

令和７年（フ）第４９１号
岡山市南区南輝２丁目27番25―２号
破産者　西坂　周悟
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第５８３号
岡山県備前市日生町日生1368番地
破産者　早川　浩史
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６７１号
岡山市中区湊1344番地７
破産者　牧野　幸代
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６７６号
岡山市北区平野935番地５　フォーブル201、旧住所岡山県総社市福井50番地８
破産者　野原　海奈
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６８７号
岡山市中区国富３丁目９番34号　ニューシティ国富202、旧住所岡山市北区津島南２丁目７番６－４号
破産者　木庭　秀子
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６９４号
岡山市北区田中172番地108、旧住所岡山県浅口市鴨方町六条院東3462番地１　サンライフ鴨方205
破産者　有安　尚真
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６９７号
岡山県玉野市大藪148番地、旧住所神奈川県横浜市港南区芹が谷５丁目47番34号　メゾンクレール　弐番館203号
破産者　三宅　正志
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第７１１号
岡山県赤磐市西中851番地１
破産者　西尾　直樹
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２９２号
徳島県名西郡石井町石井字石井801番地17　リチャード・レアオＩ　101号、旧住所徳島県名西郡石井町浦庄字下浦62番地６
破産者　曽我美代子
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第４５号
香川県三豊市高瀬町下勝間553番地１
破産者　西山　聖哉
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所観音寺支部

令和７年（フ）第１４４号
佐賀県伊万里市大坪町丙2051番地１　ウイングコートＡ
破産者　前田　弘樹
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所武雄支部

令和７年（フ）第１４８号
佐賀県伊万里市山代町久原2878番地１　藤重アパート
破産者　山田真優美
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所武雄支部

令和７年（フ）第１４９号
佐賀県伊万里市山代町久原2878番地１　藤重アパート
破産者　原口　伸人
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所武雄支部

令和７年（フ）第１２３号
長崎県大村市徳泉川内町829番地　泉の里
破産者　久田千惠子
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所大村支部破産係

令和７年（フ）第１０５号
大分県中津市丸山町107番地５　サンシティ丸山Ｂ　405号室
破産者　時田　大奨
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所中津支部破産・再生係

令和７年（フ）第１０８号
大分県宇佐市大字長洲456番地
破産者　尾造　　環
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所中津支部破産・再生係

令和５年（フ）第５号
茨城県牛久市さくら台１丁目67番地８　さくら台１丁目Ｉ住宅　0001号室
破産者　横田　和久
1　決定年月日　令和８年２月17日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和７年（フ）第１９０号
茨城県牛久市中央１丁目６番地23
破産者　中里恵美子
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和７年（フ）第３０７号
福井市月見１丁目９番16号、旧住所福井市菅谷２丁目１番３号　（1）
破産者　櫻井　佳代
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３１７号
福井県坂井市春江町江留上緑26番地１
破産者　圓道　麻紀
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３２０号
福井県越前市高瀬１丁目８番17号
破産者　前田　尚人
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３２１号
福井市文京５丁目31番21号　ベレオ105号室、旧住所福井県越前市稲寄町第３号10番地の１　レオパレス式部210
破産者　淡海栄里可
1　決定年月日　令和８年２月19日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１５１号
栃木県足利市丸山町680番地　サンハイツ丸山201
破産者　稲葉　保夫
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所足利支部

令和７年（フ）第１５５号
栃木県足利市新山町2241番地４　フォレストリア足利新山603、前住所栃木県足利市東砂原後町1093番地７
破産者　玉野美智子（旧姓村田）
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所足利支部

令和７年（フ）第１５６号
栃木県足利市五十部町805番地３　小林アパート
破産者　阿由葉　潔
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所足利支部

令和７年（フ）第２６号
栃木県芳賀郡茂木町大字林836番地１
破産者　茂垣　真人
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所真岡支部

令和７年（フ）第３５１号
山梨県中巨摩郡昭和町紙漉阿原2379番地８
破産者　小沢　進剛
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２３８号
広島県福山市引野町５丁目３番15―601号　健生館、旧住所広島県福山市引野町３丁目23番29号
破産者　梅木　孝一
1　決定年月日　令和８年２月20日
2　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第２１４号
秋田市寺内字三千刈332番地１　メルヴェーユ清水101
破産者　長澤　保子
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１４７号
茨城県北茨城市大津町2373番地２　ビレッジハウス北茨城１棟305号
破産者　宇田　英雄
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所日立支部

令和７年（フ）第３７４号
埼玉県深谷市岡部2178番地３
破産者　廣瀬　勇希
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第３８５号
埼玉県比企郡嵐山町大字川島1560番地　フラットハンズ嵐山205号
破産者　古市　啓之
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第３９５号
埼玉県本庄市東台１丁目３番14号　オリンピア東台303、旧住所茨城県潮来市清水284番地116
破産者　池田詩緒莉（旧姓髙野）
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第４００号
埼玉県行田市大字若小玉2495番地３
破産者　冨岡　秀子
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第４０６号
埼玉県深谷市普済寺1540番地１　県営岡部普済寺団地１―503
破産者　井上　尚恵
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第４１４号
埼玉県本庄市日の出２丁目７番19号
破産者　松本あゆみ（旧姓細井）
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和７年（フ）第６６３号
神奈川県座間市栗原中央２丁目９番17号
破産者　富川　　聡
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第６７７号
神奈川県座間市相模が丘４丁目34番３号　パンシオン小田急相模原Ｎｏ．３　102号
破産者　吉村　美羽
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第７４７号
相模原市南区相模台７丁目20番35号　グリーンルーフシブヤ201
破産者　豊田　美穂
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第１６８号
滋賀県彦根市西今町1266番地10（203号）、前住所福井県敦賀市新和町１丁目６番５―406号
破産者　髙村　　学
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和７年（フ）第１７８号
滋賀県近江八幡市出町695番地（101号）
破産者　森　　匡隆
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和７年（フ）第１８７号
滋賀県近江八幡市西本郷町402番地（504号）
破産者　一ノ瀬貴美江
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和７年（フ）第１９１号
滋賀県彦根市鳥居本町1281番地１（501号）
破産者　田中　純二
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和７年（フ）第１９２号
滋賀県近江八幡市西庄町140番地
破産者　木村　　陣
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所彦根支部

令和７年（フ）第１０３０号
堺市北区東浅香山町２丁241番地16
破産者　片山麻友子
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第１０３６号
堺市東区草尾513番地６
破産者　岡村　振作
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第１０５９号
堺市南区高倉台１丁３番１―1009号
破産者　木村　初美
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第１０６５号
堺市堺区旭ヶ丘中町３丁３番24―308号
破産者　児玉　和子
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第１０８７号
堺市東区菩提町２―30―34、住民票上の住所堺市中区深井北町182番地６（前住所）大阪市北区大淀中２―６―17―904
破産者　山内　直也
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第１１０８号
大阪府富田林市藤沢台４丁目４番16号（101）
破産者　丸尾　義徳
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第１１４４号
大阪府羽曳野市恵我之荘６丁目15番７号
破産者　関　　弥生
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第２５４号
神戸市西区北別府５丁目24番地の８　シティライフ服部206号、前住所神戸市西区北別府４―13―７　ハイツ永井302
破産者　川﨑　星来
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和７年（フ）第２９３号
神戸市西区伊川谷町有瀬143番地の２　県住２―710号
破産者　藤田日予里
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和７年（フ）第２９６号
兵庫県明石市西明石北町３丁目12番１号　小西ビル302号
破産者　廣畑　珠実
1　決定年月日　令和８年２月24日
2　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所明石支部破産係

令和７年（フ）第１９８号
奈良県香芝市磯壁４丁目121番地２　サンライズウエダ101号
破産者　濱出　一馬
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第２７９号
奈良県大和高田市昭和町８番13―312号、前住所奈良県大和高田市田井新町４番５号
破産者　橋本　照美
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第２８３号
奈良県北葛城郡河合町大字穴闇17番地
破産者　松村　廣美
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第２８４号
奈良県香芝市上中1268番地140
破産者　川畑　快晴
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第２８７号
奈良県香芝市関屋北２丁目１番７号、前住所奈良県北葛城郡王寺町元町１丁目５番20―201号
破産者　金子　竜也
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第２９２号
奈良県北葛城郡王寺町畠田４丁目６番10号
破産者　坂本　太郎
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第３０７号
奈良県北葛城郡王寺町葛下２丁目１番１―403号、前住所奈良県生駒郡三郷町勢野西５丁目５番５号
破産者　村田　　恒
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和７年（フ）第１７６号
長崎県東彼杵郡波佐見町宿郷437番地２
破産者　福本　龍成
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和７年（フ）第１８０号
長崎県佐世保市鹿子前町537番地、前住所長崎県佐世保市赤崎町253番地12
破産者　樋口　恵理
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所佐世保支部破産係

令和７年（フ）第３８号
大分県豊後大野市三重町秋葉2139番地１　経塚壱番館103号
破産者　佐藤　章徳
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所竹田支部破産再生係

令和７年（フ）第２６２号
沖縄県那覇市安謝２丁目29番13号　サニーハイツ102
破産者　渡嘉敷里奈
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第３２７号
沖縄県那覇市高良２丁目６番16―210号　ＳＥＮＡハウス
破産者　照屋　克海
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第４４０号
沖縄県島尻郡与那原町字東浜85番地の４　ラヴィアンローズ104
破産者　徳永　浩明
１　決定年月日　令和８年２月24日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第１０４号
北海道登別市桜木町３丁目12番地２　共立ＡＰ102号室
破産者　河邉　仁志
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所室蘭支部破産係

令和７年（フ）第４６９号
函館市人見町６番19号
破産者　蛯沢　明代
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第４７１号
北海道北斗市久根別１丁目７番９号　フォレストパーク久根別α302
破産者　長野　真拓
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第４７７号
函館市富岡町１丁目43番16号
破産者　齊田　　茜
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第４７９号
函館市中道１丁目31番17号
破産者　高杉　美久
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第４８１号
函館市亀田本町32番19号　大林アパート１階
破産者　土屋由加利
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第４８６号
函館市東山町144番地304
破産者　可香　一徳
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第３０３号
北海道旭川市神居２条17丁目１番15号　住宅型有料老人ホームもなか　205号
破産者　加藤　利光
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
旭川地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３１１号
北海道上川郡当麻町４条東３丁目４番74―３号
破産者　岸本　芳子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
旭川地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３１４号
北海道旭川市錦町16丁目2983番地の35
破産者　中村まり子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
旭川地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３２６号
北海道旭川市東光４条５丁目１番３号　エルミタージュ東光101号室
破産者　木村　勇矢
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
旭川地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３３６号
北海道旭川市花咲町７丁目4055番地　花咲第一マンション101号
破産者　山田　　遥
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
旭川地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３３７号
北海道旭川市神居４条２丁目１番９号　メープル神居102号室
破産者　佐藤　凜菜
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
旭川地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３４４号
北海道旭川市８条通23丁目353番地の118　リバーライン106号室
破産者　長藤　俊明
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
旭川地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３４８号
北海道旭川市南５条通26丁目499番地の97
破産者　寺田　　聡
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
旭川地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３４９号
北海道旭川市南５条通26丁目499番地の97
破産者　寺田　美絵
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
旭川地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３５１号
北海道旭川市８条通22丁目15番地の18　コーポエムＡ201号室
破産者　杉下　綾美
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
旭川地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３５８号
北海道旭川市神居８条10丁目２番15号　前田コーポ101
破産者　清田真紀子
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
旭川地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３５９号
北海道旭川市永山５条14丁目３番５号　ＳＴＥＬＬＡ永山Ｉ　101
破産者　木島　宏典
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
旭川地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３６２号
北海道旭川市南５条通25丁目121番地の70　住宅型有料老人ホームなずな
破産者　安念　哲也
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
旭川地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３３２号
青森県上北郡東北町字上笹橋37番地93
破産者　松山　年幸
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３３８号
青森市幸畑３丁目17番６号　ウイング幸畑205号
破産者　向中野凌一
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
青森地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１３６１号
宮城県岩沼市藤浪１丁目９番11―102号、従前の住所宮城県名取市植松字入生354番地の15
破産者　荒川　康平
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１４１３号
宮城県名取市美田園５丁目25番地の３
破産者　奈須川幸代
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１４４２号
宮城県宮城郡七ヶ浜町汐見台南１丁目19番地の15
破産者　前川　洋子
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１４４９号
宮城県名取市増田６丁目５番33号　サンガーデン増田Ａ202号、住民票上の住所宮城県名取市那智が丘５丁目15番地の６
破産者　岩田　　楽
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１４９４号
仙台市青葉区堤町２丁目15番33号　ビューコート堤町106、従前の住所仙台市青葉区木町通２丁目３番14―401号、茨城県土浦市神立町710番地12　マロンハイツ102
破産者　ＫＡＮＥＳＨＩＧＵＥ　ＯＲＵＥ　ＧＥＡＮ　ＣＡＲＬＯ（兼重　ジャンカルロ）
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１５００号
仙台市青葉区荒巻本沢２丁目14番12号　荒巻アパート106
破産者　佐藤　康弘
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１９８号
宮城県大崎市古川中里５丁目10番14号
破産者　髙橋れい子
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所古川支部破産係

令和７年（フ）第１９０号
福島市大森字中町14番地の１ホワイトキャッスルイン大森102号
破産者　中村　　一
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所

令和７年（フ）第２１４号
福島市飯坂町字馬場20番地の５平和マンション西１
破産者　森　ユキ子
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
福島地方裁判所

令和７年（フ）第１３６号
茨城県日立市桜川町３丁目７番15―201号
破産者　黒澤　恭多
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所日立支部

令和７年（フ）第１８８号
茨城県龍ケ崎市6095番地３　コーポひまわり110号室、前住所茨城県牛久市小坂町1959番地17
破産者　蛯原　英晴
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和７年（フ）第２２７号
茨城県結城市大字結城6381番地12　アウローラ21　202
破産者　宗形　祐治
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第２３６号
茨城県古河市宮前町16番20号　宮前町コーポＡ―５号室
破産者　林　　智子
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第３９８号
群馬県伊勢崎市三室町4469番地47
破産者　久家チアゴこと　ＫＵＧＥ　ＢＥＲＧ　ＡＭＡＳＣＨＩ　ＴＨＩＡＧＯ
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第４２２号
群馬県伊勢崎市山王町2019番地７　フラワーパレス103、旧住所群馬県伊勢崎市富塚町605番地１　ハイツ富塚10―102
破産者　坂井　真紀
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第９６号
群馬県桐生市東７丁目４番30号　阿久田アパート
破産者　平原　愛子
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所桐生支部

令和７年（フ）第５１２号
東京都八王子市東浅川町1067番地
破産者　久保　達郎
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第９０９号
東京都西多摩郡瑞穂町大字駒形富士山７番地11、破産手続開始決定時の住所東京都青梅市柚木町２丁目549番地の５
破産者　岩浪　　学
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１４２９号
東京都国分寺市東元町１丁目４番６号
破産者　渡辺　勝昭
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１５８２号
東京都東村山市萩山町２丁目２番地公団萩山団地８―201
破産者　増田　順一
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１９２９号
東京都小金井市梶野町３丁目８番６号パークハウス梶野101
破産者　中村　晶子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１９４０号
東京都東村山市青葉町１丁目７番地70さくらコート青葉町
破産者　古田　榮江
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１９９１号
東京都東久留米市下里６丁目５番54号
破産者　桜井　愛美
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２０６９号
東京都東村山市本町２丁目４番地61クレストハイム502
破産者　筒井ありさ（旧姓飯塚）
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２０９１号
東京都町田市原町田４丁目12番15号１サンウエスト町田201
破産者　新野　恵理
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２１０６号
東京都東久留米市下里４丁目１番11―211、破産手続開始決定時の住所東京都東久留米市下里４丁目１番７―306
破産者　加藤加奈子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２１１３号
東京都日野市南平４丁目５番地の43メゾンスカイフィールド202
破産者　中里　悦子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２１７１号
東京都八王子市散田町３丁目10番17号メゾネート・スズキ303号
破産者　善方　歩惟
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２１７６号
東京都町田市金井３丁目17番地14ココメゾン201
破産者　前垣　美沙
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２２０５号
東京都国分寺市本町２―12―６第７千代鶴ビル906、住民票上の住所東京都八王子市七国５丁目26番５号
破産者　小澤　恒太
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第２２２５号
東京都八王子市左入町414番地１八王子荘
破産者　藏力　　浩
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１９６１号
横浜市港南区港南３丁目28番５号　Ｇ・Ａタウン港南中央205号
破産者　鎌田日菜乃
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２０５１号
横浜市瀬谷区二ツ橋町215番地　市営楽老ハイツ28棟104号室
破産者　平賀　　悠（旧姓小玉）
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２３５３号
横浜市瀬谷区阿久和南４丁目８番地１　県営阿久和アパート９棟501号、申立時の住所神奈川県大和市深見西２丁目６番38号　第４弥生コーポ201
破産者　神藤喜代子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２４３３号
横浜市緑区三保町2393番地１
破産者　星　　道夫
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２４３７号
神奈川県茅ヶ崎市幸町６番13―209号　ダイアパレス茅ヶ崎
破産者　大谷　淑子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２４４４号
神奈川県茅ヶ崎市赤羽根206番地
破産者　城田　紗彩
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２５２１号
横浜市瀬谷区相沢７丁目13番地１　第５ヤマサハイツ206
破産者　羽澤　和子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２５６９号
横浜市南区井土ケ谷上町27番５―406号
破産者　渡邉　由規
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２６１３号
神奈川県藤沢市花の木16番24号　シャンブルコモード2110室
破産者　中村　真人
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２６４７号
横浜市鶴見区北寺尾３丁目15番Ｂ―404号
破産者　松田　泰子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２６５５号
横浜市都筑区仲町台５丁目７番４―904号
破産者　窪田　隆一
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２６５６号
神奈川県鎌倉市材木座１丁目１番30号
破産者　井上　大介
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２６９１号
名古屋市中川区野田１丁目63番地の２　ビルーチェＢ棟203号、申立時の住所横浜市港南区港南１丁目12番26号　アンビシャスヒルズ上大岡102
破産者　三田村礼華
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２７３４号
横浜市港南区港南６丁目12番32号　グリーンハイツ201
破産者　宇佐美　綾
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２７４１号
横浜市旭区中尾１丁目21番７号　ジュネス二俣川101号
破産者　佐野美千夫
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２７７１号
横浜市神奈川区栗田谷43番20―406号
破産者　渡邊　輝美
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２８２０号
神奈川県鎌倉市腰越５丁目19番13号　アルコ腰越102
破産者　伊藤　史哉
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２８２４号
横浜市中区扇町４丁目12番地３　コムラード寿607号室
破産者　村上　　進
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２８２７号
神奈川県大和市林間１丁目１番12号　コーポ美和202
破産者　井上奈緒美
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２８３０号
神奈川県綾瀬市大上３丁目22番32号　セゾン長沼201、開始決定時の住所横浜市旭区川井本町128―１　㈲誠心会あさひの丘病院　（開始決定時の住民票上の住所）神奈川県綾瀬市寺尾北１丁目６番９号
破産者　坂口　鵬陽
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２８４１号
横浜市港南区笹下２丁目４番27号　ユナイト屏風浦ジェルメーヌ202
破産者　梅田　幸子
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２８４２号
横浜市保土ケ谷区西久保町30番地19
破産者　田中　俊行
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２８４７号
横浜市鶴見区北寺尾７丁目31番６号
破産者　石坂有李菜
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２８５６号
横浜市瀬谷区南台１丁目３番地１　南台ハイツＡ１棟109号
破産者　弓井　清美
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２８６１号
神奈川県海老名市河原口３丁目27番３―301号
破産者　大和　三也
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２８６７号
横浜市港南区日野２丁目14番10号
破産者　山田　邦昭
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２８９４号
横浜市磯子区森４丁目17番33号
破産者　三好　征志
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２８９８号
横浜市都筑区北山田１丁目３番８号　アメージングエステート301
破産者　大谷由美子
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２９０１号
横浜市西区中央２丁目４番14―303号
破産者　長谷川夕実
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２９２０号
横浜市鶴見区東寺尾中台26番16号
破産者　三浦　慈美
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２９４４号
神奈川県茅ヶ崎市共恵１丁目４番４号　吉井荘
破産者　木村　　誠
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２９４６号
横浜市西区浅間町４丁目334番地７　ＮＯＢ横浜202号
破産者　土田　　勇
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２９５８号
横浜市南区榎町２丁目40番地　第３岡田ビル201
破産者　長沼　三幸
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２９７０号
横浜市瀬谷区瀬谷４丁目８番地８　川口ビル第２マンション307
破産者　福元　阿弥
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２９７２号
神奈川県藤沢市弥勒寺３丁目１番５―204号
破産者　金子　武司
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２９７３号
神奈川県藤沢市弥勒寺３丁目１番５―204号
破産者　金子　智美
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３０６９号
横浜市港北区師岡町137番地４　大倉山ヴィレッジ203
破産者　浅井　友也
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３１４５号
横浜市磯子区丸山１丁目19番20号
破産者　高橋　利行
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３１６３号
横浜市南区南太田３丁目８番５号
破産者　宮本　枝里
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３１６４号
横浜市港北区綱島西６丁目６番42号　サニーハウス202
破産者　柴川　由美
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３１６９号
横浜市都筑区牛久保東３丁目２番２号
破産者　幡谷　忠昭
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３１９４号
神奈川県茅ヶ崎市赤羽根3254番地３　サンテラス赤羽根Ａ号
破産者　川邊雄一郎
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第５３６号
新潟市中央区本町通14番町3063番地１　ダイアパレス本町第３　805号
破産者　飯塚　春紀（旧姓小泉）
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第５３７号
新潟市中央区本町通14番町3063番地１　ダイアパレス本町第３　805号
破産者　古町キッチンわさびこと　飯塚麻衣子
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第５５２号
新潟市西区坂井東４丁目７番７号
破産者　宗村　悦子
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第５６５号
新潟市西区上新栄町６丁目１番３号　コーポ・セラージュ24号
破産者　増川　里美
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第５７９号
新潟市中央区本町通９番町1322番地１　フィオーレ新潟202号
破産者　坂井　健作
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第９６号
新潟県燕市白山町１丁目６番10号　ドエルＭ102号
破産者　小林　貴博
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所三条支部

令和７年（フ）第１４４号
新潟県阿賀野市緑町24番16号　みどりコーポ102号
破産者　田口　栄子
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所新発田支部

令和７年（フ）第３１５号
金沢市塚崎町ニ69番地１　シェリール203号、従前の住所大阪府大阪市北区菅栄町12番８号昭和グランドハイツ第２菅栄103号室
破産者　長間　健一
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３３１号
金沢市増泉４丁目１番28号　アコスハイム306号
破産者　達　　巧哉
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１３３号
長野県上田市真田町傍陽9555番地
破産者　小林　由佳
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所上田支部

令和７年（フ）第１３７号
長野県千曲市大字戸倉1528番地７　アネックス戸倉203
破産者　阪井　美穂
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所上田支部

令和７年（フ）第１７６号
岐阜県不破郡垂井町綾戸384番地の３、前住所岐阜県不破郡垂井町1346番地の１　泉ハイツ201号
破産者　上野　治子
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和７年（フ）第６９８号
静岡県焼津市駅北１丁目２番24―701号　クリオ焼津壱番館
破産者　吉田　哲也
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第６９９号
静岡県焼津市駅北１丁目２番24―701号　クリオ焼津壱番館
破産者　吉田　富美
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第７６２号
静岡市葵区与一３丁目６番31号　ロイヤルヴェッセル与一２Ｃ
破産者　矢野　翔一
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第７７１号
静岡県藤枝市田沼５丁目11番22号
破産者　鈴木美代子
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第７７５号
静岡県藤枝市高洲17番地の５
破産者　外村千紗子
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第７８０号
静岡県島田市旭３丁目23番35号、住民票上の住所静岡県島田市中河662番地の１
破産者　松永サユリこと　マツナガ　フランコ　タチアネ　サユリ（旧姓ノーヴァ）
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第７８２号
静岡市駿河区中島3090番地の１、旧住所静岡市駿河区中田２丁目５番８号
破産者　神　　一典
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第８００号
静岡市葵区大岩本町16番16―101号
破産者　星野えつ子
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４２３号
静岡県浜松市中央区上西町53番地の10
破産者　髙本　真緒
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第４４８号
静岡県浜松市中央区高林２丁目２番23号　クローバーＡ101号室
破産者　児玉　健太
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第４５２号
静岡県浜松市中央区中沢町32番25号　メゾン中沢202号室、前住所静岡県浜松市中央区富塚町175番地の１　ヴィラ富塚306号室
破産者　中村　雪雄
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第４５３号
静岡県浜松市中央区萩丘２丁目11番１号コーポロード102
破産者　宇山　利武
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第４５４号
静岡県浜松市中央区葵東２丁目４番４号サンライズ葵東101
破産者　渡邉フェデリンこと　ワタナベ　フェデリン　デラパズ（ＷＡＴＡＮＡＢＥ　ＦＥＤＥＬＹＮ　ＤＥ　ＬＡ　ＰＡＺ）
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第４５５号
静岡県磐田市城之崎３丁目３番地10　マンション城の台303
破産者　杉山　隆之
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第４５６号
静岡県磐田市城之崎３丁目３番地10　マンション城の台303
破産者　杉山　真美
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第４６３号
静岡県磐田市明ケ島1121番地37、前住所東京都清瀬市上清戸１丁目４番11号　リバティハウス102号
破産者　シンチェ　ルナ　アン　ハツミ（ＳＩＮＣＨＥ　ＬＵＮＡ　ＡＮＮ　ＨＡＴＳＵＭＩ）
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第４６８号
静岡県浜松市中央区有玉台３丁目17番11号レオパレスありたま204
破産者　鈴木　広志
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第４７１号
静岡県袋井市堀越４丁目１番地の１　県営堀越団地５棟103号
破産者　白石　憲司
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第４７４号
静岡県袋井市高尾1861番地の１　レオパレスカーペンター　204号室
破産者　木下　孝重
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第４８０号
静岡県浜松市中央区葵西４丁目11番64号ノーブルパレス203
破産者　北村　美月（旧姓横山）
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和７年（フ）第２９８号
愛知県岩倉市八剱町井ノ下56番地　タウンハウス八剱Ｅ号
破産者　大野　幹子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第３１５号
三重県桑名市大字小泉129番地１
破産者　谷藤　　弘
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和７年（フ）第３２１号
三重県桑名市東正和台７丁目12番地４　サントラップ―102、前住所三重県いなべ市北勢町其原836番地39　ファミール其原206号
破産者　安藤　智美
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和７年（フ）第３２７号
三重県四日市市大字西阿倉川1484番地４
破産者　坂倉　和美
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和７年（フ）第３２９号
三重県桑名市大字東方349番地２　コーポＦＵＫＵＪＩＮ201号
破産者　又吉　尚秀
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和７年（フ）第３３３号
三重県四日市市高花平１丁目１番地６　ビレッジハウス高花平３―301
破産者　村田　輝文
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和７年（フ）第３３４号
三重県三重郡菰野町大字菰野1579番地
破産者　田中　保守
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和７年（フ）第３３６号
三重県四日市市南浜田町４番20―502号　サンマンション・アトレ四日市、前住所埼玉県上尾市緑丘２丁目４番７号　ベルーナ緑丘社員寮205
破産者　生川　智仁
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和７年（フ）第３４１号
三重県四日市市札場町476番地１
破産者　福原　大地
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所四日市支部破産係

令和７年（フ）第５３０９号
大阪市大正区平尾４丁目17番３―510号
破産者　木村　由美
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５３７５号
大阪府茨木市沢良宜東町５番24号
破産者　青木　光雄
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５３７６号
大阪府茨木市沢良宜東町５番24号
破産者　青木　道代
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５４２１号
大阪市城東区永田３丁目２番25―602号
破産者　杉本　嘉勝
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５５３０号
大阪市西区南堀江３丁目８番８号　901
破産者　徳原理恵こと　ＨＯＮＧ　ＲＩＨＹＥ　洪　　理恵
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５５６８号
大阪市北区中津４丁目８番３―801号
破産者　渡邉　千晶
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５６０７号
大阪市中央区上町１丁目８番12号　302
破産者　馬場　淳史
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５６３９号
大阪市東淀川区瑞光２丁目２番10―503号
破産者　岡田樹里耶
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５６９６号
大阪府守口市大日町２丁目19番３―102号
破産者　樋口　力也
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５７１３号
大阪府寝屋川市高柳３丁目７番12号
破産者　田中　憲治
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５７５０号
大阪市住吉区千躰２丁目３番１―205号
破産者　二見　沙帆
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５７９３号
大阪市住吉区長居東３丁目５番28号　早川マンション　105号
破産者　宮下　英明
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５８３５号
大阪市東淀川区下新庄３丁目11番19号　シャトレ下新庄　301号、前住所大阪市此花区西九条１丁目35番18号　ロイヤルコート　102
破産者　和田　好史
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５８３９号
大阪府東大阪市柏田東町10番22号　ロキビルドＩ　206
破産者　馬場　綾子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５８４３号
大阪市城東区今福西１丁目６番６号　武田第３マンション303
破産者　佐藤運送こと　佐藤　新吾
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５８７３号
大阪市生野区新今里３丁目18番24―403号
破産者　合田　雅人
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５８９０号
大阪府枚方市東香里１丁目21番20―201号、前住所大阪府交野市星田５丁目16番８―201号
破産者　有永　武司
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５９００号
大阪府枚方市宮之阪５丁目９番３号、前住所大阪府枚方市西船橋２丁目45番６―101号
破産者　矢萩　智行
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５９０２号
大阪市東住吉区桑津５丁目10番31号　第５ひかりハイツ　501号
破産者　大久保未華子（旧名裕生）
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５９０３号
大阪市大正区小林東１丁目１番18号
破産者　島袋　裕充
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５９０８号
大阪市平野区瓜破２丁目２番７―602号
破産者　芥川豊美こと　鄭　豊美
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５９１８号
大阪府吹田市垂水町２丁目６番６号　(303)
破産者　真鍋　雄規（旧姓村上）
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５９１９号
大阪府吹田市垂水町２丁目６番６号　(303)
破産者　真鍋　加奈
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５９３０号
大阪市浪速区芦原１丁目４番１号
破産者　松岡　珠里（旧姓松本）
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５９３１号
大阪府枚方市香里園山之手町49番56―402号
破産者　田口つや子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５９４４号
大阪市浪速区元町１丁目12番18―1009号
破産者　佐藤ちさき
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５９５７号
大阪市住之江区北加賀屋１丁目７番13号
破産者　西野　貴士
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５９８７号
大阪府豊中市豊南町西４丁目19番７号
破産者　神野靖於こと　姜　康雄
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６０５０号
大阪府東大阪市弥生町20番８号
破産者　海野　宏子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６０６７号
大阪市平野区加美北７丁目１番30号
破産者　竹本　照美
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６０６８号
大阪市淀川区三国本町２丁目12番13号　新大阪ＯＭパレス　603号
破産者　亀川　昇
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６０８８号
大阪府寝屋川市河北中町２番５号（201号）まつおハイツ寝屋川
破産者　古田由紀子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６１００号
大阪市西成区南津守２丁目４番11―106号
破産者　竹内　弘行
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６１０９号
大阪市旭区清水４丁目２番14号
破産者　吉田美栄子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６１３１号
大阪市平野区加美北７丁目１番30号、前住所大阪府守口市大日東町25番８―411号
破産者　今崎　雅子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６１５０号
大阪市住吉区大領４丁目８番２―501号
破産者　今村　鋭子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６１６４号
大阪市東淀川区小松１丁目10番11号　エリータ上新庄　306号
破産者　池光　泰樹
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６１６５号
大阪市西成区萩之茶屋２丁目１番23号　カネマツ６番館　310号
破産者　野崎　倫一
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６１７１号
大阪市此花区西九条２丁目４番３―303号
破産者　中井ひとみ
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６１７４号
大阪市平野区加美北７丁目１番30号、前住所京都市上京区浄福寺通一条上る福本町125番地　グランタック浄福寺302号
破産者　樽井　芳恵
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６２１１号
大阪市平野区加美北７丁目１番30号
破産者　山崎　友子（旧姓山根）
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６２１７号
大阪市東淀川区小松４丁目17番４―405号
破産者　奥村恵梨子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６２６４号
大阪市住之江区北加賀屋５丁目７番26―203号
破産者　中川　　実
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第６２７０号
大阪市住吉区我孫子東３丁目６番７―414号
破産者　戸田　和代
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５７３号
兵庫県加古川市尾上町池田650番地　御月荘１―３号
破産者　井上健次郎
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第５７８号
兵庫県姫路市野里新町２―34　フォレスト千草202、住民票上の住所兵庫県姫路市睦町189番地１　姫路城東鉄筋７号棟221号
破産者　ＰＨＡＭ　ＨＯＡＩ　ＴＡＮ
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第５８８号
兵庫県姫路市御国野町西御着612番地10、従前の住所兵庫県姫路市四郷町山脇159番地２市営西御着住宅１棟20号
破産者　大矢　　輝
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第５９７号
兵庫県姫路市網干区新在家1383番地　グランチェスタ202号
破産者　原田みつゑ
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第６０９号
兵庫県姫路市香寺町香呂227番地１　ぬくもりの家107号室
破産者　塩津由美子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第６２０号
兵庫県姫路市安富町狭戸627番地
破産者　尾川さきゑ
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第６４１号
兵庫県姫路市飾磨区中野田２丁目16番地　共栄ハイツ202
破産者　吉田　高行
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第６５０号
兵庫県加古川市加古川町稲屋971番地の52
破産者　鈴木　稚風
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第６５３号
兵庫県姫路市中地430番地１　すずらんの家、従前の住所兵庫県姫路市広畑区才550番地市営中河原住宅３棟3046号
破産者　虎屋こと　廣岡　義久
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第６５８号
兵庫県姫路市大塩町491番地１　エクセレンス大塩503
破産者　池澤　英樹
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第６７１号
兵庫県姫路市下手野５丁目10番２―209号市営船越住宅２号棟
破産者　赤尾美智子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第６８２号
兵庫県加古川市加古川町中津719番地の４
破産者　高田はじめ
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第６８６号
兵庫県加古川市加古川町南備後130番地の３
破産者　上田　恵利
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第６８７号
兵庫県姫路市下手野５丁目９番１―110号市営船越住宅１号棟
破産者　嶋田　陽子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第１６２号
鳥取県鳥取市美萩野５丁目527番地88
破産者　岡本　奈美
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１７１号
鳥取県鳥取市湯所町１丁目770番地
破産者　田村　孝太
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１７２号
鳥取県鳥取市美萩野２丁目228番地２　県住７号、旧住所鳥取県鳥取市美萩野５丁目536番地３
破産者　井上　啓子（旧姓三保谷）
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
鳥取地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１４２号
島根県安来市広瀬町布部903番地
破産者　長澤　勇作
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１５７号
島根県松江市宍道町佐々布296番地121　市営宍道町緑が丘住宅ＣＡ101
破産者　野津　彩桜
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１６２号
島根県松江市古志原４丁目２番３－203号市営古志原アパート３号棟、前住所島根県松江市美保関町千酌395番地
破産者　大西　洋子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所民事部

令和７年（フ）第９０号
島根県出雲市上塩冶町2769番地９　スカイハイツ下沢101、前住所島根県松江市上乃木４丁目５番40号　小林美装寮２Ｆ
破産者　小林　えり
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所出雲支部

令和７年（フ）第５８２号
岡山市中区今在家383番地１　102号
破産者　村田　直美
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第５９６号
岡山市南区福田524番地６　ソフィヤ　コンフォール305、旧住所岡山市東区西大寺上３丁目４番20号　グランフォレスト103
破産者　高橋　拓哉
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６１４号
岡山県玉野市玉原２丁目18番37号
破産者　平松　哲也（旧姓藤田）
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６４１号
岡山市南区芳泉４丁目14番36－３号
破産者　岡田しおり
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６５０号
岡山県赤磐市松木476番地３
破産者　金光　浩典
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６５５号
岡山市北区新庄上302番地
破産者　佐々井誠也
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６６８号
岡山市北区惣爪348番地１、旧住所岡山市南区郡287番地６
破産者　福島　晃奈
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６７９号
岡山県倉敷市児島小川４丁目８番416号、開始決定時の住所岡山市中区国富１丁目１番15号　メゾン操山602号
破産者　中野　友貴
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６８５号
岡山市北区平田128番地101
破産者　奈須優美子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１６１号
広島県呉市山手２丁目15番１－402号
破産者　松本　　薫
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
広島地方裁判所呉支部

令和７年（フ）第７６号
山口県柳井市新庄2768番地１（前住所　山口県熊毛郡田布施町麻郷団地66番地）
破産者　岡田奈津江
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所岩国支部

令和７年（フ）第９２号
山口県下関市今浦町４番18号
破産者　惠木有岐夫
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所下関支部破産係

令和７年（フ）第１５６号
山口県下関市一の宮学園町５番17号、前住所東京都世田谷区下馬１丁目40番22号　イリーズ101
破産者　松尾　秀樹
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所下関支部破産係

令和７年（フ）第１５７号
山口県下関市豊浦町大字川棚5215番地
破産者　甲斐　直人
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所下関支部破産係

令和７年（フ）第１６０号
山口県下関市綾羅木本町８丁目２番23号コーポＩＶＹ　Ａ－302号
破産者　坂本　敬子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所下関支部破産係

令和７年（フ）第１６１号
山口県下関市東観音町６番５号
破産者　石渡　直貴
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所下関支部破産係

令和７年（フ）第１６５号
山口県下関市新垢田西町３丁目１番Ａ－402号　県営住宅
破産者　山縣美奈子（旧姓山本）
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
山口地方裁判所下関支部破産係

令和７年（フ）第３０６号
徳島県徳島市助任本町４丁目13番地の１
破産者　中野　君子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３３３号
徳島県板野郡北島町中村字川田２番地７　フラワーハイツ　102号室
破産者　曽我部　梢
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３４３号
徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字黒山198番地２
破産者　細川　芳子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
徳島地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１７３号
香川県高松市池田町841番地21
破産者　山﨑花野子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和７年（フ）第３８２号
香川県高松市香川町浅野385番地40
破産者　德弘　崇敏
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和７年（フ）第４０７号
香川県高松市西宝町３丁目５番25－405号ＵＳ－１西宝町
破産者　森　　幸司
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和７年（フ）第１１０号
香川県綾歌郡宇多津町3440番地１　ルーベル宇多津東Ⅱ－204、前住所香川県丸亀市飯山町下法軍寺701番地１　タケハウスＡ棟201号
破産者　白石　愛佳（旧姓佐古）
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所丸亀支部

令和７年（フ）第１３５号
香川県坂出市白金町２丁目４番23号
破産者　山科　晴紀
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所丸亀支部

令和７年（フ）第１５７号
香川県丸亀市飯山町東坂元２番地86、前住所香川県丸亀市飯山町東坂元２番地107　ココモ306号
破産者　畑　　明良
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所丸亀支部

令和７年（フ）第３６８号
愛媛県松山市正円寺３丁目１番４号　エコパティオ正円寺Ｄ
破産者　門田恵未合
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３７５号
愛媛県松山市枝松６丁目12番７号　Ｆｏｒｅｓｔａ Ｅ603号
破産者　山先　優子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３９１号
愛媛県松山市立花６丁目４番39号　サンシャインビルますだ101号
破産者　塘地　節子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３９３号
愛媛県松山市神田町８番10号　神田町戸建１号
破産者　池脇　加枝
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１４１号
愛媛県新居浜市港町19番35号　フォブール港町202号
破産者　河端　富貴
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所西条支部

令和７年（フ）第６３号
愛媛県今治市喜田村４丁目９番29号　ｈｉｌｌｓ華　203号、前住所愛媛県今治市桜井５丁目３番21号
破産者　渡邊　幸三
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松山地方裁判所今治支部

令和７年（フ）第８１号
福岡県直方市溝堀１丁目８番３号　エスポワール102号、前住所福岡県田川郡福智町市場972番地２
破産者　櫻井　祐介
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所直方支部

令和７年（フ）第８９号
福岡県田川郡福智町赤池371番地７
破産者　松崎　康貴
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所田川支部

令和７年（フ）第９１号
福岡県田川郡川崎町大字田原149番地の１号四郎団地１号
破産者　有田　七未
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所田川支部

令和７年（フ）第５１８号
宮崎県日向市大字塩見8026番地　しおみの里、開始決定時の住所宮崎県児湯郡高鍋町大字蚊口浦5114番地１　コーポＭ・Ｋ　Ｂ203号室
破産者　黒木　光男
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第５５７号
宮崎市花山手西１丁目30番地５、前住所茨城県つくばみらい市伊奈東81番地41
破産者　川崎　柊斗
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第５５８号
宮崎市大字郡司分丙9830番地１　メゾンエスペランス201号、前住所宮崎県児湯郡木城町大字高城3905番地３　高城貸家１号棟
破産者　松本　幸輝
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第５６４号
宮崎市城ケ崎２丁目７番地15　城ケ崎コーポＢ棟305号
破産者　三島　利雄
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第５６５号
宮崎県東諸県郡国富町大字竹田1548番地７、前住所宮崎県東諸県郡国富町大字深年159番地
破産者　松﨑みよ子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第５６６号
宮崎市佐土原町下那珂4518番地320　ヒルズハイツ203号
破産者　土井　邦子
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第５６８号
宮崎市大字恒久6696番地５　関山第一コーポ206号
破産者　古園　正人
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第５７２号
宮崎市新城町59番地１　サンヴィラージュ306号
破産者　山口　マキ（旧姓神之薗）
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第５７３号
宮崎市恒久６丁目14番地６　シャルマンＫ205号
破産者　落合ひろみ
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第５７４号
宮崎市大字恒久5567番地　野崎病院、前住所宮崎市大工３丁目124番地　コウトクマンション201号
破産者　豊村　真也
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第５４号
宮崎県日南市吾田西２丁目３番19号
破産者　落合　勝広
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所日南支部

令和７年（フ）第５６号
宮崎県日南市大字益安1133番地１井上コーポ103号、前住所宮崎県日南市吾田西４丁目３番11号
破産者　柳原　淳一
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所日南支部

令和７年（フ）第１９５号
宮崎県日向市大字富高6960番地５　県営住宅古城ヶ鼻団地４号棟４－２号
破産者　クロギ・チャリティ・メイ・カガサン
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第１９８号
宮崎県延岡市野田町5098番地２　メゾン清水202
破産者　川下　千虎
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第２００号
宮崎県東臼杵郡門川町大字加草1671番地１
破産者　黒木キヨミ
１　決定年月日　令和８年２月25日
２　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第２０２号
宮崎県延岡市出北５丁目14番12号
破産者　藤田　　孝
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第２０３号
宮崎県延岡市惣領町26番１―203号　ヨシダハイツ、前住所宮崎県延岡市出北３丁目９番14―101号　ボナール出北
破産者　兒玉　健生
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第２０７号
宮崎県延岡市中川原町４丁目5282番地
破産者　谷口　恵美
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第２０８号
宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町大字鞍岡5691番地１　あけぼの団地３号棟
破産者　西田　廣秋
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第２１２号
宮崎県日向市梶木町２丁目123番地　ブルームハウス５号
破産者　甲斐　陽子
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第２１４号
宮崎県延岡市大門町315番地１　コーポ吉田Ｂ　101
破産者　山本　利和
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和７年（フ）第３１０号
沖縄県中頭郡読谷村字都屋126番地
破産者　照屋　　毅
1　決定年月日　令和８年２月25日
2　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

司法書士名簿登録等の公告

司法書士名簿に登録した者及び登録を取消した者を司法書士法第18条の規定により次のとおり公告する。

令和８年３月10日　日本司法書士会連合会

登　録

登録番号	氏　名	登録番号	氏　名
令和８年２月３日付			
宮城 900	岩渕　一徳	東京9840	柴田　節子
東京9842	栩野　高行	神奈川2832	松本　順子
茨城 764	中村慎太郎	新潟 738	桐生　啓
愛知2492	蒲生　一翔	愛知2493	浅井　宏美
大阪5465	飯野　延興	大阪5466	田西　弘明
大阪5467	西田　寛子	大阪5468	遠藤　龍
京都1433	林　駿毅	兵庫2444	尾﨑　莉於
兵庫2445	茨　遥大	兵庫2446	大場　金貴
兵庫2448	永田　絵美	奈良 550	高江　花子
広島1259	原田　秀利	高知 377	吉岡　徹也
福岡2254	後藤　理枝	福岡2255	川浪　雅則
令和８年２月17日付			
札幌1094	佐俣　周平	東京9843	本川　卓佐
東京9844	石井　翼	東京9845	田島　大地
東京9846	石川　甫	東京9847	山田　愛里
東京9848	山川　大彰	東京9849	池田　藍子
東京9850	島田　龍哉	東京9851	清水　麻衣
東京9852	浜田　奈美	東京9853	鈴木　歩
東京9855	新貝英一朗	東京9856	金城　祐子
東京9858	松田菜実加	東京9859	須賀　和秀
東京9860	柏木　真一	東京9861	金子　忠広
東京9862	橋浦　辰弥	神奈川2833	清水　丈博
神奈川2834	鈴木　康之	神奈川2836	成瀬　正隆
神奈川2837	早瀬　和海	埼玉2165	柴山　一平
埼玉2166	石野　健登	埼玉2167	佐藤　美来
埼玉2168	関　雄介	栃木 554	平山　陽子
愛知2494	池田　七海	愛知2495	鈴木　千穂
石川 483	紺井　清志	大阪5469	二越　友莉
大阪5470	辻野　晃美	大阪5472	庄司　克巳
大阪5473	菅生　未久	大阪5474	服部　承則
大阪5475	橋詰　直輝	兵庫2449	小田　泰平
兵庫2450	辻田　秀雅	兵庫2451	西尾　翼
兵庫2452	上簗　政徳	広島1260	小田　知輝
広島1261	水野　徹男	岡山 969	表江　紗也
島根 396	前島　サントス	福岡2256	足立真理子
福岡2257	仲下　杏子	佐賀 360	園田　広行
佐賀 361	副島　正弘	佐賀 363	眞﨑　大介
宮崎 535	小田りりか	沖縄 593	喜瀬　乗友
沖縄 594	小林　史弥		

登録の取消し

令和７年８月30日付		東京4306	六倉　有二
令和７年12月18日付		大分 52	川岸　法隆
令和７年12月19日付		大阪3036	佐藤　亮
令和７年12月23日付		秋田 89	菅原　明継
令和７年12月31日付		京都 976	吉川　清
令和８年１月２日付		東京3469	加藤　新
令和８年１月９日付		群馬 349	石川　泉
令和８年２月３日付			
東京9767	森　一浩	愛知 755	加藤　誓夫
愛知2297	當　朝果	三重 407	渡部　龍治
大阪2133	蓮井　茂隆	京都 283	小野　雅明
兵庫 449	中村　精策	兵庫1952	谷口　公夫
岡山 331	檜原　武	宮崎 468	園田　欽一
令和８年２月17日付			
札幌 749	望月　建留	札幌 917	濱谷　紅
福島 553	佐藤　誠	山形 350	佐藤　里子
東京8028	杉浦　尚武	東京8311	西村なつ美
神奈川2772	田中　総	千葉 485	岩澤　正美
静岡 550	堀内　桑裕	新潟 227	金子　精一
新潟 237	星野　松栄	愛知 376	松井　秀雄
愛知 626	鈴木　誠一	愛知 698	伊藤　茂樹
福井 254	北岡　治三	大阪1063	山下　幸利
大阪1382	芳多　正行	京都 355	大西　均
兵庫 871	壽圓　久範	滋賀 415	藤野　一郎
和歌山337	泉　好一	和歌山423	板野　利治
福岡1555	久米　久雄	佐賀 125	副島　幸秀
長崎 354	小森　辰也		

懲戒処分の公告

弁護士法第64条の６第３項の規定により下記のとおり公告します。

記

1　処分をした弁護士会　東京弁護士会
2　処分を受けた弁護士
　氏　　名　麻布　秀行
　登録番号　39227
　事 務 所　東京都港区西新橋１―18―６
　　クロスオフィス内幸町901
　　あすみ法律事務所
3　処分の内容　業務停止３月
4　処分が効力を生じた年月日
　令和８年２月20日

令和８年２月24日　日本弁護士連合会

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第１項の規定により、次の免許状は失効した。

令和８年３月10日　宮城県教育委員会

1　氏名及び本籍地　髙橋　辰徳　宮城県
2　失効した免許状の種類、番号及び授与権者
⑴　小学校教諭一種免許状
　令５小一種第201号　岩手県教育委員会
⑵　中学校教諭一種免許状　理科
　令５中一種第165号　岩手県教育委員会
⑶　高等学校教諭一種免許状　理科
　令５高一種第223号　岩手県教育委員会
3　授与年月日
⑴から⑶　令和６年３月22日
4　失効年月日　令和８年２月９日
5　失効の事由
　教育職員免許法第10条第１項第２号該当（教育職員免許法施行規則第74条の２第８号イ）

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第１項の規定により、次の免許状は失効した。

令和８年３月10日　大阪府教育委員会

⑴　氏名、免許状記載の本籍地、生年月日　⑵　免許状の種類及び番号、授与年月日、授与権者　⑶　失効の年月日　⑷　失効の事由に該当する教育職員免許法の規定

1　⑴　島津　裕行、大阪府、平成４年１月22日　⑵　①中学校教諭一種免許状（社会）、平25中一第573号、平成26年３月31日、大阪府教育委員会　②高等学校教諭一種免許状（公民）、平25高一第767号、平成26年３月31日、大阪府教育委員会　③小学校教諭二種免許状、平26小二第32号、平成26年９月27日、大阪府教育委員会　⑶　令和８年２月12日　⑷　第10条第１項第２号（施行規則第74条の２第８号イ）

行旅死亡人

本籍・住所・氏名不詳、推定年齢50歳から80歳位、頭蓋骨（眼窩下部から下顎欠損）

上記の者は、令和７年１月８日、神奈川県相模原市緑区若柳1561番地31先相模湖湖畔上で散策していたものにより発見されたもの。

遺体は火葬に付し、保管してあります。お心当たりの方は、当市生活福祉課まで申し出てください。

令和８年３月10日

神奈川県　　相模原市長　本村賢太郎

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和八年一月十三日総社員同意で解散。債権者は、掲載翌日から二箇月以内に申出下さい。期間内申出がないときは清算から除斥。

令和八年三月十日

北海道江別市大麻桜木町二〇番地の二

Ｍｏｒｅ　Ｌｉｆｅ合同会社

清算人　今井　淳平

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

北海道上川郡美瑛町字美瑛原野一一〇二番地八三

株式会社丘のさんぽ道

代表清算人　浦　薫

解散公告

当社は、令和八年一月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

札幌市南区澄川四条四丁目一一番二七号

株式会社中谷鶏卵店

代表清算人　中谷　薫

解散公告

当社は、令和七年十二月二十七日開催の株主総会の決議により令和七年十二月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

宮城県石巻市相野谷字本屋敷二番地

オーエス商事株式会社

代表清算人　境　俊一

解散公告

当社は、令和八年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

宮城県多賀城市城南二丁目二〇番二五号

有限会社アベキン

清算人　阿部　均

解散公告

当社は、令和八年一月二十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

埼玉県三郷市天神一丁目一四三番地一

株式会社ユー

代表清算人　千代田章宏

解散公告

当社は、令和八年二月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

埼玉県川口市南鳩ヶ谷三丁目一八番三六―四一四号

有限会社マルイ

清算人　川村　潤人

解散公告

当社は、令和八年一月十六日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

埼玉県入間郡毛呂山町大字毛呂本郷二五四番地一五

Ｔ２３合同会社

代表清算人

スーマン　モンティロ　フィリップ

解散公告

当社は、令和八年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

埼玉県川口市大字伊刈七二番地一

株式会社エフスタイル

代表清算人　矢作　充弘

解散公告

当社は、令和八年二月六日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

埼玉県川口市戸塚三―二九―一〇―三一一

コスモ川口けやき通り三一一号室

合同会社Ｒｅ―Ｖｉｓｉｏｎａｒｙ

代表清算人　原　瑞樹

解散公告

当社は、令和七年十二月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

千葉県柏市南増尾七丁目一二番四六号―一

株式会社阿吽

代表清算人　楢原悠太郎

解散公告

当社は、令和八年一月二十七日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

千葉県白井市根一九〇一―二〇

合同会社コネクションマインド

清算人　佐藤　真吾

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都港区東麻布二丁目一五番三号

株式会社デコルテ

代表清算人　立石　恒子

解散公告

当社は、令和八年二月十六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都新宿区山吹町三三七番地

株式会社ココロ

代表清算人　三澤　直人

解散公告

当法人は、令和八年二月二十八日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都新宿区百人町四丁目九番七号新宿ユーエストビル八階

特定非営利活動法人未来デザイン会議

清算人　石塚　勝敏

解散公告

当社は、令和八年二月二十六日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都港区元赤坂一丁目一番七号

合同会社フル・ハウス２

清算人　野坂　照光

解散公告

当社は、令和八年二月二十六日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都港区元赤坂一丁目一番七号

合同会社フル・ハウス３

清算人　野坂　照光

解散公告

当社は、令和八年一月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都豊島区巣鴨五丁目一五番八―六〇一号

有限会社エムアンドエイインターナショナル

清算人　安達　繁子

解散公告

当社は、令和八年二月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都板橋区小豆沢四丁目二七番一一―四一九、四二〇号室　神麒国際株式会社

代表清算人　李　斌

解散公告

当社は、令和八年二月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都豊島区西池袋五丁目一三番一八号

株式会社ＳＴＡＧＥ

代表清算人　井上　裕介

解散公告

当社は、令和八年二月十六日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都品川区戸越二丁目五番九号

合同会社Ｏｈａｎａ

清算人　鈴木　雅勝

解散公告

当社は、令和七年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都新宿区西新宿七丁目二二番三三号

Ｐｏｌａｒ西新宿五階

株式会社ティーアールテクノロジーズ

代表清算人　山田　拓矢

解散公告

当社は、令和八年一月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都世田谷区奥沢五丁目三七番九号

株式会社ジップス

代表清算人　伊豆原康史

解散公告

当社は、令和八年一月二十八日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都台東区寿三丁目九番三号

Ｎｏｃｏｄｅ　Ｆａｃｔｏｒｙ合同会社

清算人　グレイル　フィリップ

解散公告

当社は、令和八年一月二十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都中央区勝どき四丁目六番一―一〇二四号

株式会社Ｋクリエイト

代表清算人　中山　佳子

解散公告

当社は、令和八年二月二十八日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都中央区日本橋三丁目二番一四号新槇町ビル別館第一　一階

ハッピーアドバンス合同会社

清算人　廣田　輝幸

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都港区西新橋一丁目二二番五号六階

ＴａｋａＨｕｍａｎ株式会社

代表清算人　高橋ダニエル圭

解散公告

当社は、令和八年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都練馬区光が丘五丁目六番二―一〇二号

有限会社エムワンデザイン

代表清算人　松本　一

解散公告

当社は、令和八年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都世田谷区代沢四―四二―一五

Zen Pacifico株式会社

代表清算人　ワインバーガー文恵

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都港区南青山二丁目二番一五号

株式会社マエノメフルピープルズ

代表清算人　渡邉　宏輔

解散公告

当社は、令和八年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都武蔵野市西久保二丁目一七番一〇号

株式会社カトラリー

代表清算人　田村　洋佑

解散公告

当社は、令和八年一月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都品川区大井五丁目一三番一二号

ヤマト産業精機株式会社

代表清算人　福島　正子

解散公告

当会社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都港区南青山三丁目八番三九号

有限会社ゼフィルス

清算人　梅田　文康

解散公告

当法人は、令和八年二月二十七日付の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都港区六本木一丁目九番一〇号アーク

ヒルズ仙石山森タワー四〇階

ジー・ジェイ・レジデンス・テン一般社団法人

代表清算人　髙橋　法彦

解散公告

当法人は、令和八年二月二十七日付の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都港区六本木一丁目九番一〇号アークヒルズ仙石山森タワー四〇階

ジー・エイ・ワン・レジデンス・ファイブ一般社団法人

代表清算人　髙橋　法彦

解散公告

当法人は、令和八年二月二十七日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都港区六本木一丁目九番一〇号アークヒルズ仙石山森タワー四〇階

ジー・ジェイ・レジデンス・シックス一般社団法人　代表清算人　髙橋　法彦

解散公告

当法人は、令和八年二月二十七日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

東京都港区六本木一丁目九番一〇号アークヒルズ仙石山森タワー四〇階

ジー・エイ・ワン・レジデンス・ワン一般社団法人　代表清算人　髙橋　法彦

解散公告

当社は、令和八年二月四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

神奈川県足柄下郡真鶴町真鶴一八九八番地

真鶴生コンクリート株式会社

代表清算人　佐野　茂樹

解散公告

当社は、令和八年二月十六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

横浜市神奈川区西神奈川一―六―一サクラピアビル五階　株式会社旅パラ

代表清算人　藤井　豊巳

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

横浜市西区北幸一丁目一一番一号水信ビル七階　株式会社エスケーアソシエーツ

代表清算人　渡邊　聖之

解散公告

当社は、令和八年一月七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目六―二三金子第２ビル六Ｆ六五〇号室　ＡＥＣ株式会社

代表清算人　アーサー・ロバート・トーマス・デビット

解散公告

当法人は解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

新潟県新潟市西区五十嵐二の町八七二五番地二　コーポ若竹二〇六

ＮＰＯ法人身寄りなし問題研究会

清算人　永野慎太郎

解散公告

当組合は、令和七年十二月三十一日解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

新潟県新潟市秋葉区小須戸五〇一一番地

新潟ブロードバンドテレビ有限責任事業組合　清算人　加藤　政明

解散公告

当社は、令和八年一月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

石川県金沢市無量寺町ハ六一番地一

日本カーター有限会社

清算人　玉田　善明

解散公告

当社は、令和七年十二月四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

福井県大飯郡高浜町鐘寄一二号一三番地

有限会社ラ・プラージュ

代表清算人　山本由季子

解散公告

当社は、令和八年一月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

山梨県上野原市上野原三二八四番地

富田梱包有限会社

代表清算人　富田　裕久

解散公告

当社は、令和八年二月十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉一九三番地九三野村別荘地Ｂ一七

ジュラル・インベストメンツ株式会社

代表清算人　上原　美光

解散公告

当社は、令和八年二月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

静岡県沼津市高島町八番一三―一三〇二号

株式会社アルファ

代表清算人　小野　茂

解散公告

当社は、令和八年二月十三日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

愛知県名古屋市千種区新西一丁目四番一〇号―一　ＳＡＮＫＹＯ合同会社

代表清算人　兪　海燕

解散公告

当社は、令和七年十二月十一日会社法第四七二条第一項の規定により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

愛知県豊橋市大村町字下河原一五番地

株式会社愛知県警察犬協力会

代表清算人　住田　鋼治

解散公告

当社は、令和八年一月三十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

愛知県名古屋市東区泉二丁目二八番二四号

東和高岳ビル八Ｆ

ＳＤ　Ｉｍｐｅｘ　Ｊａｐａｎ株式会社

代表清算人　ムハマド　アミルディン　ビン　アブドル　ワハブ

解散公告

当社は、平成十八年二月七日有限責任社員全員の退社により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

名古屋市西区南堀越一丁目一番五号

合資会社押切モータース

清算人　村井　賢介

解散公告

当社は、令和八年二月十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

三重県亀山市関町新所二〇九九番地

近藤建材株式会社

代表清算人　近藤　誠

解散公告

当社は、令和八年一月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

京都市中京区烏丸通六角下る七観音町六二九番地一

株式会社ＮＥＸＴ　ＧＥＮＥＲＡＴＩＯＮ

代表清算人　吉村　二郎

解散公告

当社は、令和八年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

京都市南区久世築山町三六三番地の一

株式会社ニシガミ

代表清算人　上野　篤雄

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

京都市伏見区深草勧進橋町五〇―二〇

合同会社ムゲンサル

清算人　楊　德睿

解散公告

当法人は、令和八年三月二日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

京都市山科区音羽西林一番地

特定非営利活動法人おこしやすやましな協議会

清算人　川中　長治

解散公告

当社は、令和八年二月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

大阪市中央区今橋四丁目三番二二号

株式会社日本医療通訳サービス

代表清算人　大倉　輝久

解散公告

当社は、令和八年一月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

大阪市東成区深江南二丁目五番六号

有限会社イナズミ

清算人　辰巳　和睦

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

大阪市都島区内代町一丁目六―二四―二〇二

森生株式会社

代表清算人　リュウモセイ

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

大阪府堺市北区百舌鳥本町三丁一番七号

ダイクス建設株式会社

代表清算人　吉田　美栄

解散公告

当社は、令和八年一月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

大阪市西成区梅南三丁目六―二二　グラン　ソシエ花園Ⅱ一階店舗

澄株式会社

代表清算人　黄　鈺智

解散公告

当法人は、社員総会の決議により令和八年二月十七日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

大阪市西区阿波座一丁目二番一〇号

本町岡村ビル八階

一般社団法人エコフィット

代表清算人　伊葉　辰巳

解散公告

当社は、令和八年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

兵庫県尼崎市富松町一丁目三番二一―二〇九号

株式会社メルティングポット

代表清算人　田中　哲人

解散公告

当社は、令和八年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

兵庫県尼崎市富松町一丁目三番二一―二〇九号

株式会社ＭＰインターナショナル

代表清算人　田中　哲人

解散公告

当社は、令和八年一月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

広島県三次市南畑敷町四八四番地

三次フードセンター株式会社

代表清算人　三田　武志

解散公告

当社は、令和八年一月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

広島県三次市南畑敷町四八七番地の一

三次土地建物株式会社

代表清算人　三田　武志

解散公告

当社は、令和八年二月十三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

広島県庄原市西本町二丁目一番四〇号

株式会社三次フードセンター庄原店

代表清算人　三田　武志

解散公告

当社は、令和八年一月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

徳島県三好郡東みよし町中庄一二三三番地一

株式会社ホンダカーズ三好

代表清算人　加藤　寧

解散公告

当社は、令和八年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

福岡県三潴郡大木町大字上木佐木五一番地一

有限会社テックＡ・Ｃ・Ｓ

清算人　古澤　芳子

解散公告

当社は、令和八年一月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

熊本県熊本市東区山ノ神二丁目一四―五

精美加株式会社

代表清算人　赤城　純子

解散公告

当社は、令和八年二月十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

熊本市中央区帯山一丁目二一番五〇号

有限会社エトウ地所

清算人　江藤　弘文

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

鹿児島市易居町一番地二号　鹿児島市役所

みなと大通り別館六Ｆ八号室

株式会社ＯＡＳＹＳ鹿児島

代表清算人　徳重　剛

解散公告

当社は、令和六年十二月十一日会社法第四七二条第一項の規定により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

沖縄県沖縄市泡瀬二丁目一一番八号一Ｆ

株式会社ファニープラニング

代表清算人　下地　啓太

解散公告（第一回）

当組合は、令和八年二月十一日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

岩手県一関市厳美町字若井原一三一番地一

農事組合法人本寺ブルーベリー生産組合

清算人　槻山　隆

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年十二月三十一日社員の欠亡により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

千葉県我孫子市布佐八四五番地一ヒルサイドビル丹羽一階

医療法人社団親切堂成広医院

清算人　成廣　朗

解散公告（第一回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

京都市下京区室町通松原下る元両替町二五八番地蝶花ビル四階　医療法人社団仁瑛会

清算人　林　博之

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年九月四日開催の社員総会の決議並びに香川県知事の認可により、令和八年二月五日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

香川県高松市中新町一一番地八

医療法人晴明会

清算人　市川　理恵

解散公告（第二回）

当法人は、令和八年二月六日社員総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年三月九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

広島市中区舟入南二丁目一番一号

医療法人寿盛会

清算人　林原　久盛

解散公告（第二回）

当法人は、令和八年二月四日責任役員会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年三月九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

熊本県山鹿市菊鹿町太田三〇二番地

西教寺

清算人　菊堂映理子

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年十二月八日解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年三月四日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年三月十日

福岡県大野城市牛頸三丁目二番五号

医療法人健修会

清算人　久冨　圭子

第十三期決算公告

令和三年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨　（単位・円）

資産の部

負債及び正味財産の部　五、八一六、八四四

負債の部計　四、四三五、四〇六

正味財産の部計　一、三八一、四三八

負債及び正味財産の部計　五、八一六、八四四

令和八年三月十日

東京都中央区日本橋茅場町二丁目一七番五号

特定非営利活動法人日本若手精神科医の会

理事長　大矢　希

第十四期決算公告

令和四年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨　（単位・円）

資産の部

負債及び正味財産の部　二、五一六、七一八

負債の部計　二、〇二八、二二五

正味財産の部計　四八八、四九三

負債及び正味財産の部計　二、五一六、七一八

令和八年三月十日

東京都中央区日本橋茅場町二丁目一七番五号

特定非営利活動法人日本若手精神科医の会

理事長　安藝　森央

第十五期決算公告

令和五年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨　（単位・円）

資産の部

負債及び正味財産の部　三、〇六〇、七三二

負債の部計　三、九三七、〇八一

正味財産の部計　△八七六、三四九

負債及び正味財産の部計　三、〇六〇、七三二

令和八年三月十日

東京都中央区日本橋茅場町二丁目一七番五号

特定非営利活動法人日本若手精神科医の会

理事長　入來　晃久

第十六期決算公告

令和六年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨　（単位・円）

資産の部

資産の部計　三、五三七、〇〇五

負債及び正味財産の部

負債の部計　四、五二七、五六二

正味財産の部計　△九九〇、五五七

負債及び正味財産の部計　三、五三七、〇〇五

令和八年三月十日

東京都中央区日本橋茅場町二丁目一七番五号

特定非営利活動法人日本若手精神科医の会

理事長　入來　晃久

第十七期決算公告

令和七年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨　（単位・円）

資産の部

資産の部計　四、五二五、六四三

負債及び正味財産の部

負債の部計　五、〇四九、八〇〇

正味財産の部計　△五二四、一五七

負債及び正味財産の部計　四、五二五、六四三

令和八年三月十日

東京都中央区日本橋茅場町二丁目一七番五号

特定非営利活動法人日本若手精神科医の会

理事長　宮野　史也

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍青森県八戸市類家一丁目五番、最後の住所青森県八戸市類家一丁目五番一七号

被相続人　亡　田中　穣

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年三月十日

青森県八戸市十三日町一ヴィアノヴァ六階

弁護士法人青森リーガルサービス　八戸シティ法律事務所

相続財産清算人　弁護士　下山　慧

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍宮城県塩竈市東玉川町七九番地、最後の住所宮城県塩竈市白萩町四番一六号

被相続人　亡　中澤　仁

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年三月十日

仙台市青葉区片平一丁目五番二〇号ハルシュタットビル五―Ａ菅野淳一法律事務所

相続財産清算人　弁護士　加瀬谷　拓

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍埼玉県吉川市中野三七九番地四、最後の住所埼玉県吉川市大字保五八四番地二

被相続人　亡　小池　宣弘

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年三月十日

埼玉県三郷市三郷一丁目五番地八三光ビル三〇一しばの法律事務所

相続財産清算人　柴野　和善

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍埼玉県所沢市東狭山ケ丘二丁目二九五一番地八、最後の住所埼玉県日高市大字高萩一七一〇番地五

被相続人　亡　渡辺　吉雄

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年三月十日

埼玉県川越市脇田町一六―二九川越脇田ビル三階川越第一法律事務所

相続財産清算人　弁護士　山田　義隆

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍埼玉県川口市朝日五丁目九番、最後の住所埼玉県川口市朝日五丁目九番五号つくしマンション二〇一

被相続人　亡　成島　正則

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年三月十日

埼玉県川口市本町四丁目四番一六号リビオアクシスプレイス四階ゆい法律事務所

相続財産清算人　弁護士　中田　充彦

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍愛媛県松山市平和通二丁目二番地七、最後の住所千葉県印西市物木一八三番地一

被相続人　亡　柳生　宗利

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年三月十日

事務所千葉市中央区中央三丁目五番一号千葉中央トーセイビル九階　藤井・滝沢綜合法律事務所

相続財産清算人　弁護士　高塚　真希

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍千葉県木更津市清見台三丁目七番地一、最後の住所千葉県富津市豊岡一七二八番地一天羽養護老人ホーム

被相続人　亡　甲斐　義明

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年三月十日

事務所千葉県木更津市新田二丁目六番一号かずさ総合法律事務所

相続財産清算人　弁護士　古田　恭司

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍千葉県南房総市高崎一四一五番地、最後の住所千葉県南房総市高崎一四一五番地

被相続人　亡　杉田　博

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年三月十日

千葉県千葉市中央区中央三―八―七　中央スカイビル九階　千葉コミュニティ法律事務所

相続財産清算人　弁護士　常木　康昭

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍千葉県茂原市早野新田一六番地一一、最後の住所千葉県茂原市早野新田一六番地一一
被相続人　亡　金坂　勝利
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
事務所千葉県茂原市鷲巣二九五番地八　麻生司法書士事務所
相続財産清算人　司法書士　麻生　武

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍千葉県千葉市緑区おゆみ野三丁目一四番地七、最後の住所千葉市緑区おゆみ野三丁目一四番地七ネオステージおゆみ野壱番館六〇五号
被相続人　亡　一場　夕美
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
事務所千葉市中央区中央三丁目一〇番四号マーキュリー千葉九階みどり総合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　藤岡　園子

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍東京都文京区白山二丁目四番地、最後の住所千葉市稲毛区園生町一〇〇五番地一六
被相続人　亡　黒川　純
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
事務所千葉市中央区中央三丁目一〇番六号北野京葉ビル八階
相続財産清算人　弁護士　石川　智也

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍東京都足立区千住橋戸町四〇番地、最後の住所千葉県成田市公津の杜二丁目一一番地二ヴェルドゥーラ三〇五
被相続人　亡　川瀬　一夫
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
事務所千葉市中央区新田町四番二二号サンライト六〇二向井法律事務所
相続財産清算人　弁護士　末吉　永久

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍千葉県鎌ケ谷市中沢一一六六番地一、最後の住所千葉県鎌ケ谷市道野辺中央三丁目二番七六―三〇一号　被相続人　亡　足立　春男
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
事務所千葉県柏市柏一―五―一〇　水戸屋壱番館ビル四階　よつば総合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　大友　竜亮

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍千葉県船橋市本町五丁目一七番、最後の住所千葉県八街市八街い三八五番地六五
被相続人　亡　谷平　太
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
事務所千葉市中央区中央三丁目一八番三号千葉中央ビル四階　法律事務所シリウス
相続財産清算人　弁護士　菅野　亮

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍千葉県茂原市南吉田三〇二番地、最後の住所千葉県茂原市南吉田四〇五九番地
被相続人　亡　七五三野秀次
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
事務所千葉市中央区中央三丁目八番八号中央ＣＩＢ六階　稲垣法律事務所
相続財産清算人　弁護士　井原　真吾

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍石川県白山市徳丸町五七五番地、最後の住所千葉県館山市下真倉二八九番地の三
被相続人　亡　山田彌榮子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
千葉県千葉市中央区本千葉町一―一日土地千葉中央ビル五階　コンパサーレ法律事務所
相続財産清算人　弁護士　上田　優子

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍千葉県船橋市前原西一丁目五五四番地、最後の住所千葉県船橋市前原西一丁目一四番一四号
被相続人　亡　小堺　啓江
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
事務所千葉県千葉市中央区中央三―四―八コーノスビル三階　鈴木牧子法律事務所
相続財産清算人　弁護士　中溝　明子

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍東京都葛飾区亀有三丁目六八番地、最後の住所千葉県松戸市栄町七丁目四九五番地
被相続人　亡　長谷川　満
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
事務所千葉県松戸市松戸一八四七日暮ビル四〇二　ななつぼし法律事務所
相続財産清算人　弁護士　鏑木　崇史

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍熊本県玉名郡和水町瀬川三〇九番地、最後の住所千葉県船橋市本郷町六一八番地一グリーンライフ船橋　被相続人　亡　本村八惠子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
事務所東京都目黒区目黒本町三丁目一番一七号あかね総合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　飯塚惠美子

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍千葉県市川市湊新田二丁目一番、最後の住所東京都目黒区中目黒一丁目三番一一―四〇五号ライオンズマンション花壇代官山
被相続人　亡　松岡　千恵
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年五月十一日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
事務所東京都千代田区丸の内三―四―二新日石ビル一〇階　田辺総合法律事務所
相続財産清算人　弁護士　加野　理代

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍東京都港区新橋一丁目八番地五、最後の住所東京都足立区本木二丁目二二番一号
被相続人　亡　猿山　昭
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
事務所東京都港区赤坂四丁目九番一七号赤坂第一ビル一二階　弁護士法人北村・加藤・佐野法律事務所
相続財産清算人　弁護士　佐野　周造

第46期決算公告　2026年２月13日
北海道上川郡和寒町字朝日143番地５
北日本床土株式会社
代表取締役　土屋　勝
貸借対照表の要旨（2025年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	608,598
	固定資産	268,872
	資産合計	**877,471**
負債及び純資産の部	流動負債	80,051
	（賞与引当金）	(1,128)
	固定負債	893
	株主資本	788,802
	資本金	10,000
	利益剰余金	778,802
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	776,302
	（うち当期純利益）	(58,759)
	評価・換算差額等	7,724
	負債・純資産合計	**877,471**

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍栃木県鹿沼市板荷七〇八番地、最後の住所東京都世田谷区南烏山二丁目三〇番一三―六一〇号　被相続人　亡　高橋　操
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年五月十二日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
東京都千代田区神田司町二丁目八番地四
吹田屋ビル七階あぽろ法律事務所
相続財産清算人　弁護士　森嶋　裕子

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍東京都三鷹市大沢三丁目一三九九番地、最後の住所東京都豊島区南池袋三丁目八番三―四〇五号　被相続人　亡　富田　直惠
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年五月十三日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
東京都千代田区大手町一丁目一番二号大手門タワー　西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
相続財産清算人　弁護士　横山兼太郎

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍東京都北区上十条四丁目一番地、最後の住所東京都板橋区徳丸七丁目一七番一号コンシェール徳丸二〇八　被相続人　亡　多田　幸子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年五月十一日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
事務所東京都新宿区荒木町二二―四二ＭＩＢ四谷ビル一階　松田山崎法律事務所
相続財産清算人　弁護士　山崎　貴啓

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍福島県福島市渡利字高谷一二番地七、最後の住所東京都清瀬市松山二丁目一五番五号ＴＫハイム清瀬二〇五号　被相続人　亡　小林　宏
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年五月十一日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
事務所東京都日野市多摩平一丁目一一番地の四かたくり法律事務所
相続財産清算人　弁護士　山本　英司

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍東京都大田区仲池上二丁目五七五番地、最後の住所東京都大田区仲池上二丁目一四番一七号　被相続人　亡　大谷　とよ
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年五月十五日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
東京都中央区銀座二丁目五番七号ＧＭ―２ビル六階　寺本法律会計事務所
相続財産清算人　弁護士　寺本　吉男

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍新潟県村上市名割三七三番地、最後の住所新潟県村上市名割四六五番地三　被相続人　亡　髙橋　新一
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
事務所新潟県胎内市東本町二二番八―一号
相続財産清算人　司法書士　小野　正義

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍山梨県甲府市丸の内三丁目二八〇番地、最後の住所山梨県甲府市東下条町一〇七番地フォーリーブス甲府　被相続人　亡　井原　淳子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
山梨県甲府市相生一丁目三番一一号ひまわり法律事務所
相続財産清算人　弁護士　信田　恵三

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍長野県飯田市北方一三八九番地、最後の住所長野県飯田市松尾代田六三六番地一　被相続人　亡　木下　邦彦
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年八月二十八日までに請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
長野県飯田市高羽町一丁目五番地六　後田法律事務所
相続財産清算人　弁護士　後田　寿久

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍静岡県静岡市葵区池ケ谷東九三〇番地一五、最後の住所静岡市葵区池ケ谷東一七番一四号　被相続人　亡　谷口　啓太
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
静岡市葵区伝馬町八番地の六トップセンタービル一三階
相続財産清算人　弁護士　伊代田雄大

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍愛知県一宮市明治通五丁目三番地、最後の住所愛知県一宮市今伊勢町本神戸字無量寺東一七番地一　佐藤病院　被相続人　亡　春日井峰子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
愛知県一宮市向山町二丁目二二番地二　鈴木泉法律事務所
相続財産清算人　弁護士　原　秀一

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍三重県度会郡玉城町田丸七七番地、最後の住所本籍に同じ　被相続人　亡　竹内　茂子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
三重県度会郡玉城町上田辺二〇七四番地一
相続財産清算人　司法書士　松澤加重子

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍大阪府大阪市旭区生江二丁目三五六番地、最後の住所大阪市此花区西九条三丁目四番三四―七〇五号　被相続人　亡　海野　典子
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
大阪市西区江戸堀一―一五―二七アルテビル肥後橋五階
相続財産清算人　弁護士　有田　和生

相続債権者受遺者への請求申出の催告
本籍兵庫県赤穂郡上郡町山野里二五一一番地、最後の住所大阪府豊中市緑丘三丁目一〇番一二号　被相続人　亡　竹元　千和
右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。
右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。
令和八年三月十日
新住所　大阪府大阪市中央区北浜三丁目六番二二号淀屋橋ステーションワン二〇階
旧住所　大阪府大阪市中央区瓦町四丁目七番八号本町東栄ビル五階
相続財産清算人　弁護士　松原　浩晃

第５期決算公告
令和８年３月10日
東京都千代田区大手町一丁目５番１号大手町ファーストスクエアイーストタワー４階
ＯｎＢｏａｒｄ株式会社
代表取締役　越　直美

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	40,097
	固定資産	8,609
	資産合計	**48,707**
負債及び純資産の部	流動負債	17,984
	固定負債	6,000
	株主資本	24,722
	資本金	8,000
	利益剰余金	16,722
	その他利益剰余金	16,722
	（うち当期純利益）	（13,300）
	負債・純資産合計	**48,707**

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍大阪府大阪市住吉区山之内三丁目一七番、最後の住所大阪市東住吉区山坂五丁目一四番七―一〇一〇号

被相続人　亡　西田千惠子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年三月十日

大阪市中央区瓦町四丁目二番一四号　京阪神瓦町ビル七階

相続財産清算人　弁護士　小林　美紀

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍兵庫県尼崎市立花町一丁目二二番地、最後の住所兵庫県尼崎市水堂町一丁目一一番七号

被相続人　亡　川北美穂子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年三月十日

兵庫県芦屋市業平町二番一四―五〇二号

佐々木優雅法律事務所

相続財産清算人　弁護士　佐々木優雅

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍神戸市長田区宮川町一丁目七番地一、最後の住所神戸市長田区宮川町一丁目二番地の一八

被相続人　亡　亀井　凱子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年三月十日

神戸市中央区相生町一丁目二番一号　東成ビル四階　あいおい法律事務所

相続財産清算人　弁護士　大槻　倫子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍山口県長門市俵山五七七三番地、最後の住所山口県長門市三隅中三二四二番地三隅病院

被相続人　亡　西村　満

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年三月十日

山口県長門市日置上二五八七番地

相続財産清算人　司法書士　福永　大介

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍山口県山陽小野田市須恵三丁目七番、最後の住所山口県山陽小野田市須恵三丁目五番八―三〇一号市営住宅H―一棟三一号

被相続人　亡　德山　政次

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年三月十日

山口県宇部市相生町五番八号

相続財産清算人　弘藤　智基

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍福岡県遠賀郡水巻町吉田東五丁目七一三番地三、最後の住所福岡県遠賀郡水巻町吉田西三丁目一七番一一号

被相続人　亡　東川　謙治

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年三月十日

福岡県遠賀郡岡垣町海老津駅前五番二号一階

相続財産清算人　司法書士　中村　好伸

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍福岡県久留米市安武町安武本三三一二番地四、最後の住所大分県別府市南荘園町五〇番八号

被相続人　亡　井上　周子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。

右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和八年三月十日

大分県別府市大字北石垣七二〇番地の六

相続財産清算人　司法書士　笠岡　和惠

所有者不明土地管理人による供託公告

非訟事件手続法第九十条第八項の規定により、次のとおり供託しました。

一　対象土地　福岡県久留米市田主丸町殖木字〆野九三三番一

二　供託所　福岡法務局久留米支局

三　供託番号　令和七年度金第三六〇号

四　供託金額　六三五、六〇七円

五　裁判所　福岡地方裁判所久留米支部

六　事件名　所有者不明土地管理命令申立事件

七　事件番号　令和七年（チ）第一一号

令和八年三月十日

福岡県久留米市城南町二二番地三〇

所有者不明土地管理人　冨永　恵美

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　不在者　瀬川　幸信

最後の住所　千葉県成田市郷部一二五六番地（グランメールC棟一〇三号室）

生年月日　昭和五十八年五月十七日

二　供託所　千葉地方法務局

三　供託番号　令和七年度金第二一一八号

四　供託金額　八、八四四、四三八円

五　裁判所　千葉家庭裁判所佐倉支部

六　事件名　不在者財産管理人選任申立事件

七　事件番号　令和七年（家）第三〇〇七七号

令和八年三月十日

千葉市中央区中央四丁目一七番三号袖ヶ浦ビル六階　佐野総合法律事務所

不在者財産管理人　弁護士　佐藤　瞳

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　不在者　豊田タヅヱ

住所　熊本県熊本市南区富合町菰江五六〇番地

生年月日　昭和十六年三月三十日

二　供託所　熊本地方法務局

三　供託番号　令和七年度金第七四一号

四　供託金額　一千十万六百五十九円

五　裁判所　熊本家庭裁判所

六　事件名　不在者財産管理人選任申立事件

七　事件番号　令和六年（家）第三〇二七号

令和八年三月十日

熊本県熊本市中央区京町二丁目一二―四一ロフティ京町一〇一

不在者財産管理人　田﨑　洋平

相続財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百九十条の二第二項により準用される同法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　被相続人　佐柄　英彦

最後の住所　東京都大田区西蒲田三丁目七番一五号　倉持荘五号

生年月日　昭和十七年二月七日

死亡年月日　令和六年五月十日

二　供託所　東京法務局

三　供託番号　令和七年度金第四六八六四号

四　供託金額　五一万二九五四円

五　裁判所　東京家庭裁判所

六　事件名　相続財産管理人選任申立事件

七　事件番号　令和六年（家）第八九〇三号

令和八年三月十日

東京都新宿区西新宿一丁目二〇番三号　西新宿高木ビル八階

相続財産管理人　室賀　祥護

第44期決算公告

令和８年３月10日

神奈川県横浜市中区桜木町１―１―８

日本マレーシア・エル・エヌ・ジー株式会社

代表取締役会長

エズハル・ヤジド・ビン・マット・ジャーファー

貸借対照表の要旨

（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	124,761	流動負債	80,212
固定資産	28,154	固定負債	17,827
		株主資本	54,876
		資本金	30,000
		利益剰余金	24,876
		利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	17,376
		（うち当期純利益）	(8,265)
資産合計	152,915	負債・純資産合計	152,915

第 24 期 決 算 公 告

令和８年２月25日
東京都港区虎ノ門三丁目22番10―201号
ディー・ティー・シー・ワン特定目的会社
取締役　松澤　和浩

貸借対照表の要旨（令和７年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	特定資産	399,522
	その他の資産	45,318
	資産合計	444,841
負債及び純資産の部	流動負債	26,820
	固定負債	496,651
	負債合計	523,471
	社員資本	△78,630
	特定資本金	100
	剰余金	△78,730
	（うち当期純損失）	(12,035)
	純資産合計	△78,630
	負債・純資産合計	444,841

第 25 期 決 算 公 告

令和８年３月10日
東京都目黒区下目黒一丁目８番１号
日本ラドウェア株式会社
代表取締役　ギル・ギヴォリー

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	358,699
	固定資産	3,630
	合計	362,329
負債及び純資産の部	流動負債	22,348
	（その他の引当金）	(3,430)
	固定負債	18,760
	（退職給付引当金）	(18,760)
	株主資本	321,220
	資本金	100,000
	利益剰余金	221,220
	その他利益剰余金	221,220
	（うち当期純利益）	(27,299)
	合計	362,329

第 2 期 決 算 公 告

令和８年３月10日
東京都港区元麻布三丁目１番６号
ＡＣＴソリューションズジャパン株式会社
代表取締役　佐藤　昌利

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	130,503,398
	固定資産	2,480,720
	資産合計	132,984,118
負債及び純資産の部	流動負債	145,363,758
	有給休暇引当金	1,109,692
	株主資本	△12,379,640
	資本金	10,000,001
	利益剰余金	△22,379,641
	その他利益剰余金	△22,379,641
	（うち当期純損失）	(16,573,978)
	負債・純資産合計	132,984,118

第 30 期 決 算 公 告

令和８年１月20日
新潟県佐渡市新穂大野1192番地７
松田設備工業株式会社
代表取締役　松田　正彦

貸借対照表の要旨（令和７年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	359,490
	固定資産	104,646
	合計	464,136
負債及び純資産の部	流動負債	45,721
	固定負債	2,200
	株主資本	416,215
	資本金	10,000
	利益剰余金	406,215
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	403,715
	（うち当期純利益）	(16,693)
	合計	464,136

第22期決算公告

令和８年３月10日
東京都千代田区九段南二丁目３番14号
株式会社ＣＣＧ　ＳＥＥ
代表取締役　宮城　直士

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	316,865
	固定資産	6,775
	合計	323,641
負債及び純資産の部	流動負債	198,248
	（うち賞与引当金）	(10,386)
	株主資本	125,393
	資本金	20,000
	資本剰余金	10,000
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	95,393
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	92,893
	（うち当期純利益）	(114,606)
	合計	323,641

第８期決算公告

令和８年３月10日
東京都豊島区北大塚二丁目33番20号
株式会社ＥｘｔｒａＢｏｌｄ

貸借対照表の要旨（令和７年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	88,976
	固定資産	59,718
	繰延資産	404
	合計	149,100
負債及び純資産の部	流動負債	56,418
	固定負債	43,136
	株主資本	49,545
	資本金	119,980
	資本剰余金	524,406
	資本準備金	524,406
	利益剰余金	△594,840
	その他利益剰余金	△594,840
	（うち当期純損失）	(85,010)
	新株予約権	0
	合計	149,100

第 10 期 決 算 公 告

令和８年３月10日
名古屋市中川区尾頭橋四丁目13番７号
株式会社ローカスロジック
代表取締役　二村　幸孝

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	24,390,801
	固定資産	240,552
	合計	24,631,353
負債及び純資産の部	流動負債	2,203,968
	株主資本	22,427,385
	資本金	3,000,000
	利益剰余金	19,427,385
	その他利益剰余金	19,427,385
	（うち当期純利益）	(80,376)
	合計	24,631,353

第 13 期 決 算 公 告

令和８年３月10日
愛知県名古屋市中区栄五丁目13番地21号
ディープラス株式会社
代表取締役　苅谷　大作

貸借対照表の要旨（令和７年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,070,071
	固定資産	1,174,959
	繰延資産	805
	合計	3,245,836
負債及び純資産の部	流動負債	1,855,337
	固定負債	1,297,780
	株主資本	92,719
	資本金	10,000
	利益剰余金	82,719
	その他利益剰余金	82,719
	（うち当期純利益）	(92,016)
	合計	3,245,836

令和６年度決算公告

令和８年３月10日
愛知県刈谷市東境町唐池44番地
株式会社今村興産
代表取締役　今村　順

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	55
	固定資産	702
	繰延資産	4
	合計	761
負債及び純資産の部	流動負債	12
	固定負債	217
	株主資本	531
	資本金	3
	利益剰余金	528
	利益準備金	1
	その他利益剰余金	527
	（うち当期純利益）	(7)
	合計	761

第６期決算公告

令和８年３月10日
大阪市中央区南本町一丁目８番14号
株式会社ＣＣＧ　ＭＡＮＡＢＩ
代表取締役　田中　悠

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	269,189
	固定資産	800
	合計	269,989
負債及び純資産の部	流動負債	69,321
	（うち賞与引当金）	(8,642)
	固定負債	6,437
	退職給付引当金	6,437
	株主資本	194,231
	資本金	10,000
	利益剰余金	184,231
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	181,731
	（うち当期純利益）	(21,938)
	合計	269,989

第６期決算公告

令和８年３月10日
大阪市中央区南本町一丁目８番14号
株式会社ＣＣＧ　Ｃ．ＲＥＰ
代表取締役　田中　悠

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	348,075
	固定資産	1,499
	合計	349,574
負債及び純資産の部	流動負債	122,141
	（うち賞与引当金）	(13,613)
	固定負債	12,194
	退職給付引当金	12,194
	株主資本	215,238
	資本金	20,000
	利益剰余金	195,238
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	190,238
	（うち当期純利益）	(67,504)
	合計	349,574

第 81 期 決 算 公 告

令和８年２月５日
大阪市西区立売堀５丁目８番17号
大徳機工株式会社
代表取締役　横山　欽一

貸借対照表の要旨
（令和７年12月20日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,523,442
	固定資産	59,448
	合計	2,582,890
負債及び純資産の部	流動負債	477,662
	株主資本	2,105,228
	資本金	20,000
	利益剰余金	2,085,228
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	2,080,228
	（うち当期純利益）	(148,657)
	合計	2,582,890

第47期決算公告

2026年３月10日
香川県丸亀市垂水町５番地４
シコク環境ビジネス株式会社
代表取締役社長　吉田　歩

貸借対照表の要旨（2025年12月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	600
	固定資産	870
	合計	1,471
負債及び純資産の部	流動負債	221
	固定負債	83
	株主資本	1,077
	資本金	20
	利益剰余金	1,057
	利益準備金	5
	その他利益剰余金	1,052
	（うち当期純利益）	(75)
	評価・換算差額等	88
	合計	1,471

第44期決算公告

令和８年２月17日
島根県松江市袖師町９番32号
ミドリ安全山陰株式会社
代表取締役　網谷　匡史

貸借対照表の要旨（令和７年11月20日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	362,891
	固定資産	2,843
	資産合計	365,734
負債及び純資産の部	流動負債	308,657
	固定負債	0
	株主資本	57,076
	資本金	10,000
	利益剰余金	47,076
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	44,576
	（うち当期純利益）	(44,209)
	負債・純資産合計	365,734

第６期決算公告

令和８年３月10日
大阪市中央区南本町一丁目８番14号
株式会社CCG　ENTERTAINMENT
代表取締役　田中　悠

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	339,840
	固定資産	3,778
	合計	343,619
負債及び純資産の部	流動負債	182,131
	（うち賞与引当金）	(16,935)
	固定負債	3,385
	退職給付引当金	3,385
	株主資本	158,102
	資本金	10,000
	利益剰余金	148,102
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	145,602
	（うち当期純利益）	(82,991)
	合計	343,619

第12期決算公告

令和８年３月10日
東京都千代田区九段北一丁目３番５号
株式会社ＣＣＧ　ＳＴＡＧＧ
代表取締役　内田　雄介

貸借対照表の要旨　（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	229,383	流動負債	95,436
固定資産	8,029	（うち賞与引当金）	(8,347)
		固定負債	3,185
		退職給付引当金	3,185
		株主資本	138,791
		資本金	40,000
		資本剰余金	1,980
		その他資本剰余金	1,980
		利益剰余金	96,811
		利益準備金	10,000
		その他利益剰余金	86,811
		（うち当期純利益）	(25,552)
資産合計	237,412	負債・純資産合計	237,412

第63期決算公告

令和８年３月10日　東京都千代田区紀尾井町４番１号
株式会社クレアリア
代表取締役　竹田　俊之

貸借対照表の要旨　（令和７年11月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	452,706	流動負債	69,595
固定資産	1,228,600	賞与引当金	5,361
		役員賞与引当金	1,040
		受注損失引当金	71
		固定負債	0
		株主資本	1,611,710
		資本金	100,000
		資本剰余金	248,000
		（資本準備金）	(126,000)
		利益剰余金	1,265,625
		（利益準備金）	(55,500)
		（うち当期純利益）	(52,481)
		自己株式	△1,915
資産合計	1,681,306	負債・純資産合計	1,681,306

第88期決算公告

令和８年３月10日
京都市南区上鳥羽鴨田町６番地
株式会社カシフジ
代表取締役　樫藤　達郎

貸借対照表の要旨　（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	10,857,251	流動負債	2,237,463
固定資産	3,602,522	固定負債	305,011
		株主資本	11,917,298
		資本金	100,000
		資本剰余金	14,780
		資本準備金	10,068
		その他資本剰余金	4,712
		利益剰余金	11,818,188
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	11,793,188
		（うち当期純利益）	(549,511)
		自己株式	△15,670
資産合計	14,459,774	負債・純資産合計	14,459,774

第66期決算公告

令和８年３月10日
福井市春日三丁目620番地
河和田屋印刷株式会社
代表取締役　佐々木慎一

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	107,537	流動負債	278,379
固定資産	618,263	固定負債	330,056
		株主資本	117,365
		資本金	10,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	40,000
		その他資本剰余金	10,000
		利益剰余金	57,365
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	44,865
		（うち当期純利益）	(359)
資産合計	725,800	負債・純資産合計	725,800

第16期決算公告

令和８年３月10日
京都市下京区東洞院通四条下ル元悪王子町51
Ｈａｐｐｙ　Ｅｌｅｍｅｎｔｓ株式会社
代表取締役　新井　元基

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	11,531	流動負債	2,143
固定資産	27,008	固定負債	214
		株主資本	36,128
		資本金	50
		資本剰余金	996
		資本準備金	45
		その他資本剰余金	951
		利益剰余金	35,082
		その他利益剰余金	35,082
		（うち当期純利益）	(3,118)
		その他有価証券評価差額金	55
資産合計	38,539	負債・純資産合計	38,539

第23期決算公告

令和８年３月10日
大阪市中央区南本町一丁目８番14号
株式会社ＣＣＧ　ＴＯ
代表取締役　宮城　直士

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	169,086	流動負債	59,120
固定資産	4,932	（うち賞与引当金）	(6,507)
		固定負債	4,075
		退職給付引当金	4,075
		株主資本	110,823
		資本金	30,000
		資本剰余金	10,000
		資本準備金	10,000
		利益剰余金	70,823
		その他利益剰余金	70,823
		（うち当期純利益）	(15,494)
資産合計	174,019	負債・純資産合計	174,019

決算公告

令和８年３月10日
愛知県刈谷市住吉町四丁目53番地
サンテツク株式会社
代表取締役　滝沢　幸生

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	9,168
	固定資産	1,770
	合計	10,939
負債及び純資産の部	流動負債	8,491
	固定負債	10,518
	株主資本	△8,070
	資本金	10,000
	利益剰余金	△4,480
	利益準備金	150
	その他利益剰余金	△4,630
	（うち当期純損失）	(9,953)
	自己株式	△13,590
	合計	10,939

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を金三千二百万円減少し金一千万円とすることにいたしました。
効力発生日は令和八年四月十五日であり、株主総会の決議は、令和八年二月十日に終了しております。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。また、令和七年九月二十九日に資本金の額を金四千二百万円としております。
令和八年三月十日
愛知県刈谷市住吉町四丁目五三番地
代表取締役　サンテツク株式会社
滝沢　幸生

第70期決算公告

2026年３月10日
香川県高松市朝日町四丁目12番52号
増田化学工業株式会社
代表取締役　増田　政隆

貸借対照表の要旨（2025年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,407,722
	固定資産	805,598
	繰延資産	1,100
	合計	3,214,420
負債及び純資産の部	流動負債	2,577,473
	固定負債	90,393
	株主資本	546,554
	資本金	30,000
	利益剰余金	516,554
	利益準備金	8,000
	その他利益剰余金	508,554
	（うち当期純利益）	(16,863)
	合計	3,214,420

第15期決算公告

令和８年３月10日
福岡市中央区高砂一丁目２番４号
ブロードネットワーク株式会社
代表取締役　宮谷　滋

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,028
	資産合計	2,028
負債及び純資産の部	流動負債	197
	株主資本	1,831
	資本金	6,000
	利益剰余金	△4,168
	その他利益剰余金	△4,168
	（うち当期純損失）	(33)
	負債・純資産合計	2,028

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）掲載官報　令和七年七月二十二日
掲載頁　二〇七頁（号外第一六七号）
（乙）左記のとおりです。
令和八年三月十日
福岡市中央区高砂一丁目二番四号
（甲）株式会社日本テレメッセージ
代表取締役　中村　直樹
（乙）ブロードネットワーク株式会社
代表取締役　宮谷　滋

第47期決算公告

令和８年３月10日
鹿児島市新栄町26番10号
株式会社豊南
代表取締役　中村　国博

貸借対照表の要旨
（令和７年11月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	15,525
	固定資産	86,006
	合計	101,531
負債及び純資産の部	流動負債	34,861
	株主資本	66,670
	資本金	21,000
	利益剰余金	45,670
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	43,170
	（うち当期純利益）	(3,567)
	合計	101,531

第21期決算公告

令和８年３月10日
福岡市中央区高砂一丁目２番４号
ＪＴコミュニケーションズ株式会社
代表取締役　田中　賢之

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,334
	資産合計	3,334
負債及び純資産の部	流動負債	141
	株主資本	3,193
	資本金	3,000
	利益剰余金	193
	その他利益剰余金	193
	（うち当期純損失）	(35)
	負債・純資産合計	3,334

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）掲載官報　令和七年七月二十二日
掲載頁　二〇七頁（号外第一六七号）
（乙）左記のとおりです。
令和八年三月十日
福岡市中央区高砂一丁目二番四号
（甲）株式会社日本テレメッセージ
代表取締役　中村　直樹
（乙）ＪＴコミュニケーションズ株式会社
代表取締役　田中　賢之

第66期決算公告

令和８年３月10日
群馬県前橋市天川大島町116番地
群馬ヰセキ販売株式会社
代表取締役　木村　英男

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,198
	固定資産	1,100
	合計	2,298
負債及び純資産の部	流動負債	902
	固定負債	16
	株主資本	1,380
	資本金	45
	利益剰余金	1,335
	利益準備金	11
	その他利益剰余金	1,324
	（うち当期純利益）	(94)
	合計	2,298

第11期決算公告

令和８年３月10日
大分県佐伯市弥生大字井崎1532番地１
株式会社ショウナン
代表取締役　石橋　正吾

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	48,362
	固定資産	5,863
	資産合計	54,225
負債及び純資産の部	流動負債	39,832
	固定負債	8,569
	株主資本	5,824
	資本金	3,000
	利益剰余金	2,824
	その他利益剰余金	2,824
	（うち当期純利益）	(3,825)
	負債・純資産合計	54,225

合併公告

左記会社は合併して、甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしましたので公告します。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）左記のとおりです。
（乙）計算書類の公告義務はありません。
令和八年三月十日
大分県佐伯市弥生大字井崎一五三二番地
（甲）株式会社ショウナン
代表取締役　石橋　正吾
（乙）有限会社小野工業
代表取締役　小野　忠史

第４期決算公告

令和８年３月10日
東京都新宿区市谷田町三丁目８番地市ヶ谷科学技術イノベーションセンタービル10階
株式会社ＴＹＯＮ
代表取締役　髙森　雅和

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	72,613
	固定資産	9,217
	合計	81,831
負債及び純資産の部	流動負債	69,616
	固定負債	2,100
	株主資本	10,114
	資本金	1,000
	利益剰余金	9,114
	利益準備金	250
	その他利益剰余金	8,864
	（うち当期純利益）	(14,376)
	合計	81,831

第 44 期 決 算 公 告

2026年３月10日

東京都荒川区西日暮里５丁目３番14号

株式会社ISEKIトータルライフサービス

取締役社長　大志民貴之

貸借対照表の要旨（2025年12月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	424
	固定資産	5,217
	合計	5,642
負債及び純資産の部	流動負債	661
	賞与引当金	4
	固定負債	388
	退職給付引当金	58
	役員慰労引当金	1
	株主資本	4,592
	資本金	80
	資本剰余金	2,529
	資本準備金	0
	その他資本剰余金	2,528
	利益剰余金	1,983
	利益準備金	13
	その他利益剰余金	1,969
	（うち当期純利益）	(120)
	合計	5,642

第 1 期 決 算 公 告

2026年３月10日

東京都豊島区西池袋一丁目21番７号

ＯｐｔＱＣ株式会社

代表取締役ＣＥＯ　髙瀬　寛

貸借対照表の要旨

（2025年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	382,115
	固定資産	110,200
	合計	492,315
負債及び純資産の部	流動負債	41,026
	株主資本	△198,710
	資本金	500
	利益剰余金	△199,210
	その他利益剰余金	△199,210
	（うち当期純損失）	(199,210)
	新株予約権	650,000
	合計	492,315

第17期決算公告

令和８年３月10日

東京都港区芝四丁目11番３号
芝フロントビル

ＳＯＤＥＸＯ ＪＡＰＡＮ株式会社

代表取締役　ニコラ・ラニュゼル

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	240,321,692
	固定資産	196,000,000
	合計	436,321,692
負債及び純資産の部	流動負債	277,229,545
	株主資本	159,092,147
	資本金	100,000,000
	資本剰余金	232,885,800
	資本準備金	148,895,000
	その他資本剰余金	83,990,800
	利益剰余金	△173,793,653
	その他利益剰余金	△173,793,653
	（うち当期純損失）	(4,990,737)
	合計	436,321,692

第４期決算公告

令和８年１月30日

福岡市中央区大名一丁目11番１号

Ｔｅｎｓｏｒ　Ｅｎｅｒｇｙ株式会社

代表取締役　堀　菜々

貸借対照表の要旨（令和７年10月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	176
	固定資産	1
	合計	177
負債及び純資産の部	流動負債	24
	固定負債	19
	株主資本	135
	資本金	70
	資本剰余金	503
	資本準備金	347
	その他資本剰余金	156
	利益剰余金	△439
	その他利益剰余金	△439
	（うち当期純損失）	(239)
	合計	177

第 6 期 決 算 公 告

令和８年３月10日

大阪府摂津市千里丘東一丁目11番９号

株式会社ＣＧＴ

代表取締役　南野　剛之

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	131
	合計	131
負債及び純資産の部	株主資本	131
	資本金	300
	利益剰余金	△168
	その他利益剰余金	△168
	（うち当期純利益）	(0)
	合計	131

第38期決算公告

令和８年３月10日

東京都千代田区三番町８番地１

株式会社ホロンシステム

代表取締役　小林真一郎

貸借対照表の要旨

（令和７年９月30日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,715
	固定資産	540
	資産合計	3,256
負債及び純資産の部	流動負債	714
	（うち賞与引当金）	(294)
	固定負債	397
	（うち退職給付引当金）	(169)
	（うち役員退職慰労引当金）	(191)
	負債合計	1,111
	株主資本	2,072
	資本金	81
	資本剰余金	41
	資本準備金	41
	その他資本剰余金	0
	利益剰余金	1,993
	利益準備金	10
	その他利益剰余金	1,983
	（うち当期純利益）	(502)
	自己株式	△ 44
	評価・換算差額等	72
	その他有価証券評価差額金	72
	純資産合計	2,145
	負債・純資産合計	3,256

第 9 期 決 算 公 告

令和８年３月10日

奈良県生駒郡三郷町城山台５丁目２－２

一般社団法人ラスールジャパン

代表理事　河田　博成

貸借対照表の要旨

（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	4,341
	固定資産	278
	合計	4,619
負債及び正味財産の部	流動負債	657
	負債合計	657
	一般正味財産	3,962
	正味財産合計	3,962
	合計	4,619

第52期決算公告

令和８年３月10日

長崎県諫早市栄町１番10号

小林友の会株式会社

代表取締役　小林　靖明

貸借対照表の要旨

（令和７年10月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	40,569
	固定資産	3,220
	合計	43,789
負債及び純資産の部	流動負債	19,758
	株主資本	24,031
	資本金	20,000
	利益剰余金	4,031
	その他利益剰余金	4,031
	（うち当期純利益）	(274)
	合計	43,789

第３期決算公告

令和８年１月29日

東京都港区西新橋１丁目１番１号

株式会社遠藤

代表取締役　水野　仁

貸借対照表の要旨（令和７年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	56,146
	固定資産	1,314,930
	資産合計	1,371,076
負債及び純資産の部	流動負債	344,453
	固定負債	450,000
	株主資本	576,623
	資本金	100,000
	資本剰余金	400,000
	資本準備金	400,000
	利益剰余金	76,623
	その他利益剰余金	76,623
	（うち当期純利益）	(55,244)
	負債・純資産合計	1,371,076

第72期決算公告

令和８年２月24日

北海道旭川市永山２条３丁目２番16号

株式会社コハタ

代表取締役　木幡　光範

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	6,304,456
	固定資産	2,750,045
	資産合計	9,054,501
負債及び純資産の部	流動負債	3,558,053
	固定負債	508,644
	株主資本	4,987,804
	資本金	75,000
	利益剰余金	4,912,804
	利益準備金	18,750
	その他利益剰余金	4,894,054
	（うち当期純利益）	(318,957)
	負債・純資産合計	9,054,501

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年三月十日

埼玉県川口市川口二丁目一二番一八号
（甲）株式会社メトラン
代表取締役　中川隆太郎

埼玉県川口市川口二丁目二番三号
（乙）株式会社レッドポイントエムアイ
代表取締役　中根　伸一

第５期決算公告　令和８年３月10日

埼玉県川口市川口二丁目２番３号
株式会社レッドポイントエムアイ
代表取締役　中根　伸一

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	44,789,034
	資産合計	**44,789,034**
負債及び純資産の部	流動負債	44,764,450
	負債合計	**44,764,450**
	株主資本	24,584
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	△975,416
	その他利益剰余金	△975,416
	（うち当期純損失）	(411,329)
	純資産合計	**24,584**
	負債・純資産合計	**44,789,034**

第41期決算公告　令和８年３月10日

埼玉県川口市川口二丁目12番18号
株式会社メトラン
代表取締役　中川隆太郎

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	1,352,479,330
	固定資産	365,840,284
	資産合計	**1,718,319,614**
負債及び純資産の部	流動負債	775,912,635
	固定負債	1,035,114,346
	負債合計	**1,811,026,981**
	株主資本	△92,707,367
	資本金	87,500,000
	利益剰余金	△180,207,367
	その他利益剰余金	△180,207,367
	（うち当期純損失）	(256,103,856)
	純資産合計	**△92,707,367**
	負債・純資産合計	**1,718,319,614**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年三月十日

愛知県豊田市三軒町七丁目六三番地五
（甲）株式会社ミッドランド経営研究所
代表取締役　河合　秀俊

愛知県豊田市三軒町七丁目六三番地五
（乙）株式会社ミッドランドＩＴソリューション
代表取締役　河合　秀俊

第11期決算公告

令和８年３月10日

愛知県豊田市三軒町七丁目63番地５
株式会社ミッドランドＩＴソリューション
代表取締役　河合　秀俊

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	16,150,832
	合計	**16,150,832**
負債及び純資産の部	流動負債	1,904,788
	株主資本	14,246,044
	資本金	500,000
	利益剰余金	13,746,044
	その他利益剰余金	13,746,044
	（うち当期純利益）	(3,641,551)
	合計	**16,150,832**

第14期決算公告

令和８年３月10日

愛知県豊田市三軒町七丁目63番地５
株式会社ミッドランド経営研究所
代表取締役　河合　秀俊

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	6,083,330
	合計	**6,083,330**
負債及び純資産の部	流動負債	6,994,593
	株主資本	△911,263
	資本金	500,000
	利益剰余金	△1,411,263
	その他利益剰余金	△1,411,263
	（うち当期純利益）	(△805,412)
	合計	**6,083,330**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年三月十日

滋賀県守山市水保町一一六八番地一
（甲）株式会社Ｂｌａｎｃ　ｄｅ　Ｂｌａｎｃ
代表取締役　白　成鶴

滋賀県守山市水保町一一六八番地一
（乙）株式会社Ｈｙ
代表取締役　白　成鶴

第２期決算公告　令和８年３月10日

滋賀県守山市水保町1168番地１
株式会社Ｈｙ
代表取締役　白　成鶴

貸借対照表の要旨（令和７年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	8,508
	固定資産	1,825
	繰延資産	365
	合計	**10,699**
負債及び純資産の部	流動負債	5,863
	固定負債	4,766
	株主資本	69
	資本金	1,000
	利益剰余金	△930
	その他利益剰余金	△930
	（うち当期純利益）	(1,787)
	合計	**10,699**

第17期決算公告　令和８年３月10日

滋賀県守山市水保町1168番地１
株式会社
Ｂｌａｎｃ　ｄｅ　Ｂｌａｎｃ
代表取締役　白　成鶴

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	26,880
	固定資産	701,738
	合計	**728,619**
負債及び純資産の部	流動負債	6,669
	固定負債	96,835
	株主資本	625,114
	資本金	9,500
	利益剰余金	621,614
	利益準備金	19
	その他利益剰余金	621,595
	（うち当期純利益）	(343)
	自己株式	△6,000
	合計	**728,619**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年七月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和八年二月十日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年三月十日

熊本市南区良町一丁目一〇番一八号
（甲）株式会社水プランニング
代表取締役　松本　遼

熊本市南区良町一丁目一〇番五一一〇号
（乙）株式会社アイエスデー
代表取締役　松本　遼

第５期決算公告

令和８年３月10日

熊本市南区良町一丁目10番５―102号
株式会社アイエスデー
代表取締役　松本　遼

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	13,250
	固定資産	2,634
	合計	**15,885**
負債及び純資産の部	流動負債	8,207
	固定負債	7,520
	株主資本	157
	資本金	1,000
	利益剰余金	△842
	その他利益剰余金	△842
	（うち当期純利益）	(9,605)
	合計	**15,885**

第35期決算公告

令和８年３月10日

熊本市南区良町一丁目10番18号
株式会社水プランニング
代表取締役　松本　遼

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	22,798
	固定資産	13,311
	合計	**36,109**
負債及び純資産の部	流動負債	17,408
	固定負債	6,371
	株主資本	12,330
	資本金	10,000
	利益剰余金	2,330
	その他利益剰余金	2,330
	（うち当期純損失）	(2,147)
	合計	**36,109**